

第一次大戦におけるイギリスの戦争政策と「東方」の石油

——一九一七年石油危機とサイクス・ピコ協定の行方——

藤 井 正 博

序

中東と石油、この二つの言葉から我々が思い浮べる時代は、言うまでもなく我々が呼吸している現代という時代である。我々は、ほとんど毎日のように新聞やテレビを通じて、中東や石油に関するニュースや情報を目にし、耳にする。一九七三年秋世界を揺り動かし、たオイル・ショックの震源地は中東であり、絶え間なく続くテロと紛争と戦争の多くは中東を舞台にしている。中東と石油は現代という時代のきわめて重要な動因である。

この現代という時代は、多くの史家の一致するごとく、第一次大戦をそのきわめて重要な起点とする。⁽¹⁾理論的にいくと、中東と石油と第一次大戦、これら三つのチームが交錯する地点に、我々は現代世界形成の問題を解くひとつの重要な鍵を見い出せるはずである。別の言い方をすれば、我々はそこに近代から現代へのきわめてダイ

ナミックな歴史の転回を期待できるはずである。だが、我が国の歴史研究者は、少なくとも筆者の知る限り、残念ながらこの期待に十分に答えてはくれない。

第一次大戦史の執筆者は大戦期の中東に関して、紋切型のパターン、すなわちオスマン・トルコ帝国の分割をめぐる連合国の秘密外交とイギリスのいわゆる二枚舌外交を描くことで満足し、中東史研究者はそれらを土台にしてアラブ民族運動の叙述に力を集中する。そして両者はともに口をそろえて、現在の中東のきわめて複雑な民族問題や激発する紛争、戦争の遠因ないしは起源が、この第一次大戦期に求められると主張する。⁽²⁾筆者は、こうした主張や問題関心の持ち方それ自体を否定するつもりはない。第一次大戦期における連合国の秘密外交やイギリスの二枚舌外交およびアラブ民族運動の急激な発展は、現代世界の形成におけるダイナミックなファクターであることは間違いなく、それらを描くことの重要性に異論を唱える

余地はない。筆者が指摘したいのは、この両者の記述において、民族問題と並ぶ中東におけるもうひとつの重要なファクター、すなわち石油が、ほとんどまったく欠落しているという点である。大戦前英独間で展開された中東の石油をめぐる熾烈な争奪戦は、「八月の砲声」によって休戦を迎えてしまったのか。無論、そんなはずはない。長期総力戦となり、輸送手段におけるドラスティックなモータリゼーション化と石油を燃料とする新兵器の登場をみるこの大戦は、その将来性はなお未知数とはいえ豊富な埋蔵量が期待される中東の油田地帯への「帝国主義的意志」を逆に想像もつかぬほど高めたはずである。石油を抜きにしては大戦期中東のダイナミズムを描き切ることはいできない。

では、石油史家はどうなのか。第一次大戦期中東のこうした空白部分を埋めているのか。否である。我が国の研究者の手になる石油の歴史に関する文献は少なく、しかもそれらの記述は皆一様に第一次大戦を敬遠し、ほとんどの場合一九一四年からいきなり一九一九年にジャンプするのである。⁽³⁾第一次大戦期中東の石油をめぐる問題は、依然として明らかにされないままである。

こうした空白は、一言で言えば、イギリス史の側の研究の遅れによるものと言いうる。休戦時、イギリスは、百万に近い帝国軍によって、この中東地域をほぼ単独で制圧していたのである。大戦中のイギリスの石油認識、石油政策およびそれらと中東に対するその戦争政策との関連、これらの問題を明らかにすることが空白を埋めるために是非とも必要である。

大戦期イギリスの中東政策を検討した江口朴郎氏の先駆的研究「第一次大戦におけるイギリスの中東政策——アジア・トルコ分割に関するサイクス・ピコ協定についての覚書——」は、⁽⁴⁾しかしながら石油にほとんど触れないままその考察を終えている。好意的に解釈すれば次のような見方も可能である。イギリスの石油に対する「帝国主義的意志」は議論の大前提で、あえて言及する必要はなく、イギリスの中東地域に対する領土ないしは勢力圏の拡大要求の中にすでにそれが含まれているのだ、と。だが、たとえそうだとしても、次の問題がなお残る。江口氏が考察の中心に据えたかのサイクス・ピコ協定は、当時豊富な石油埋蔵量が期待されていたメソポタミア北部のモースルMosul⁽⁵⁾油田地帯を、戦後イギリスの勢力圏下ではなく、フランスの勢力圏下に置くことを決定しているのである。イギリスの政策決定者たちは石油をいかに認識していたのか。モースル地域を何故にフランスの勢力圏下に置くことを認めたのか。江口氏の論稿はこの問題にまったく答えていない。

さらに、モースル油田地帯をめぐる興味深い問題がある。イギリスは、トルコとの休戦が成立した直後フランスの了解を得ずに帝国軍のみによってこの地域を占領したのである。第一次大戦終結直後から太平洋戦争にいたる時期の我が国の石油問題研究者および研究グループは、必ずと言っていいほどこの問題に触れ、時には羨望の気持ちを表わしながら、また時には恨みがましくイギリスのこの軍事行動の簡単な事実経過を記述している。⁽⁶⁾フランスの側から見れば、イギリス帝国軍のこのモースル占領は、サイクス・ピコ協定の

事実上の破棄宣告に等しい行動である。事実、この直後英仏関係はきわめて険悪な事態に陥る。イギリスは何故にモースル占領を強行したのか。同盟国フランスとの関係を確実に悪化させることが解り切っていたにもかかわらず、何故にイギリスの政策決定者たちはモースル進軍をフランスの了解も取らずに命令したのか。サイクス・ピコ協定の締結からモースル占領にいたる二年数ヶ月の間に一体どのような変化があったのか。江口氏の論稿はここでも沈黙を守っている。また、萩野博氏の研究「イギリスのアラブ政策——第一次大戦下のメソポタミアを中心として——」⁽⁷⁾も、その主要な関心がイギリスのアラブ統治政策の検討にあるとはいえ、この問題に対する解答を何ら提出していない。

海外では、個別的な視角からではあるが、すでにこうした問題を解明する貴重な手掛りを与えてくれる研究が、いくつか発表されている。サイクス・ピコ協定の成立とモースル問題に関して言えば、一九六〇年代後半から利用できるようになった政府関係文書等の分析、検討によって一応の解答が提出されている。⁽⁸⁾また休戦前後におけるイギリス帝国軍のモースル進軍問題に関しても、ナッシビアン⁽⁹⁾のごく最近の研究『イギリスとアルメニア問題、一九一五年—一九二三年』が、その限定された問題関心からではあるが、この問題解明への重要な貢献をなしている。特に、トルコとの休戦交渉の過程で剥き出しになってくる弱小民族アルメニアに対するイギリスの大国エゴ、そしてそのきわめてトリッキーなマヌーヴァーを見事なまでに抉り出した点は、きわめて高く評価されうる。

問題は次の点にある。それはサイクス・ピコ協定から休戦にいたる時期におけるモースル油田地帯をめぐるイギリスの認識および対応のダイナミックな変化の問題である。この点で注目されるのは、ケント女史の研究である。世界を震撼させたオイル・ショックの余韻がなお強く残っていた一九七六年に刊行された女史の『石油と帝国』⁽¹⁰⁾は、第一次大戦前後の時期におけるイギリスの石油政策の展開過程を、特にメソポタミアの石油と関連させつつ描いた労作であり、筆者もおおいに刺激を受けた研究である。が、大戦期に関しては、次のような問題があることは否めない。女史の研究は、大戦期イギリスの石油認識、石油政策についてはよく跡づけつつも、その一国的、文書主義的、経済政策史的アプローチの故に、それらを形成する諸々のファクターを十分に把握しえず、それらが変化してゆく過程のダイナミズムを描き出しえていない。欠落しているのは、アメリカン・ファクターと数量的ファクターおよび権力政治的ファクターである。大戦期においてアメリカ合衆国は石油の生産、供給をほぼ独占していたのであり、イギリスの石油認識、石油政策の形成に影響を及ぼさなかつたはずはない。またイギリスの政策決定者たちの石油認識、石油政策は、単にムードによって形成されたわけでは無論決してなく、刻々と変化する現実の具体的状況や数量的データに基づいて形成されたはずである。しかも、大戦後半新たに登場してくるイギリスの戦時内閣 War Cabinet は、筆者がすでに拙稿「『東方』への戦略転換と対ドイツ『秘密有和計画』——第一次大戦後半の危機状況へのイギリスの対応——」⁽¹¹⁾で明らかにした

ように、中東に独特な重要性を見出ししていた人々によってその中核が占められていたのであり、この戦争指導者の性格の変化が中東の石油に対するイギリスの政策形成に当然影響を及ぼしたはずなのである。要するに、ケント女史の研究の問題点は、大戦期イギリスの石油認識、石油政策および中東におけるイギリスの戦争政策の変化のダイナミックな過程を、世界大戦というドラマステイックな現実や状況の中で描き出していないという点にある。

本稿は、一九六〇年代後半から利用可能となったイギリス戦時内閣文書と第一次大戦、中東、石油に関する新しい研究、および石油に関する同時代の資料やオイル・ショック後再版された文献等の分析、検討を通じて、特にサイクス・ピコ協定とモースル問題、イギリスの石油認識の変化とそれが石油政策および戦争政策に及ぼした影響の問題、イギリス帝国軍のモースル進軍とサイクス・ピコ協定問題に焦点を絞りつつ、これらの問題と深く関連するいくつかの問題——ドイツ潜水艦作戦の展開とそれへのイギリスの対応、輸送船舶不足、バクー油田占領作戦、トルコとの休戦協定等の問題をも視野に入れ、第一次大戦におけるイギリスの戦争政策と中東の石油との関係の問題を解明し、現代史の起点における中東地域のもうひとつのダイナミズムに新しく照明を当ててくることを課題とする⁽¹²⁾。こうした課題をその究極において解き明かすために是非とも必要となる重要な作業は、結局のところイギリスの中東の石油への帝国主義的意志の存在の有無とその強烈さの度合の確認作業であるが、数多くのファクターによって形成され、文書においてはほとんど軍事的、

防衛的なタームで語られている戦略や戦争目的の中から個別の、しかも経済的で攻撃的な中東の石油支配へのイギリスの意志のみを摘出する作業は、本来きわめて多くの困難を伴なうものであることは解り切っている。しかも、ドイツの場合とは異なつて、その国家原理および労働党との連立の必要性、さらに「理想主義者」ウィルソン合衆国大統領への配慮等から、この戦争をあくまでも民主的戦争と主張せねばならなかったイギリスの場合、困難は一層増大する。だが、あえて挑戦してみたい。

なお、本稿では、中東という語とともにほぼその地域を指す言葉として、当時のイギリスの政策決定者たちが口にしていた「東方」(East, Eastern)という語をも使用する。筆者が「東方」という語によって表現するのは、パレスチナ、シリア、メソポタミア、ペルシア、アルメニア、そして南ロシアのトランス・コーカサスといった地域である⁽¹³⁾。

一 第一次大戦前のイギリス海軍と「東方」の石油

石油と人類との係わりは有史以前に遡るほど古いものであるが、石油が広く人々に使用されるようになったのは一九世紀後半のことである。一八五九年ベンシルヴェニア州オイルクリークでの世界最初の機械掘りの成功は、「黒い黄金への殺到」と形容された熱狂的な石油ラッシュを生み、石油の大量生産、大量消費時代が到来する。一九世紀末まで石油はもっぱら灯油として利用されていたが、重油ボイラーの普及および世紀転換期前後の各種内燃機関の発明、

実用化によって、一九世紀において王座を占めていた石炭に替りうる動力燃料として注目されるようになり、ここに真の意味での石油時代が開幕する。⁽¹⁴⁾

イギリスにおいて、動力燃料としての石油に最も熱い関心を寄せたのは、海軍および海軍省であった。ロシア、フランスではすでにイギリスに先駆けて重油ボイラーの艦船への導入が行なわれていたが、国内に良質で豊富な石炭資源を有し、しかも帝国内にほとんど有望な燃料油——重油を主とする——資源を持たなかったイギリスでは、石炭への伝統的な愛着、石炭業者の強硬な反対、燃料の自給困難という安全保障上の理由から、海軍の石炭から石油燃料への転換に関して、今世紀初頭においてもなお慎重論が大勢を占めていた。⁽¹⁵⁾「一九世紀の遺産」石炭と「二〇世紀の新燃料」石油をめぐる抗争は一九〇四年「石油マニア」フィッシャー提督 Admiral Sir J.A. Fisher の海軍第一本部長就任によって新局面を迎える。

一八八二年、アラビ・パシヤの反乱鎮圧に参加したフィッシャーは、アレキサンドリアで彼の友人に「石油燃料を使用すれば、艦船の価値は五〇パーセント高まる」と、当時としては斬新で開明的な見解をすでに披瀝していたが、やがてその問題に関する包括的な覚書を作成する。覚書は次のように言う。石油燃料は「洋上補給が可能」なるが故に「イギリス海軍の力を三三パーセント増大させる。」石油専焼にすれば「ドレッドノート級戦艦でスピードが三ノット増加する。」石油専焼艦は「エンジン・ルームとボイラー室の人員を二五パーセントほど削減させる。」石油は長期にわたって保存して

も「質が低下しない」⁽¹⁸⁾「要するに、石油燃料は石炭に比して格段と優れた機動性、機能性、効率性を艦船に約束する。これがフィッシャーの主張の要点である。我が国の海軍軍人水谷光太郎氏は、後の経験を重ねながら、石油燃料の優越性を次のようにさらに付け加える。すなわち、同容量の場合、航続距離は二倍、緊急発進に要する時間は二分の一、速力調節が容易である、発煙量が少なく敵に発見されにくい」⁽¹⁹⁾七つの海を統轄する海軍力にその世界帝国としての存亡がかかっていたイギリスにとって、こうした圧倒的な利点を有す石油燃料の艦船への導入は、最終的には絶対に達成せねばならない課題であった。問題は、安定した石油供給源をいかに確保しうるかにあった。

イギリス本国では、スコットランドにおいて貢岩から採取される高コストの人造油が生産されていたが、いわゆる石油は産出されなかった。貢岩油の生産量は今世紀初頭イギリスの石油消費量の七分の一程度であったが、燃料油成分をあまり含まず、しかも普通の石油に比して多くの労働力と設備を必要とするその生産工程の性格上、戦時の際の急激な需要増加を満たすことはまったく期待されえなかった。⁽²⁰⁾また、帝国内ではビルマやインドのアッサム地方などで世界の総生産の二パーセント程度の石油が産出されていたが、燃料油成分をほとんど含まず、供給源とはなりえなかった。⁽²¹⁾しかも燃料油成分を多量に含むトリニダードとエジプトの生産量は微々たるもので、将来大量の燃料油の産出が見込まれる有望な油田地帯もなかったのである。帝国内での燃料油確保の見通しはまったく暗澹たる

ものであった。海軍への石油燃料導入論者は他の地域に眼を向けなければならなかった。

一九〇四年フィッシャーが海軍第一部長に就任した時、世界の石油資源はスタンダードとロイヤル・ダッチの間で二分され始めていたが、彼が注目したのは高品位の燃料油が期待しうるベルシアの全領土の三分の二におよぶ広大な地域の石油利権を獲得していたイギリス系オーストラリア人ダーシー W.K. Darcy 率ゝる「第一開発会社」であった。⁽²³⁾ フィッシャーは、「第一開発会社」が資金難に陥った際、燃料油供給を請け負い、イギリス海軍と関係を密にしつつあったイギリス系資本のビルマ石油会社からの資金導入の仲介を行ない、ダーシーへの接近を図った。⁽²⁵⁾ 一九〇八年五月伝説的なマスジッド・イ・スレイマン油田の石油大噴出を機に、翌年アングロ・ペルシアン石油会社——現在の国際石油メジャー資本のひとつ、ブリティッシュ・ペトロリアムの前身——が設立された。同社はダーシーの利権を継承し、その資本金の大部分はビルマ石油会社によって占められた。⁽²⁶⁾ こうして、一定の影響力をもちうる燃料油供給源を確保したことによって、イギリス海軍省は長い間懸案であった問題に決着をつけ、一九一〇年艦船の石油燃料への転換に踏み切るのである。⁽²⁷⁾

イギリス海軍省は、さらに安定した石油供給源を求め、二つの方向を探る。ひとつは、アングロ・ペルシアン石油会社との関係をより一層緊密にする方向であった。会社設立後もアバダンの製油所建設や周辺のパイプライン敷設によって資金不足が続いていた同社か

らの資金援助要請に対して、海相チャーチルは一九一三年「海軍への石油の継続的、自給的供給の決定的必要性」を政府に認識させ、同社への政府資金の導入を推進した。⁽²⁸⁾ そして、同社の増資を機に、一九一四年五月イギリス政府約五二パーセント、ビルマ石油会社約二五パーセントという構成比率での資本参加と二名の重役任命権が承認された。⁽²⁹⁾ イギリスは同社と四八年にわたる燃料油の長期納入契約を結び、文字通り同社をイギリスの国策会社とするのに成功したのである。が、しかし、創業間もない同社の生産量は一応順調な伸びを見せたものの、大戦勃発時においてもなお合衆国の総生産量のパーセント程度にとどまっていたし、油田地帯とアバダンの製油所を結ぶ本格的なパイプラインの完成にはなお多くの時間を必要としていたのである。⁽³⁰⁾ この点は、大戦初期の「東方」におけるイギリスの戦争政策を理解する重要な視座となる。

イギリス海軍および海軍省が目指したもうひとつの方向は、メソポタミアの石油利権獲得の方向である。すでに一八八七年、『ジオグラフィカル・ジャーナル』誌は、チグリス河上流のモースルからバグダードにいたる距離三五〇キロ、幅一〇〇キロの地域には石油の露頭が点在し、その地下に眠る石油は本格的に開発されるなら「疑いもなく最大級の商業的価値を生むであろう」と報告し、同様の報告はその後いく度か行なわれる。⁽³¹⁾ しかも、この地域の石油はベルシア産のそれをさらに上回る七〇パーセントもの燃料油成分を含むのである。⁽³²⁾ イギリス海軍、海軍省が見逃すはずがない。

メソポタミアの石油利権をめぐる争奪戦は今世紀初頭以来本格化

し、いわゆるバグダード鉄道問題と複雑に絡み合いながら紛糾に紛糾を重ねる。第一次大戦前史において重要な位置を占めるこの問題の詳細な検討は別の機会に譲り、ここでは以下の経過と結果を確認しておくだけにとどめたい。メソポタミアの石油利権は、一九一二年の「トルコ石油会社」の設立を機に、同社の資本構成比率をめぐる抗争へと旋回してゆくが、特に注目されるのは「イギリス海軍の親密な友人」ダーシー・グループの資本参加の帰趨である。同社設立時の資本構成比率は、ドイツ銀行二五パーセント、アングロ・サクソン石油会社（ロイヤル・ダッチ・シェル系）二五パーセント、トルコ国立銀行五〇パーセントであり、ダーシー・グループは排除されていた。⁽³³⁾トルコ国立銀行は、百パーセントイギリス系資本の会社であったが、アングロ・ペルシアン石油会社の資本参加を強く主張していたイギリス海軍省は、政府を動かし、ダーシー・グループが資本参加できるようトルコ銀行に圧力をかけた。⁽³⁴⁾この問題は、英独間のバグダード鉄道問題と抱き合わせの形で、第一次大戦直前、一応の結着をみる。一九一四年三月一九日のいわゆる「外務省協定」Foreign Office Agreementは「トルコ石油会社」の資本構成比率をドイツ銀行二五パーセント、アングロ・サクソン石油会社二五パーセント、ダーシー・グループ五〇パーセントと決定し、同年六月二八日サライエヴォに銃声が轟いたその日、トルコ政府は同社にバグダードおよびモースル地域における石油利権を正式に認可した。⁽³⁵⁾

バグダード鉄道問題をめぐる英独間の交渉は、この間の六月一五

日に一応の合意に達した。この英独間の協定は一〇項目にわたって両国の利害を細かく調整したものであるが、バグダード鉄道問題の先駆的研究者アールの指摘するところによれば、メソポタミアに關しておよそ以下のようにまとめうる。⁽³⁶⁾一、ドイツはペルシア湾における築港の意志を放棄する。二、イギリスはバグダード鉄道のバスラまでの敷設を認める。三、ドイツはチグリス・ユーフラテス河におけるイギリスの独占的航行権を認める。四、イギリスは北部メソポタミアにおけるドイツの、ドイツは南部メソポタミアにおけるイギリスの特殊経済権益を、相互に承認する。要するに、若干の突出部分はあるものの、この協定は英独のメソポタミアにおける勢力圏をほぼ南北に画定したものである。

大戦直前の「外務省協定」と英独協定において、本稿のテーマとの関連で特に指摘しておきたいのは、モースル地域の問題である。イギリスはダーシー・グループを通じてモースル地域の油田開発権を五〇パーセント獲得し、また、チグリス河の航行権の独占によってこの地域との深い貿易関係を維持する条件は確保したものの、全体として、この地域を中心とする北部メソポタミアはドイツの勢力圏下に置かれていたのである。「石油の継続的供給の供給の決定的必要性」を強く認識し、利権の独占と安定した供給路の確保を目指すイギリス海軍および海軍省にとっては、他の列強が大きな影響力を振いうるこうした取り決めは、おおいに不満を残すものであった。だが、サライエヴォの銃声を機に鋭角的に戦争へと傾斜してゆく緊迫した国際情勢の中で、なお一滴の有用な石油をも提供しえな

いこのモースル地域にこれ以上こだわるわけにはゆかず、イギリス海軍および海軍省はより確実で現実的な他の石油供給の道を探ってゆくことになる。ドイツとの開戦の一ヶ月後、海相チャーチルは石油の他地域からの購入の可能性とヨーロッパおよびエジプト防衛の最優先を説く海軍参謀部の覚書に同意し、この方向を確認するのである。⁽³⁸⁾今世紀初頭以来「東方」の石油に注目し、その全面的獲得に力を集中してきたイギリス海軍および海軍省は、トルコとの開戦前夜、合衆国の総生産のパーセント程度しか産出しえない「東方」の石油の、その全戦略に占める比重に対してきわめて現実的判断を下したのである。この現実的判断は、トルコとの開戦時のイギリスの戦争政策に色濃く反映されることになる。

二 サイクス・ピコ協定とモースル油田地帯

アングロ・ペルシアン石油会社の重役に任命された海軍提督スレイド Admiral Sir E. J. W. Slade は、すでに大戦勃発前、アバダンの製油所とその周辺のパイプライン防衛を強く要求していたが、それらを防衛するための軍隊派遣が実際に行なわれたのは、一九一四年十一月五日のトルコとの開戦直後であった。⁽³⁹⁾しかも、そうした軍事行動も、バスラ攻略を主要な目的としたイギリス帝国軍の多様な作戦行動の一環として展開されたものにすぎず、十分な防衛体制は確立されなかった。このため、一九一五年初めには、敵のゲリラ部隊のパイプライン攻撃を簡単に許し、一時的にはあるが、石油供給がストップしたのである。⁽⁴⁰⁾「東方」の石油は、大戦のごく初期

においては、イギリスの戦争政策形成においてまったく無視はしないファクターではあったけれども、それほど重要性をもつものでもなかったのである。

しかしながら、戦線の膠着によって戦争が長期化総力戦化の様相を呈してゆくにつれて、石油の重要性は徐々に高まってゆくことになる。一進一退を繰り返す塹壕戦による大量の兵士、砲弾その他の軍需物資の日常的な消耗は、イギリスの戦争指導者たちに輸送のスピード化、効率化、大規模化の必要を次第に認識させ、海軍では艦船の重油専焼への全面的転換と新船建造が急ピッチで進められた。⁽⁴¹⁾また、大戦勃発時わずか八〇台の自動車しか保有せず、大砲や補給軍需物資、食料などの輸送をほとんど馬に頼っていた陸軍において、⁽⁴²⁾大量の自動車、バス、トラック、自動二輪車の導入が図られ、輸送のモータリゼーション化と戦闘の機動化が急速に進んでゆく。こうした戦争の長期総力戦化の様相が、現実の戦争の遂行あるいは将来のそれにおける「東方」の石油の重要性を、海軍、海軍省は無論のこと、イギリスの他の政策決定者たちにも印象づけたことは間違いない。⁽⁴³⁾しかも、一九一五年初めに訪れた深刻な砲弾不足は、「東方」の石油の重要性をさらに高める。同年春イギリスでは深刻な砲弾不足を解消するため、ペルシア産の石油から火薬の原料トルエンを抽出する実験が、海軍省の支持のもとに繰り返し行なわれたことが報告されている。これらの実験の結果、ペルシア産の石油からのトルエン抽出コストはきわめて高いことが判明し、実際にはコストの安いボルネオ産の石油がその後トルエン製造に使用されてゆ

くことになるが、⁽⁴⁴⁾少なくとも一九一五年の春、深刻な砲弾不足問題がイギリスの戦争指導者たちの眼を「東方」の石油へと向かわせたことは間違いない。

こうして、一九一五年六月、アジア・トルコ問題に関する委員会の報告書は、メソポタミアの石油を中東におけるイギリスの九つの要求項目の中のひとつとして取り上げることになる。アジア・トルコ地域が戦後トルコの支配から脱し、「独立」するのが最も好ましい方向であると勧告するこの報告書の中で、特に注目すべきは、石油埋蔵量が豊富と推定されていたモースル地域が、イギリスの勢力圏下に置かれるべきことが主張され、その理由が同地域の石油を「商業的に望ましい形で」利用するため、と述べられている点である。⁽⁴⁵⁾すでに見たように、このモースル地域は一九一四年ドイツとの間に成立した協定において、イギリスがドイツの優越的地位を認めていた領域である。それはまた、その報告書に先立つ一九一五年三月にインド省政治諜報局員ヒアツェル Sir A. Hirtzel によって作成された戦後のメソポタミア領土画定問題に関する最初の包括的寛書、しかもかのサイクス・ピコ協定の形成にきわめて大きな重要性を有す寛書⁽⁴⁶⁾において、イギリスの勢力圏からはずされていた地域でもあった。このアジア・トルコ委員会の報告書は、大戦前ドイツとの間に画定されていたメソポタミアにおけるイギリスの勢力圏を北方へ大きく拡大することを、一定の公的な形で最初に表明したものであったのである。しかも、拡大の動機のひとつは「価値ある油田群」⁽⁴⁷⁾なのであり、それを「商業的に望ましい形で」利用するためな

のであった。大戦前海軍および海軍省が追求していた方向、すなわち石油資源のみならずその安定した供給ルートをも独占するという方向が、英独協定から一年後再び現われてきたのである。

こうしたメソポタミアの石油に対する要求の高まりは、同地域の石油利権を調整した「外務省協定」の再検討を促さずにはおかぬ。ドイツ、トルコとの開戦後、海軍省、外務省、商務省およびアングロ・ペルシアン石油会社等の間において、この「外務省協定」をめぐる論議が延々と続けられていたが、アジア・トルコ委員会の報告書を境に、一応の結着をみる。外務省副法律顧問マーキン H.W. Markin は、一九一五年九月の寛書においてこれまでの論議に結論を出し、「外務省協定」の關係三国が戦争状態にあり、しかもイギリス帝国軍が現実には占領しつつあるメソポタミアが、トルコの領土として戦後も存続することは疑わしいが故に、「協定は完全に効力を失っている」のであり、それに関係したイギリスの諸団体は今後まったく自由に行動しうる」と外務省に進言した。マーキンの見解は外務省および關係各省に了解され、一九一五年一月、イギリス政府はイギリスの關係諸団体に「外務省協定」の無効を通達した。⁽⁴⁸⁾協定の無効決定が、その裏側において、ドイツ資本の排除、イギリス資本の拡大の方向を秘めていることは言うまでもない。陸軍省アラブ問題顧問マーク・サイクス Lt-Col. Sir Mark Sykes が、アジア・トルコ分割をめぐるフランス代表、前バイルート総領事のピコ F.G. Picot との交渉の任務を命じられたのは、このようにイギリスの「東方」の石油への「帝国主義的意志」が高まりを見

せていた時だったのである。だが、一九一六年五月成立したサイクス・ピコ協定は、モースル油田地帯をフランスの勢力下に置くことを決定したのである。

「価値ある油井群」を有し、「他の列強の所有に帰せばイギリスの利益を害することになる」⁽⁴⁸⁾とアジア・トルコ委員会が警告したモースルとその周辺地域は、一九一五年末本格化したサイクスとピコとの交渉において、英仏の利害が鋭く対立した地域であった。サイクスは、一九一六年一月五日、「アラブ問題」と題された覚書の中で、モースル、パレスチナをめぐる英、仏、アラブ三者の利害が衝突することを指摘し、交渉には「妥協の精神」が必要であると勧告する。⁽⁴⁹⁾彼は、フランス側のモースル要求はシリア鉄道とベルシア横断鉄道を連結しようと企てるフランスのレバント金融業者の圧力によるものと考えていたが、同年一月末フランスのこの要求を受け入れる線でピコとの間で合意に達し、外務省に報告した。英仏露による最終的な折衝においてその点は了解され、モースル地域は戦後フランスの勢力圏下に置かれることが決定した。また、その付帯条件を定めた両国外相間の書簡は、両国のそれぞれの勢力圏における相互の既得権益の維持を相互に確認しあ⁽⁵⁰⁾った。

この問題、すなわちモースル地域に対するフランスの要求へのイギリスの譲歩の問題を解く重要な鍵は、当時のイギリスの政策決定グループの性格の中に求めることができる。大戦前半期、「そのほとんどが当面の問題について無知」⁽⁵¹⁾であったアスキス内閣において、戦争政策の決定権はほぼ軍部が握っていた。しかも、海軍およ

び海軍省は、その主導した一九一五年春のダーダネルス作戦の惨憺たる失敗とそれをめぐる海軍第一本部長フィッシャーおよび海相チャーチルの辞任、更迭とによって、政策決定への発言力を著しく弱め、以後陸軍や陸軍省がきわめて大きな影響力を振うことになる。⁽⁵²⁾サイクス・ピコ協定交渉のイギリス代表に外務省からではなく、陸軍省からアラブ問題顧問陸軍中佐サイクスが選ばれたのも、当時の陸軍省の影響力によるものと見てさしつかえない。

注目すべきことに、この陸軍および陸軍省の石油の重要性の認識度は、海軍、海軍省に比して格段と低かったのである。一九一二年に刊行された『石油——未来を動かす力』⁽⁵³⁾の著者が警告したように、大戦前海軍や海軍省等の例外はあったが、イギリスの石油認識は全体として低かった。とりわけ陸軍はそうであった。イギリスの世界支配を支える中核的な力であった海軍の付け足し的存在であったイギリス陸軍は、すでに指摘したように、輸送および機動面におけるモータリゼーション化とはほど遠い存在であった。イギリス陸軍が、石油の重要性に対する低い認識しか持ちえなかったのは、当然のことと言える。しかも、メソポタミアの石油はその成分の七〇パーセントが海軍用の燃料油だったのである。

一九一五年三月ダーダネルス作戦の展開との関連で北シリアのアレキサンドレッタ港占領作戦となった時のフィッシャーとキッチェナー Lord Kitchener の発言は、海軍と陸軍の「東方」の石油に対する認識の相違をよく物語っている。当時海軍第一本部長であったフィッシャーは、アレキサンドレッタ港を「メソポタミア

とペルシアの石油の積出港として特に大きな重要性をもつもの」として高く評価した。これに対し「イギリス陸軍の偶像」陸相キッチェナーは、同港を小アジアの鉱物資源採掘とペルシアにおけるイギリスの利益の保護にとって有益なものと考えつつも、彼にとってそれはその港の有す多くの利点の中のほんのひとつにしかすぎなかったのである。⁽⁵⁵⁾一九一五年の春においてもなお海軍のそれに比して格段と低かった陸軍の「東方」の石油に対するこうした認識が、サイクス・ピコ協定交渉の底流をなしていたのである。

サイクスおよびイギリス政府がフランスのモースル地域に対する要求を受け入れた直接的具体的理由として、以下の三点を挙げることができる。第一に、中東における英仏の利害の全般的調整のための取り引き材料としてモースル地域が利用されたこと。ダーダネルス作戦が失敗し、アラブ民族はまだ蜂起せず、メソポタミアの戦局は思わしくなく、しかも西部戦線を第一とする陸軍グループが戦争政策決定権を掌握していたこの時点においては、クリーマンの論文「一九一五年のイギリスの中東における戦争目的」が明らかにしたように、エジプト、ペルシア湾の防衛および南メソポタミアから東地中海へ抜ける陸の通路の確保がイギリスの中東政策において最優先さるべき課題であり、第一義的に考慮さるべき目標であった。⁽⁵⁶⁾つまり、この時期のイギリスにとってはパレスチナのハイファ港からバグダードを結ぶ線の南側が死活的に重要な地域だったのであり、バグダードの北方に位置するモースル地域は、サイクスの言う「妥協の精神」によってフランスに譲歩することが可能な領域だったの

である。イギリスは、モースル地域と北シリアのアレキサンドレッタ港を放棄する代りに、フランスにアッカ以南のパレスチナ地域の独占支配を放棄させ、モースル地域を除くメソポタミア、ハイファ港、そしてハイファ―バグダード横断鉄道の敷設権を得たのである。⁽⁵⁷⁾

第二に、アラブ反乱の問題である。「西部戦線第一主義」の陸軍グループは、トルコとの戦争を遂行する上でアラブの反乱の必要性を強く感じ、この時期カイロ駐在エジプト・スーダン高等弁務官マクマオンを通じてフセインとの討議を重ねていた。アラブ反乱を開始させるためには、中東に深い利害を持つ同盟国フランスとの調整を事前に行ない、アラブの要求をある程度認めさせねばならない。だが、フランスはアラブ反乱の必要性をそれほど感じていなかったのである。イギリスはフランスとの交渉において一定の譲歩をせねばならない。中東におけるフランスの東方への勢力拡大は「イギリスの利益のかんりの後退をもたらす」とフランス政府に抗議したイギリス外務省が、モースル地域をフランスの勢力圏として認めざるを得なかった要因のひとつを、このアラブ反乱の問題の中に探ることができる。⁽⁵⁸⁾

そして第三に、ロシアの脅威に対する予防線として緩衝地帯を設けようとするイギリスの伝統的政策。イギリスは、中央アジア、ペルシアにおいてロシアとの間に緩衝地帯を設けてきたが、中東においてもシリア、モースル地域をフランスに与えることによってそれを創出しようとしたようである。キッチェナーは、すでにアジア・

トルコ委員会の報告書作成の過程で、この軍事的戦略的観点からフランスに北シリアおよびキリキアを与えることを主張し、その報告書にその一項を挿入させていた⁽⁵⁹⁾。また、陸軍情報局長マクドナBrigadier-General G. M. W. MacDonoghは、先のサイクスの覚書に答えて、一九一六年一月六日「軍事的観点から言えば、イギリスの支配する領域とロシアのコーカサス地方との間にフランス領土の楔を打ち込む政策は、あらゆる点で望ましいものである」と外務事務次官ニコルソン Sir A. Nicolson に書き送っている⁽⁶⁰⁾。当時イギリスの戦争政策決定においてきわめて強い発言力を有し、しかも「東方」の石油の重要性をそれほど認識していなかった陸軍グループのこうした緩衝地帯創出論が、モースル地域の帰趨に大きな影響力を持ったと見て間違いあるまい。

イギリスは、サイクス・ピコ協定によってバグダード周辺の油田地帯を含む南部メソポタミアの戦後における領有を保障された。また、キルクーク Kirkuk とトゥーズ・クアマートゥリ Tuz Khurmatli といった油田地帯を含むバグダード北方地域を勢力圏下に置くことも保障された。だが、上に見てきたように、協定成立の過程においては陸軍グループの政治的軍事的戦略的利益が特に優先されたのであり、モースル油田地帯へのイギリスの勢力圏要求は、断念されたのである。たしかに、イギリスは、協定の付帯条項によって、同地域の既得権に対するフランスの保障は得た。だが、ドイツ銀行が「トルコ石油会社」を通じて保有していた同地域の権益については、曖昧なままであり、戦後フランスがそれを獲得する可能性

を残したのである。ドイツ銀行の権益がフランスとの交渉において取り引き材料として利用されたのか、あるいはまたその分配に関しては戦後の交渉に回すといった暗黙の了解が英仏間にあったのか、史料の上からは残念ながら明らかでない。が、いずれにせよ、モースル地域に関して言えば、サイクス・ピコ協定とその付帯条項は、アジア・トルコ委員会や外務省の勢力圏の要求から大きく隔たるものであったことは間違いなく、「価値ある油井群」とその周辺地域の独占的支配を目指すイギリス海軍および海軍省の「帝国主義的意志」も貫徹されなかったのである⁽⁶¹⁾。「東方」の石油は、一九一六年中葉の時点においてもなおイギリスの中東政策形成における副次的なファクターにとどまっていたのである。だが、その後の戦争の泥沼的展開と地滑りの総力戦化、ロイド・ジョージ首班の戦時内閣の登場、およびイギリスを取り巻く状況のドラスティックな変化は、「東方」の石油をイギリスの政策形成におけるきわめて重要なファクターへと押し上げることになる。

三 一九一七年石油危機と「海上の危機」

一九一六年の春から秋にかけて展開されたヴェルダン要塞攻防戦とソンム河の戦闘は、交戦諸国の戦争指導者たちに戦争の長期泥沼化、総力戦化をきわめて強く印象づけたが、それはまた戦争遂行における石油の重要性を彼らに強く認識させることになった。すでに見たように大戦勃発時にイギリス陸軍が保有していた自動車総数はわずか八〇台であったが、一九一六年七月二一―二二日にかけて西

部戦線のフリクール Fricourt で行なわれた交通調査——大戦中唯一の調査——は、二四時間で五六八台の自動車、九五台のバス、六一七台の自動二輪車、八一三台のトラックが通過したことを報告する⁽⁶²⁾。戦闘や輸送の機動化、スピード化、大規模化の波は、主戦場の西部戦線においてのみ見られたわけではなく、『エジプト遠征軍の輸送業務の歴史、一九一六年—一九一八年』がよく明らかにしたように、ラクダや馬がその中心と考えられがちの砂漠の戦場にまで押し寄せているのである⁽⁶³⁾。休戦時戦場にあったイギリスの自動車台数は、およそ五万台にも達している⁽⁶⁴⁾。こうした戦闘や輸送手段のドラスティックなモータリゼーション化は、その燃料であるガソリン製造の原料となる石油の重要性を飛躍的に高めずにはおかない。また、ソム河の戦闘においてイギリス軍は戦車隊、飛行機隊を初めて使用するが、大戦後半その役割を次第に増大させ、しかも将来の戦闘において決定的役割を演じることが予測されるこうした近代兵器の登場もその燃料となる石油の重要性を高める。大戦前イギリスが保有していた軍用、民間飛行機数は一七九機であったが、休戦時には約三、二〇〇機にも増加を見ている。さらに、海上においても、海軍艦隊は無論のこと、食料、軍需物資、工業原料を輸送するイギリス商船もスピードと効率のよい石油専焼船への転換が急ピッチで進められていた——大戦初期には三七〇隻、一九二一年には二五〇〇隻——し、新兵器潜水艦も石油を燃料とする⁽⁶⁵⁾。そして、戦略物資、兵器および船舶などの莫大な日常的消耗を満たすためフル回転し、急速に巨大化する軍需工場や軍事関連産業も、機械運転、整

備に大量の潤滑油やベンジンを必要とし、その動力エネルギー源としての石油消費量も急増する。もはや、石油なしには長期総力戦を戦い抜くことはできない。そしてまた、石油なしには戦後世界において第一級の強国としてとどまることはできない。

国内で石油を大量に生産しえないイギリスにとって、この激増する石油需要に対応する道は、タンカーのフル動員による海上輸送しかない。だが、一九一五年開始されたドイツの潜水艦作戦は、その生命線を脅かす。連合国および中立国船舶のドイツ潜水艦による月別の損失トン数は、一九一六年においては四月の一九万トンで一度小ピークを迎えるが、八月から再び増加し始め、一〇月には三〇万トン台に乗り、一七年四月には八七万トンに跳ね上がる。その後減少しながら、九月以降三〇—四〇万トンに落ちつき、漸減しながら休戦に至る⁽⁶⁶⁾。ドイツが無制限潜水艦作戦に踏み切る前の一九一六年における右の損失トン数にイギリス船舶が占める比率は、イギリスが連合国の船舶の圧倒的多数を所有していたことを考えると相当高かったと推測しうる⁽⁶⁷⁾。ドイツの無制限潜水艦作戦開始後の一七年前半におけるイギリスのそれによる損失トン数は、戦時内閣に提出された報告によると、四月の五四万トンにピークにいずれの月も三〇万トンを超え、二—七月の半年の総計は二二六万トンに及ぶ莫大なものである⁽⁶⁸⁾。大戦期イギリスのドイツ潜水艦による総損失トン数は六六六万トンと発表されているので、一七年二月—七月の時期にその三分の一が集中したことになる。まさに「潜水艦危機」⁽⁶⁹⁾である。

石油輸送タンカーの損失トン数は残念ながら不明であるが、船舶

管理相 Shipping Controller は「石油タンカーがドイツ潜水艦の格好の標的」であつたと考えており、右に示した数字に占める石油タンカーの比率は相当高かつたと推定してよい。しかも、石油には、缶詰め、ビン詰め、箱詰め等で運ばれる物資や固体で運ばれる鉱物原料とは異なつて、その多くがタンカーの船底に液体のまま貯蔵されて運ばれるが故に、たとえ船は沈没しなくても潜水艦の攻撃によつて大損失をこうむる可能性があるのである。ドイツ潜水艦の攻撃によつて大西洋や北海に流出した実際の石油の量は、船舶の損失トン数では計れないプラス分を考慮しなければならない。「潜水艦危機」は、石油輸送の上にこそその最も深刻な影を落としたのである。

こうして、一九一七年、イギリスに石油危機が訪れる。それは単に石油不足という言葉だけで片づけられるほど単純なものではなかつた。それは現実の戦争遂行における危機であつたばかりでなく、同時に急ピッチで到来しつつある石油時代におけるイギリス帝国の力の地滑りの低下を鋭く、そして強烈に予感させるものであつた。危機は、二つの側面——すなわち、現実の深刻な石油不足と合衆国のオイル・パワーの重圧——において現われる。

深刻な石油不足は、主に燃料油におけるものであつた。一九四七年六月一七日の『石油タイムズ』に掲載された統計グラフによれば、イギリス本国 United Kingdom の石油総輸入量は、一九一〇年の約三億五千万ガロンから一四年六億二千万、一五年五億八千万、一六年四億六千万、一七年八億二千万、一八年一三億五千万ガロンと

激しく上下動している。⁽⁷³⁾この傾向は、燃料油だけに限ってみると、一層際立ってくる。石油専焼への転換が急ピッチで進められていた海軍艦隊および商船が必要とする燃料油の輸入量は、一九一〇年は三千万、一四年二億、一五年一億三千万、一六年五千万、一七年三億七千万、一八年八億三千万ガロンであり、その上下動は劇的である。⁽⁷⁴⁾

燃料油輸入に顕著な一九一六年の輸入量の激減は、言うまでもなく、初期のドイツ潜水艦作戦の展開とそれに対する無防備な輸送方法に起因している。が、しかしながらそれだけでは十分な説明にはなりえない。たしかに、タンカーによる石油輸送はすでに指摘したように、潜水艦攻撃に弱い独特な性格を持つてはいる。だが、同時期のガソリンや潤滑油の輸入量は、それほど多くはないが増加しているのである。⁽⁷⁵⁾一九一六年における燃料油と他の製油品の輸入傾向が示すこの大きなギャップは、何故に生じたのか。特に、燃料油輸入は何故に一九一六年にかくも劇的に減少したのか。この問題に対する解答は、筆者の知る限りまったく提出されていないが、恐らく以下のように説明しうる。第一に、イギリスの石油輸入に圧倒的な比率を占めていた合衆国の石油製品別輸出統計表が示すように、ガソリンの輸出量は、一九一四年—一六年に七〇パーセント程度増加しているのに対して、重油などを含む「残滓油」Residuum 輸出量は三五パーセント程度しか増加していないのである。合衆国はすでに今世紀初頭から鉄道のディーゼル化を強力に推進しており、激増する国内消費との競合で燃料油の輸出はガソリン等に比してあま

り伸びていないのである。⁽⁷⁶⁾ 第二に、燃料油成分を高く含むエジプトの石油生産が一九一五年、一六年、民族運動の激化により一九一四年の三分の一、二分の一に落ち込み、同時にペルシアにおいても一九一五年ゲリラ攻撃によるパイプライン破壊によって輸送ルートが寸断されたこと。トリニダードからの輸入は若干増加したもの、イギリスの勢力下にある地域からの燃料油輸入はこの時期全体として減少したのである。⁽⁷⁷⁾ しかも、第三に、この時期の燃料油の多くはユニオン・ジャックの旗の下に運ばれた可能性が、きわめて高いこと。「シエル運輸貿易会社」を核に輸送部門から発展し、一九〇七年ロイヤル・ダッチと合同したイギリス系資本のシエル・グループは、後に詳しく見るように、特に燃料油に強く、大戦期その世界最大のタンカー船団を動員してイギリスへの輸入に努めた。無制限潜水艦作戦開始前の一九一五、一六年において、ユニオン・ジャックを掲げるシエル・グループのタンカーは、その数字は不明であるが、ドイツ潜水艦の格好の標的になったと考えられる。⁽⁷⁸⁾

総力戦遂行による消費量の爆発的増大、一九一六年の右に見たような燃料油輸入の激減、および一九一七年前半の「潜水艦危機」は、一九一七年中葉のイギリスに、深刻な燃料油不足を現出する。イギリス海軍のこの時期の燃料油備蓄の最低ライン（消費予想の三ヶ月分）は、およそ一〇〇万トン（約二億三千万ガロン）⁽⁷⁹⁾と考えられていたが、海軍史家マーダーの調査によれば、一七年前半にはそれを大幅に下回り、一時は全国平均で三週間分の備蓄しかなかった時もあったのであり、中にはわずか六日分の備蓄にまで落ち込んだ

貯油基地もあったのである。⁽⁸⁰⁾ 当時海軍第一本部長であったジェリコー提督 Admiral Sir J. Jellicoe は、合衆国の海軍将校に「もし我々が「ドイツ潜水艦による「損害を阻止できなければ」戦争は「ドイツの勝ち」だと語り、海軍省は、仮りに現在のペースでタンカーの損失が続けば、いくら自転車操業を行なっても「一九一七年二月にはまったく石油が無くなる」と予測する。⁽⁸¹⁾ 戦時内閣閣僚カーゾン Lord Curzon によれば、「深刻な燃料油不足のため」戦時にもかかわらず、イギリス海軍艦隊は「出動を抑制されねばならなかった」のである。⁽⁸²⁾ こうして、六月六日の海軍年報は、「我が国の石油ストックは危機にある」と危機宣言を発したのである。⁽⁸³⁾ 海軍第一本部長は、六月一日艦隊用の燃料油が「危機的状况」にあることを戦時内閣に報告し、⁽⁸⁴⁾ 外相バルフォア A. J. Balfour は、訪米中のイギリス戦時物資調達使節団に、イギリス海軍の危機を訴え、燃料油の即時調達を指示する「大至急極秘」電報を打電する。⁽⁸⁵⁾ 一九一七年中葉の深刻な燃料油不足は、「潜水艦危機」とそれによる船舶不足と相まって、「海上の危機」⁽⁸⁶⁾を招来したのである。

不足していたのは、無論燃料油だけではなかった。ガソリンの輸入量は、一九一〇年の五千万ガロンから一四年には一億三千万ガロンへと上昇し、大戦期は漸増を見せ、一八年には二億ガロンとなる。⁽⁸⁷⁾ が、急速に増大する戦時需要に対してはこの程度の増加ではなお不十分であった。一九一六年初め三六〇〇万ガロンあったガソリンの備蓄は、同年七月には一三〇〇万ガロンへと減少する。⁽⁸⁸⁾

イギリス政府は戦場でのガソリン使用を優先するため、すでに一

九一六年春から、自動車用ガソリンの生産、輸出入、販売のすべてにわたり完全な統制を実施していた。⁽⁸⁸⁾ 政府はガソリン節約のためその使用に対するチェックを厳しく行ない、競馬場やスポーツの催しなどへの自動車利用は禁止され、奢侈品や嗜好品の輸送などにおけるガソリン使用も制限された。⁽⁹⁰⁾ 『戦時内閣一九一七年度報告書』によれば、一九一八年初めには自動車保有者一八万五千人のうちガソリン使用許可を得ていた者はわずか六万人であった。こうした努力によって年に約三〇〇〇万ガロンのガソリンを節約することができたが、それは年間消費量の一割程度にすぎぬものであった。⁽⁹¹⁾

石油不足を解消する試みは、国内の至る所で行なわれていた。スコットランドの頁岩油の増産が目指されたが、戦時の労働力不足によってまったく効果は上らなかった。石油発見のための試掘が国内で営々と続けられたが、成功しなかった。イギリス国内の石油生産量は、一九一四年の六八〇〇万ガロンから一九一七、一八年の五九〇〇、五七〇〇万ガロンへと後退させしたのである。⁽⁹²⁾ こうして、『戦時内閣一九一七年度報告書』は、以下のように結論するのである。「石油は他の原料とは違って……消費をどのように節約しようとも、増大する戦時需要に対応することはできない。……現在の我が国の石油生産高と近い将来におけるその見通しからすれば、たとえそれがどんなに増加しようとも、我々は依然として相当な量の石油供給を海外に頼らなければならない。⁽⁹³⁾」イギリスが圧倒的に依存を続けねばならない海外の石油供給源とは、無論アメリカ合衆国である。

四 合衆国のオイル・パワーとイギリス帝国の危機

石油不足がピークに達していた一九一七年六月イギリス戦時内閣は、主にこの問題を解決するため、『タイムズ』紙の所有者ノースクリフ Lord Northcliffe を長とする物資調達使節団を合衆国へ派遣した。ノースクリフは、すでに言及した外相バルフォアからの「大至急極秘」電報をスタンダード石油会社の社長に見せるという奇策によって、合衆国からの燃料油供給の劇的増加に成功する。彼の表現によれば、国内需要との関係で燃料油輸出に今一歩積極的でなかった合衆国の石油業者たちは、この戦争を「自分たちの戦争」と認識し、「大西洋の向う岸に石油の巨大な奔流を注ぎこんだ」のである。⁽⁹⁴⁾ イギリス海軍省は八カ月にわたる燃料油の大量購入契約を結び、⁽⁹⁵⁾ 同時に貨物船舶の二重底化と新タンカー建造、対潜兵器の搭載、および後に詳しく見るように英米海軍を中心としたかの護送船団方式の導入を急ピッチで推進し、ドイツ潜水艦による損失を減少させ、⁽⁹⁶⁾ こうしてイギリスは一九一八年初めには石油不足をほぼ脱する。だが、これで危機が解消したわけではない。イギリス帝国にとって真の石油危機は、合衆国からの石油の「巨大な奔流」が絶え間なく流れ込むところからむしろ始まるのである。それは合衆国に対するイギリス帝国の力を急速に低下させ、イギリスの将来に暗澹たる影を投げかけるものであった。

合衆国の石油生産量は、一九一四年の三八〇〇万トンから一九一八年の五一〇〇万トンへと増加し、大戦期世界の総生産量のおよそ

七〇パーセントを占める莫大なものであった。⁽⁹⁷⁾ イギリス本国の同国からの石油輸入量は、一九一〇年の二億五千万から一四年の四億ガロンへ、一六年には三億三千万に減少するが、一八年には一一億二千万ガロンへと急増する。⁽⁹⁸⁾ イギリスの石油輸入中に占める合衆国の比率は、一九一四年の約六五パーセントから一八年には八〇パーセント強へと急上昇する。⁽⁹⁹⁾ 合衆国への依存率のこの上昇は、主として以下の要因による。ひとつは、トルコとの開戦後のダーダネルス海峡の閉鎖によるロシア、ルーマニアからの石油輸入の途絶である。⁽¹⁰⁰⁾ もうひとつは、一九一七年後半以降合理的に再編された石油供給計画によって、ペルシア、エジプト、蘭領東インド等の石油が中東、地中海周辺で直接消費されるシステムが形成されたことによるものである。⁽¹⁰¹⁾ イギリス帝国諸地域およびペルシアからのイギリス本国への輸入量は、一九一四年では合衆国からのその一〇パーセント程度であったが、生産増大努力の結果大戦中は漸増して一八年には一五パーセント程度となった。⁽¹⁰²⁾ 今仮りに、エジプトやペルシアの石油の中東や地中海での直接消費量の極限的最大限度——両国の生産量すべてがイギリスの戦争政策遂行のために消費された場合——をプラスしてみても、一九一七年末の時点で海外の勢力下からの自給量は三億三千万ガロンほどで、七億三千万ガロンの合衆国からの輸入のおお四五パーセント程度にとどまる。⁽¹⁰³⁾ また、一九一八年後半に向けてのイギリス本国の石油供給計画は、石油の種類別供給量とその中で合衆国が占める比率を次のように予定している。燃料油では、一八年後半に必要とされる二二一万吨のうち合衆国から一六〇万ト

ン（約七二パーセント）、自動車用ガソリンでは三〇万四千トン中二四万五千トン（約八〇パーセント）、潤滑油では二一万吨中一九万五千トン（約九三パーセント）、そして飛行機用ガソリンにいたっては八万四千トンすべてを合衆国からの供給にまかせているのである。⁽¹⁰⁴⁾ 大戦後半の一九一七年——一八年において、イギリスの石油自給能力はどう見積ってもなお低く、合衆国にきわめて大きく依存していたと言わねばならない。合衆国からの石油供給なくしては、もはやイギリスはこの戦争をほんの数週間さえも自力で継続することができない。将来仮りに合衆国を敵に回すようなことがあれば、今のままではイギリスは完全にギブ・アップせねばならない。いまや石油は、外交戦略上の大きな「切り札」になりうる。この武器は、合衆国がドイツ同盟国との戦争を「我々の戦争」と受けとめなくなった時、一気に爆発する可能性が高い。石油の供給ストップは事実上の戦闘停止を意味する。休戦外交の「切り札」は、合衆国の手にある。⁽¹⁰⁵⁾

合衆国のオイル・パワーの重圧は、無論これだけにとどまるものではなかった。うなぎ上りに上昇する石油輸入量は、イギリスの財政を急速に圧迫し始める。しかも、戦時の急激な需要増大とドイツ潜水艦の攻撃による輸送リスクによって石油価格は高騰する。

イギリス戦時内閣は、すでに見たように、ノースクリフ使節団を一九一七年六月に合衆国に派遣していたが、この使節団の訪米中、各国の代表からなる連合国協議会 Inter-Allied Council が創設された。この協議会は、既存のイギリスの物資優先委員会 British

Priority Committee と在ワシントン連合国物資調達委員会 Allied Purchasing Commission in Washington を統轄し、連合国の戦時物資供給問題を調整し、決定する最高機関となった。同年末、この協議会の下に連合国戦時物資および戦費調達協議会 Inter - Allied Council for War Purchasing and Finance と連合石油協議会 Inter - Allied Petroleum Council が設立され、⁽⁹⁸⁾ 実質的な活動が始まる。

バーク女史のごく最近の研究『イギリス、アメリカと戦争資金、一九一四年—一八年』が明らかにしたように、これら一連の連合国組織の設立は、合衆国にとっては、合衆国の民間諸会社と他の連合国諸国との私的取り引きを最終的にはウィルソン大統領によって創設された戦時産業省 War Industries Board とその一構成体である連合国物資調達委員会 Allied Purchasing Commission に「一本化」し、すべての戦時取り引きを合衆国政府の公的管理下に置くことを目指すものであった。⁽⁹⁹⁾ イギリス海軍省、船舶省、大蔵省は、こうした戦時取り引きの「一本化」に反対し、それぞれの立場から「一本化」からの「独立」あるいは「除外」を主張した。イギリス海軍および海軍省にとっては、その生命線である燃料油の供給とタンカーの調達の大部分を合衆国の管理下に置くことは、合衆国に対してイギリスが影響力を行使しうる「唯一の現実的手段」を放棄することであり、「狂気じみた」ことだったのである。⁽¹⁰⁰⁾ だが、イギリス戦時内閣は、深刻な燃料油不足および金準備高の激減といった金融危機の中、⁽¹⁰¹⁾ 一九一七年八月末には一定の留保条件を付けながら

も、海軍省の要求を切り捨てたのである。⁽¹⁰²⁾

「唯一の現実的手段」を犠牲にしてまでイギリスが合衆国から得ようとしたものは、「一本化」による物資の安定した供給と価格の固定であった。すでに見たように、合衆国からの石油はその後「巨大な奔流」となってイギリスに流れ込み、供給面ではイギリスの期待はほぼ満たされることになった。しかしながら、価格面では「一本化」はあまり効果をもたらさなかったようである。

連合国の要求する合衆国物資の調達を、合衆国の諸会社と交渉し、管理するようになる連合国物資調達委員会は、すでに指摘したように、戦時産業省の統轄下に置かれていたが、この両組織の価格決定力とその法的強制力に関しては、合衆国政府内においても論議が続けられていた。八月中旬頃までには、少なくとも連合国物資調達委員会はそれらを有さないという認識が、大勢を占めるようになっていた。が、イギリスは、八月二五日、価格面におけるこうした不安を抱きながらも、物資調達協定 Purchasing Agreement にサインしたのである。⁽¹⁰³⁾ 安定した供給を先ず緊急に確保するためには、価格固定要求はその後の交渉、運営の中に、ただ希望として託すしかなかったのである。だが、これら両組織に深く関係していたクラークソン G. B. Clarkson の後の証言によれば、両組織は「何ら権威を持たず、〔連合国物資調達〕委員会がしたことはただ議論し、頭を下げ、懇願することだけ」であり、価格固定へのイギリスの希望はかなえられなかったのである。こうして、ガソリンのイギリスへの輸入価格は、一九一四年の一ガロン当り八・七ペンスか

ら、一六年には一四・八、一七年には一九・〇、一八年には二二・九ペンスへと、また燃料油のロンドンの公定取り引き価格は一九一四年のトン当り三・三ポンドから、一八年には一三・八ポンドへと急騰することになる。⁽¹⁴⁾

急増する輸入量と急騰する価格の相乗効果は、大戦後半他の莫大な戦時支出によってすでに底を突き破っていたイギリスの財政にさらに追い打ちをかける。かのモルガンのイギリス金融政策史研究によれば、イギリスの合衆国からの総輸入額は一九一四年の一億四千万ポンドから一八年には五億二千万ポンドへと激増するが、石油の同国からの輸入額はあえて試算すれば、一四年約八百万ポンド、一八年約六千五百万ポンドであり、その増加率は一層激しい。⁽¹⁵⁾ イギリスの同国からの輸入総額中に占める石油の比率は、およそ五・七パーセントから一二・五パーセントへと劇的に上昇する。⁽¹⁶⁾ 大戦勃発時すでにイギリスは対米貿易において赤字を記録していたが、その赤字中に占める比率も、一九一四年の一〇・八パーセントから一九一八年の一三・三パーセントへと増加する。⁽¹⁷⁾ イギリスの総輸入額中に占める合衆国からの石油輸入額の比率は、一九一四年頃の一・一パーセントから一八年の四・九パーセントへと飛び跳ねる。⁽¹⁸⁾ イギリスの国庫財政は、一九一三―一四会計年度では、ごくわずかではあるが、黒字を記録していた。が、一九一七―一八会計年度においては、一九億九千万ポンドの膨大な赤字を出し、ごくごく大雑把にしか算出できないが、同年度の赤字の三パーセント程度は合衆国からの石油輸入によるものと思われる。⁽¹⁹⁾ 最後に、次のように言えば、

その驚くべき巨大さがより見えてくるだろう。すなわち、合衆国からの石油輸入額――単一商品の輸入額が、一九一七―一八会計年度のイギリスの全国庫収入の何と約八パーセントをも占めていたのである。⁽²⁰⁾ 一九一八年中葉において合衆国からの石油輸入は、戦前におけるような単なる一構成要素ではなく、食料、鉄鋼および他の主要な原料と肩を並べうるきわめて重要なファクターとなっていたのである。イギリスの貿易と財政に耐え難い負担を課すものとなっていたのである。大戦期の石油は、それまでイギリスが営々として蓄えてきた富をいとも簡単に吐き出させ、帝国諸地域における資産を食い潰すのに大きな役割を果たしたのである。こうしてイギリスは、合衆国に対する債権国から債務国へと転落し、帝国諸地域に対するイギリスの金融支配力は、大戦前想像もしえなかったほど低下することになる。⁽²¹⁾

合衆国のオイル・パワーの重圧は、さらにイギリスに重くのしかかる。すでに見たように、一九一七年六月のノースクリフ使節団派遣後設立されたいくつかの連合国組織は、合衆国からの戦時物資や石油の供給を円滑にし、容易にしたが、同時に供給源の大部分を統轄する合衆国の連合国間における発言力の増大とイギリスのそのの相対的低下を、当然のことながらもたらすものであった。一九一七年一月二七日の仏首相クレマンソーの「石油の一滴は兵士の血の一滴に値する」という有名な言葉で締め括ったウィルソン大統領への直接の緊急石油供給要請は、連合国間におけるこうした英米の力関係の変化を強烈に印象づけ、さらには戦後世界におけるそうした

傾向を予感させるものであった。連合国がドイツ同盟国との戦争遂行のために合衆国に依存すればするほど、イギリスの力は相対的に低下することになる。大戦後半の英米関係は、イギリスにとってまさに「愛憎」の関係であつたのである。イギリスのジレンマは想像以上に深い。

同じことは、海軍力、海運力をめぐる英米関係においても見られる。合衆国は、参戦に先立つ一九一六年一二月、すでに「第一次海軍増強計画」を成立させていたが、この計画が完遂されれば、合衆国海軍の主力艦数は三五隻となり、イギリス海軍の現保有数四二隻に大きく接近する。この数字だけから見ると、なおイギリスの優位は動かないが、新しく建造される合衆国の戦艦のうち超ドレッドノート艦が一〇隻あり、その実質的な海軍力はほぼ対等となる⁽¹⁵⁾。しかも、イギリス海軍は、石油専焼艦への全面転換によって、その根底において合衆国の力に左右されかねない脆弱性を有しているのである。すでに、連合国協議会の設立によって、イギリスが合衆国を抑える「唯一の現実的手段」の「独立性」は危機に瀕している。にもかかわらず、東部戦線や西部戦線、イタリア戦線におけるドイツ軍の優勢な戦局およびドイツ潜水艦の攻撃による船舶や燃料油その他の物資の深刻な不足に頭を痛めていたイギリスは、それら物資の大量輸送と護送、および合衆国軍のヨーロッパの戦線への投入を迅速に達成するために、合衆国海軍の増強、タンカー等の輸送船舶の新造を望み、歓迎せねばならなかつたのである⁽¹⁶⁾。イギリスの苦悩はますます深くなる。

一九一七年中葉以降、連合国内における合衆国の地位の急激な上昇とイギリスへのその影響力の急速な増大に対する深刻な憂慮は、すでに同年秋からイギリスの政策決定者たちによって表明され始める。首相ロイド・ジョージは、同年九月、ドイツ外相キールマンからの和平提案問題に関連して、合衆国を連合国とドイツとの和平交渉から排除することが得策であると主張し、戦後世界におけるイギリスの発言力を合衆国に対して優勢に保っておく方策を早く提唱した⁽¹⁷⁾。翌一〇月、船舶管理相は、合衆国の「善意」に頼ることの「危険性」を指摘し、石炭石油混焼船への復帰を説いた。だが、石油専焼船の圧倒的優秀性が、疑いもなく証明された後に、復帰論が支持されるはずはなかつた⁽¹⁸⁾。そして、西部戦線やイタリア戦線の戦局の絶望的見通し、十月革命によるロシアの戦線離脱とその革命震動の波及、深刻な船舶不足と兵士不足等によって危機が一層進行した一九一八年一月、イギリス西部方面遠征軍総司令官ヘイグ Field Marshal Sir Douglas Haig は、「戦争をもう一年継続すれば我々の力は一層枯渇し、我々の工業、金融力の回復は一層困難なものとなる。そして、合衆国は我々に大きく優越するものとなる」と述べ、前掲拙稿において考察した「ロシアを犠牲にしての和平」を支持するのである⁽¹⁹⁾。戦争の長期化がもたらす合衆国の力の台頭とそれによるイギリス帝国の力の低下に対する懸念は、短期間ではあつたにせよ、イギリスの政策決定者たちのドイツとの和平熱を高める重要な要因となつたのである。合衆国の力を構成する諸々のファクターの中で、石油がすでにきわめて重要なものと意識されて

いたことは、もはや言うまでもない。

こうして、石油問題担当相 Minister in Charge of Petroleum Affairs ロング W. H. Long は、一九一八年五月、新しく創設された「石油帝国政策委員会」Petroleum Imperial Policy Committee の第一回会合の席上、石油輸入の合衆国への八〇パーセントもの依存と英米関係悪化の際の合衆国のイギリスへの影響力、および一九一七年の深刻な石油不足に対する危惧を表明し、「将来における合理的石油自給システムを確立すべく」石油政策が「再検討されるべき」こと、そして「世界の石油供給の可能な限りの管理が目指さるべき」ことを訴えたのである。⁽³⁰⁾ イギリス帝国の石油政策は、新たな一步を踏み出したのである。

一九一七年石油危機の本質は、単にイギリス海軍を集中的に襲った深刻な石油不足にあったのではなく、むしろそれによって石油が将来における英米の力関係を決定的に左右するきわめて重要なファクターであり、しかもイギリスが合衆国に有効に対抗しうる武器——すなわち、石油資源と安定した自給システムとをほとんど持ちあわせていないことを、イギリスの政策決定者たちに強烈に印象づけた点にこそあった。イギリスは、この危機の中で、急ピッチで到来しつつある石油時代を、何としても生き抜くべく、石油の支配を決定的に自覚したのである。いまや「石油を制する者が世界を制する」のである。イギリスの政策決定者たちの眼は、「東方」へ向かざるを得ない。

五 「ニュー・ビュロークラシー」と「海上の危機」

一九一六年一二月、戦争の長期泥沼化、地滑りの総力戦化の中で「意志力が麻痺した」アスキス内閣に代わって、ロイド・ジョージ首班の連立内閣が組閣された。⁽³¹⁾ この内閣は独特な政策決定機構を持ち、しかも、政策決定者たちは独得な性格を有していた。独特な政策決定機構は、首相と少数の閣僚を核とし、ほぼ毎日閣議が開かれた戦時内閣、その議事運営、議事録の整理、保管、各省間の連絡を行なう内閣官房 Cabinet Secretariat、および首相に直属し、情報収集や閣議へ提出される資料や政策原案の作成を行なう私設秘書団、いわゆる「庭園都市」Garden Suburb とからなる。⁽³²⁾

『ネイション』誌が「怪物」と呼んだこの三つの組織からなる新しい機構「ニュー・ビュロークラシー」⁽³³⁾は、大戦前の「国家効率運動」National Efficiency Movement のひとつの具体的産物と考えられるものであり、自由放任原理や議会制民主主義に浸りきっていたイギリスの政府機構に、戦争遂行に不可欠なスピードと効率性、超党派性と強力なリーダーシップをもたらしたのである。前掲拙稿において明らかにしたように、「ニュー・ビュロークラシー」⁽³⁴⁾は、大戦後半の危機状況において、政策決定権をほぼ手中にした。⁽³⁵⁾「ニュー・ビュロークラシー」の核を構成したのは、首相ロイド・ジョージと「帝国派」と呼ぶ一群の人々であった。戦時内閣では、元インド総督でベンガル分割令を布告したカーゾン、ボア戦争でイギリスに対してゲリラ戦を展開した南ア連邦国防相ス

マツ、元ケープ植民地総督でボーア戦争を遂行したミルナーの三人の名を挙げることができる。ロイド・ジョージがその著『パリ講和会議回想録』で「建設的な力と示唆の豊富さで」戦時内閣の他の閣僚「すべてを凌駕する」と評したミルナーは、彼の取り巻、いわゆる「ミルナー幼稚園」を数人内閣官房や「庭園都市」に送り込んでいたが、その中でエイマリーとフィリップ・カーは、後に見るように、戦時内閣の政策形成に重要な役割を果たすことになる人物である。⁽³⁷⁾そして最後に、本稿との関連で内閣官房長官ハンキー Sir Maurice Hankey の名を挙げておきたい。彼は、海軍出身で、「帝国防衛委員会」Committee of Imperial Defence の議長を務め、外相バルフォアをして「彼がいなければ戦争に負けただろう」と言わしめた人物であり、内閣官房長官の職務をはるかに超えて、戦時内閣の政策決定にも大きな影響を与える。⁽³⁸⁾

「帝国派」は、「東方」に対して独特な関心を寄せていた。この大戦における彼らの重要な戦争目的は、「ケープタウンからカイロ、バグダード、カルカタ、シドニー、ウェリントンに至る南イギリス世界」||環インド洋諸地域を統合ブロックし、ドイツの脅威を排除することにあった。具体的に言えば、アフリカや南太平洋におけるドイツ植民地の奪取、および中東地域におけるイギリスの支配権の確立である。ヨーロッパでは、イギリス本国防衛の生命線であるベルギーの独立と帝国への脅威の元凶である「ロシア軍国主義」の破壊以外には「戦い続ける」べき死活的利害はない。一言で言えば、「帝國的偏向」である。⁽³⁹⁾「帝国派」ミルナーは、一九一七

年三月政治記者シドニー・ローに「新生アラブ保護国」は、ドイツの「ペルシア湾への道をブロックするであろう」と語り、「⁽⁴⁰⁾東方」に対する帝国主義的意志を明確に表明する。

注目すべきことに、「帝国派」は皆一様に海洋を重視する。「海洋によって分割されるのではなく、むしろ結合される……恒久的な有機的統合体」がミルナーの理想的な帝国像であり、⁽⁴¹⁾スマッツやエイマリーが関係し、カーゾンが議長を務めた委員会の報告書は、イギリス帝国の安全保障における独特な「海洋的」性格を強調する。⁽⁴²⁾

海軍出身のハンキーが海洋を重視するのは、言うまでもないことである。「帝国派」は同時に「海洋派」であり、海軍力と海運力は彼らにとって帝国を支える根源的な力なのである。そしてその意味で、石油は、またそれを地下に埋蔵する「東方」は、「帝国派」の帝国主義的意志の対象とならざるを得ない。「帝国派」は、「東方」の石油の独占的支配を追求し続けたフィッシャー提督の同盟者なのである。フィッシャーの「チグリス、ユーフラテス河流域の併合」⁽⁴³⁾の野望とミルナーの「新生アラブ保護国」構築の意志は、ピタリと重なり合う。

ロイド・ジョージは、エイマリーがいみじくも指摘したように「サクソンの膨張本能に警告を発する」⁽⁴⁴⁾傾向を持つグラッドストーン流の小イギリス主義的体質および一定の自由主義的体質をその本質において有し、ドイツ植民地やヨーロッパに関して、「帝国派」とはその構想を異にするが、イギリス帝国の根源的な力の源泉を海洋に求め、それ故に「東方」を重視する点で、両者は基本的には一

致する⁽¹⁴⁾。しかも、イギリス帝国の過去の戦争における「サイド・ショー」の重要性を熟知していたロイド・ジョージは、ドイツ同盟国に対する戦略において、首相就任以前から「東方」を重視していたのである⁽¹⁵⁾。そして、海軍力の充実と「東方」におけるイギリス帝国の影響力の拡大は、環インド洋地域の自治領諸国やインドの強く望むところでもあった⁽¹⁶⁾。イギリス帝国軍は、「南イギリス世界」の「欠けた環」missing ringを求め、行動を開始する。その一方の先には聖なる都イェルサレムが、もう一方の先には夢の都バグダードが、さらにその彼方には、「黒い黄金」がその地下に大量に眠るモースル油田地帯があった。それは、サイクス・ピコ協定を「死」に至らしめる「病」でもあった。

戦時内閣が組閣された一九一六年末、「東方」をめぐる状況は惨憺たるものであった。一九一五年春にはダーダネルス作戦が失敗し、一六年中葉にはメソポタミアのクート Kut でタウンゼント軍が降伏していた⁽¹⁷⁾。海軍主導のこうした「東方」における作戦の失敗によって、戦争政策決定権は陸軍軍人の掌握するところとなり、しかも一九一五年末筋金入りの「西部戦線第一主義者」ロバートソン General Sir W. R. Robertson が帝国参謀総長に就任して以来、「東方」における大攻勢展開の希望はほとんど潰え去っていた⁽¹⁸⁾。ロバートソンは、軍や政府内外に数多くの信奉者を持っており、組閣後間もない戦時内閣は、敵主力の殲滅による勝利達成というクラウゼヴィッツの軍事理論を盲目的に実践するその「西部戦線第一主義者」に反発しながらも、なお正面から対決する力はなく、現有戦力

による「東方」での「防衛的」作戦展開の中に希望を託すしかなかった⁽¹⁹⁾。が、軍事史家リデルハートが指摘するように、「東方」において、イギリス軍は数的には十分すぎるほどの戦力的優勢を保持しており、指揮官が交替し、再編された帝国軍は、メソポタミア戦線では一七年三月にバグダードを占領することになったのである。パレスチナ戦線においても、かの「アラビアのローレンス」のアカバ Akaba 攻略によって、局面は劇転し、イェルサレム入城への道が開かれたのである⁽²⁰⁾。

だが、こうした戦果がさらなる大攻勢を準備するジャンピング・ボードにすぎまなつたわけではなかった。それは、現地軍から戦時内閣に報告されたように、一九一七年の「東方」の夏が「記録的な暑さ」⁽²¹⁾だったためばかりではなかった。また、後にメソポタミア遠征軍司令官を死に追いやったコレラや熱病の蔓延に帰せられるものでもなかった⁽²²⁾。「東方」には大攻勢の展開を阻む多くの障害があったのである。その障害は、パレスチナより圧倒的にメソポタミアに偏在していた。二月革命の影響によってフランス・ココカサス、北部ペルシアにおけるロシア軍が混乱、士気の低下をきたし、トルコ軍が南から北上するイギリス帝国軍に力を集中し始めたのである。しかも、一七年前半のメソポタミアの戦局を憂慮したドイツが、バグダード奪回を目指してファルケンハイン率いる将校団をトルコ軍に合流させたのである⁽²³⁾。バグダードを防衛し、さらに北進するには、戦力の飛躍的な増強、それに伴う補給、輸送のスピード化、大規模化が行なわれねばならない。だが、「西部戦線第一主義

者」は、なお信望厚く帝国参謀総長の座に在り、春のニヴェルの攻勢に続き、夏にはイーブルでさらなる大攻勢に出ようとさえしていたのである。⁽¹⁷⁾ この「西部戦線第一主義者」の存在もさることながら、後に新帝国参謀総長が指摘したように、補給、輸送のスピード化、大規模化の問題、これこそが北部メソポタミアにおける最大の障害となるものであった。⁽¹⁸⁾

同じ「東方」でも、良港を有す地中海海岸線に近接するパレスチナ戦線では、戦力投入や補給が比較的容易に行なえる。これに対して北部メソポタミアでは、拠点バスラからバグダードへの鉄道敷設が急ピッチで進められていたとはいえ、バスラ、バグダードの港湾能力は、「西部戦線第一主義者」が鋭く指摘するようになお十分ではなく、⁽¹⁹⁾ チグリス上流に行くほどその能力は低下する。また、くぼ地と丘陵地が複雑に交錯する北部メソポタミアの褶曲地形は、スピーディーで大規模な進軍、輸送、補給に適さず、しかもそれがある程度可能にする唯一の手段、自動車も不足していたのである。⁽²⁰⁾ そしてそもそも、一九一七年中葉のこの時点——「海上の危機」がピークに達していたこの時点では、チグリス流域の港湾能力の問題以前に、鉄道資材や武器、自動車やその他の戦時物資をスエズ運河まで運ぶことが先ず難しかったのであり、その上それらをチグリス上流に向けて大量に輸送するための十分な船舶すらなかったのである。すでに一九一七年三月には、エジプト、メソポタミア、東アフリカにおける陸海軍用船舶のうち、一六〇〇トン級以上の三三五隻が、深刻な船舶不足の故に他の緊急用途に転用され、それら地域か

ら移動させられていたのである。⁽²¹⁾ 「東方」における大攻勢を可能にするためには、そして「海洋」世界帝国イギリスがその本来の姿に立ち返って戦争を遂行するためには、またそれ自身がその危機のひとつの要因であり、同時に結果となっている深刻な燃料油不足を解消するためにも、先ず何をおいても「海上の危機」がクリアーされねばならなかったのである。

イギリス海軍は、一九一七年初めまで、ドイツ潜水艦作戦に対して以下のような対応を行なっていた。⁽²²⁾ 先ず、地中海、北海、大西洋におけるパトロールの強化と敵機雷の掃蕩作戦の展開である。この作戦遂行のために、イギリスの全駆逐艦、潜水艦、機雷掃蕩船の三分の二が動員された。また、対潜機雷の大量敷設、投下爆雷の改良、新型の潜水艦探知器の開発、敵機雷の保留索を切断する防雷具の使用、商船への対潜機器の搭載、といった努力が重ねられた。だが、潜水艦の攻撃と輸送船舶の防衛における既存の方法を拡大、強化するこうした路線、すなわち潜水艦「攻撃」路線は、さしたる効果をもたらさなかった。一九一七年二月、イギリス本国水域で遭遇した敵潜水艦は三九隻であったが、そのうち撃沈したのはわずか三隻で、機雷による破損を受けたのは四分の一にすぎない。大戦初期から一七年三月までイギリスの駆逐艦とドイツ潜水艦との戦闘機会は一四二回あったが、撃沈された潜水艦はわずか七隻であった。一九一六年中のドイツ潜水艦の全損失数は二五隻であり、そのうち北海、地中海、大西洋でイギリス海軍の攻撃や機雷によるものは最大見積っても一六隻を越えない。一九一七年二月の無制限潜水艦作戦

開始時にドイツが保有していた活動可能な潜水艦は一一一隻で、そのうちおよそ三分の一が常時戦闘行動を展開していたと考えられていた⁽¹⁰⁾であり、しかも一九一五年以降ドイツでは大規模な潜水艦建造計画が進行中と推測されていたのである。こうした点から考えると、潜水艦「攻撃」路線は、ドイツ潜水艦の数的減少を一向にもたらしものではなく、潜水艦の脅威を抑止する有効な手段ではなかったのである。そのことは何よりも、一七年前半のイギリスおよび他の諸国の船舶の損失トン数の激増が示している。ドイツ潜水艦を少しばかり海底に沈めても、それを上回る補充がすぐになされ、船舶損失トン数は減少するどころか、逆に一層増加するばかりであり、せっかく合衆国や他の諸国から大量に購入した石油その他の物資もイギリスに辿り着けないのである。輸送物資を守り、船舶の損失を防ぐ斬新な方法が緊急に考案されねばならない。

イギリス戦時内閣が提唱したのは、かの護送船団方式 Convoy System の導入であった。この方式は特に新しいものではなく、むしろ数世紀も前の帆船時代から試みられてきたイギリスの伝統的航行法であり、また海軍省や船舶省が、英仏海峡横断といった短距離輸送において、「統一航行」Controlled Sailing 方式という名称で小規模ながらすでに実践していたものであった。戦時内閣は、この「統一航行」方式を大規模化し、北海、地中海、さらには大西洋における遠距離輸送にまで拡大しようと主張したのである。それは、イギリス海軍が遂行してきた潜水艦「攻撃」作戦からその正反対の輸送船舶「防衛」作戦への転換を意図するものであった。

イギリス海軍および海軍省は、この問題に関する論議を重ねていたが、一七年二月二三日、戦時内閣からの護送船団方式の導入要請をきっぱりと拒否した。拒否の理由は、以下のようなものである。⁽¹¹⁾
第一に、技術が未熟で、統一航行の訓練を受けてなく、しかもサイズ、種類、スピードの違う商船隊には、遠距離の隊列航行は不可能であり、接触、衝突事故等起す可能性が高い。第二に、この方式では、船団のスピードは最低速度の船舶に合わせる必要があり、潜水艦の攻撃、追撃をかわし切れない。重武装された単独の高速の商船の方が、潜水艦に「捕まる」確率は、はるかに低い。第三に、この方式では、低速化と船舶の集結待ちによる時間のロスが大きく、船舶不足の深刻な現状においては、不経済で効率が悪い。第四に、この方式では、港湾の効率的な利用ができない。船団到着時には機能はパンクし、それ以外の時は開店休業状態になる。第五に、船団の規模が大きくなれば、それだけ遠距離からの潜水艦の攻撃を受けやすくなる。そして最後に、イギリスに出入港する船舶数は、週に二五〇〇隻に上り、これら多数の船舶を護衛することは、海軍の現戦力では到底できない。

こうした海軍および海軍省の見解に対して、いくつかの反論が提出された。商船隊に遠距離の隊列航行が不可能であるかどうかに関してはデータがなく、断定できない。また、広い洋上でドイツ潜水艦が船団と遭遇する確率はきわめて低い。たとえ発見されて攻撃を受けたとしても、護衛艦がいれば攻撃は一度しか行なえず、損失はせいぜい一船にとどまり、全船団に占める損失率は低い。しかも、

海軍省が示したイギリスに出入港する船舶数のうちの大部分は、本国沿岸ないしは大陸との近距離交易に従事する小船で、遠距離航行船舶数はせいぜい一二〇—一四〇隻で海軍が十分に護送できる数であり、さらに合衆国が参戦すれば合衆国海軍の援助も期待できる。

戦時内閣は、こうした反論を提出しつつ、「少なくとも実験が試みられるべきだ」と繰り返し海軍省に圧力をかけた。海軍および海軍省は、激増の一端を辿る船舶の損失、潜水艦「攻撃」作戦の失敗、一層深刻化する燃料油不足およびフランスへの近距離「統一航行」方式の成果を前にして、四月三日ついに「実験」に踏み切ることになった。

「実験」はまず、スカンジナビア航路で行なわれた。船団を離脱した二隻の船舶が撃沈されたこの「実験」は、全面的な成功ではなかったが、まずまずの成果を上げた。海軍第一本部長ジェリコーは、この成果を認めながらも、護送船団方式はイギリスの「海上の絶対的統轄」権を危くするものであると執拗に反論し、厳しい輸入制限と自治領諸国からの船舶の補充を訴えたが、もはや大勢は決していた。第二の「実験」指令は、四月二八日ジブラルタルに到達され、五月一〇日一六隻の船団は一隻も損失することなくイギリスに到着した。そしてついに五月二四日、一二隻の船団からなる大西洋横断の「実験」が成功する。海軍省は、海軍年報が石油備蓄の危機宣言を発したその同じ六月六日に、ニュー・ヨーク（北アメリカ方面）、ハンプトンロード（カリブ海およびパナマ運河方面）、ダカール（南大西洋および極東、南太平洋方面）、ジブラルタル（地中海方面）という四つの拠点を設定し、平均二〇隻からなる船団の形成、護送計画を作成した。こうして、「潜水艦危機」はピークを越え、石油の「巨大な奔流」がイギリスに流れ込み、「海上の危機」も一応絶望的状态を脱する。が、無論、これで危機が即座に解消したわけではない。護送船団方式が採用された右の四ルートにおいては、船舶損失トン数は一気に激減したものの、ドイツはルート外に潜水艦攻撃の主力を集中し、減少したとはいえ、すでに見たようになお相当量の船舶の損失が続くのである。船舶の深刻な不足を解消するために、さらなる策が講じられねばならない。

戦時内閣は、護送船団方式の導入と並行して、強力な輸入制限を実施する。すでにこの時期までに物資優先委員会によって、軍需物資、食料、石油を含めた鉱物原料および生活必需品の輸入が優先されていたが、一九一八年に向けて船舶不足を少しでも解消するため、木材一〇〇万トン、食料二五〇万トンもの削減が予定された。減少分の食料は次のような方法で埋められる。一七年三月二〇日、政府は比較的富裕な階層に、ポテトを食べるのを控え、より高価な国内産の穀物と野菜を食べるよう訴えた。さらに政府は「一九一七年穀物法案」Corn Product Billの制定と農産物買付金の創設によって最低価格の保障と最低賃金の設定を行ない、国内の穀物生産を保護、奨励し、八万の新規農業労働者を「西部戦線第一主義者」との競合の末確保した。一九一七年穀物法案は、言うまでもなく一八四六年の穀物法以来のドラスティックな政策であり、自由放任主義に固執した前アスキス内閣には到底できぬものであった。

船舶の調達に関しては、「シップ・フォー・シップ」と呼ばれる策が講じられ、中立諸国との貿易においてはできる限り中立国船舶を利用し、船舶供出の程度に応じて貿易量が定められた。一七年二月には政府用の石油タンカーに固定価格制が導入された。また、八千トンを超え、三種の標準タイプからなる新船建造計画が作成され、一七年五月末までに一二五隻が発注された。こうした船舶の急ピッチの建造に対応するため、造船業に従事する労働者は一七年一月兵役を免除された。⁽¹⁷⁾

船舶不足の解消努力は、また石油輸送の合理化、計画化となつて現われる。一九一七年五月植民相ロングを長とする部局間会議が組織され、それは同年八月戦時内閣の指示による石油委員会 Petroleum Committee 組織化を経て、同年一二月には「石油問題実行部」Petroleum Executive へと発展する。⁽¹⁸⁾ これら一連の組織は、すでに見た石油消費の統制や国内試掘の奨励を行なうとともに、以下のような二つの成果を上げた。ひとつは、スコットランドの西海岸から東海岸へ抜けるパイプラインの敷設であった。イギリスおよび合衆国は、大西洋におけるドイツ潜水艦の攻撃や北海におけるドイツ側の機雷網を回避し、同時にタンカーを節約するため、先ず合衆国からカナダに鉄道で石油を送り、カナダからスコットランドの西海岸へタンカーで輸送するシステムを新たに考案したが、スコットランドのパイプラインはその延長線上に位置するものであった。それにともないスコットランド西海岸の港湾能力の拡大が推進された。⁽¹⁹⁾

もうひとつは、すでに言及したように、ペルシア、エジプト、ビルマ、蘭領東インド、英領ボルネオ等から輸送されてくる石油を、地中海、中東で直接消費する合理的計画的システムの導入、構築であった。無論、大戦初期からその地域における直接消費はすでに行なわれていたが、それをより合理的計画的にシステム化し、輸送タンカー数の節約、石油の効率的消費を追求したのである。中東、地中海地域における石油の直接消費量は、フリーデンスベルクの研究『世界戦争と石油』においてごく大雑把に、一九一四年五万トン、一五年二〇万トン、一六年三〇万トン、一七年四五万トン、一八年六〇万トン（約一億四千万ガロン）と推定されているが、ペルシアからのイギリス本国への輸入量が、一九一四―一六年には三―五万トンを記録しているのに対し、一七年八千トン、一八年二千トンへと激減し、蘭領東インドからの輸入も、一九一五―一六年の三〇万トン弱から一八年の一三万トンへ減少を見せている点においても、この合理化計画化の効果を推し測ることができよう。⁽²⁰⁾

以上に見たような「潜水艦危機」、船舶、石油不足の解消努力と並行して、戦時内閣は帝国諸力の結集を図る。自治領諸国とインドの代表を招集した帝国戦時内閣 Imperial War Cabinet および帝国戦時会議 Imperial War Conference は、一九一七年三月から二カ月にわたって開催された。イギリスが戦争を遂行してゆく上で、帝国諸地域は次のような三つの重要な役割を担っていた。第一に、帝国軍の半数を超える兵士の動員、第二に、銃後を支える労働力の補充、そして第三に、イギリス本国への食料、原料、戦時物資

の供給である。⁽¹⁷⁾ こうした役割は、戦争の長期化、総力戦化にともなうてますます増大してゆく。そして、戦争に果たす役割が増大すれば、戦略や戦争目的、あるいは戦後処理の問題に関する発言力が増すのは当然のことである。イギリス本国の戦争指導者は、好むと好まざるとにかかわらず、彼らの発言に耳を傾けなければならない。⁽¹⁸⁾

帝国戦時内閣および帝国戦時会議における討議は、様々な問題にわたって行なわれたが、ここでは以下の二点に注目しておきたい。第一点は、自治領諸国とインドが戦争遂行のために、より一層の協力を約束した点である。四月二六日の帝国戦時内閣は、「帝国諸資源の発展のために、とりわけ食料、原料供給および基幹産業における帝国の独立を可能にするために最大可能な努力が払われるべき時が来た。……帝国の各々の地域は、連合国の諸利益を考慮し、帝国の他の地域の生産物および製品に対して、相互に特惠的待遇および便宜を与えるであろう」と決議したのである。⁽¹⁹⁾ 関税など個々の細かな問題においては意見の不一致はあったが、この戦時の危機的な状況においてはそうした問題を乗り越え、帝国の諸力を総結集する意志が示されたのである。石油や船舶不足に対しては帝国諸地域は十分な力にはなりえなかったが、⁽²⁰⁾ 食料、原料、戦時物資供給の点で、帝国諸地域はイギリスの戦争遂行を最大限に助けたのである。特に、この会議以降、帝国の重要メンバーとしての地位と少し後に戦後の自治が約束されたインドは、兵士、労働力の一層の提供を行ない、「東方」、とりわけメソポタミアのイギリス帝国軍を補強したのである。⁽²¹⁾

第二の点は、こうした帝国諸地域の戦争遂行における役割の増大が、「東方」におけるイギリスの帝国主義的意志を一層高めることになったという点。帝国戦時内閣の開催中、講和時の領土画定の問題を検討するカーゾンを議長とする委員会が組織されたが、この委員会の報告書は、「南イギリス世界」に関して、以下のように満場一致で決定したと記す。イギリス帝国の「海洋的」性格からくる独特な安全保障の必要に対し、すべてのドイツ植民地の保有とトルコの打破は「決定的重要性」を有すが故に、「ドイツ植民地とトルコ領土における占領地を戦後もイギリス帝国の影響下に置く」、と。⁽²²⁾ 帝国の総意を表明したこの報告書を前にして、ロイド・ジョージの「サクソンの膨脹本能に警告を発する」傾向も後退せざるを得ず、「帝国派」の意志は戦時内閣を色濃く染めることになる。

六 「東方」への戦略転換とサイクス・ピコ協定の行方

深刻な船舶、石油不足解消の展望がようやく開け、「海上の危機」がピークを脱し、「記録的な暑さ」の夏が終ろうとしていた頃、「東方」のイギリス帝国軍は再び進軍を開始した。それと歩調を合わせ、戦時内閣は「東方」への戦略転換を本格的に考慮し始める。「西部戦線第一主義者」と対決する前提条件は、すでに整っていた。一九一七年夏の西部戦線における第三次イーブル戦と呼ばれる連合国側の大攻勢は惨憺たる失敗に終り、帝国参謀総長ロバートソンの信望は急速に失墜し始めていた。西部戦線における近い将来の戦局好転の可能性は絶望的なまでに無くなり、しかも「東方」で

はメソポタミア遠征軍からの報告が、ロシア軍の混乱、戦力の崩壊、ロシアとの協同作戦展開の見通しの悪化を告げる。⁽¹⁸³⁾ロシア軍の崩壊は、メソポタミア遠征軍司令官モード General Sir S. Maude に近い将来におけるモースル進軍を「断念」⁽¹⁸⁴⁾させる危機的状況を生んだものではあったが、それは同時にイギリス帝国軍が単独で同地域を占領できる好機を提供するものでもあった。そのためには戦力の増強が必要となる。戦時内閣は準備を整える。

ロイド・ジョージとミルナーは、ドイツ軍四個師団がバグダードに向けドレスデンを出発したとの情報を入手した後の九月中旬頃、「東方」への戦略転換の意志を固めたようである。内閣官房長官ハンキーの日記によれば、ロイド・ジョージは九月一六日「西部戦線におけるすべての戦闘行動を放棄し、対トルコ戦線に全力を集中したい」と語り、翌一七日に彼はミルナーと会談し、両者は「西部戦線における成功の見通しはほとんどなく、対トルコ戦線に戦力を集中するのが正しい方向である」という点で一致した。⁽¹⁸⁵⁾「西部戦線第一主義者」は、ロシアとの連携を緊急に図るよう指令したが、現地からの返答は「絶望的」であった。逆にモードは、ドイツ軍二個師団のメソポタミアへの集結を前に、増援部隊の派遣を要請する。帝国参謀総長は、「将来の補充は必要」だが、状況は「当面安全」としてこの要請を拒否する。⁽¹⁸⁷⁾その同日、インド総督からペルシア經由のトルコ攻撃の可能性を示唆する報告が入り、戦時内閣は、九月二五日の英仏会談で、西部戦線総司令官フォッシュ Marshal Foch からメソポタミアとパレスチナにおける対トルコ攻勢の支持を取り

つけ、一〇月一日にはインド軍司令官から九個大隊の利用が可能との報告を受ける。⁽¹⁸⁸⁾戦時内閣ではこの後日本軍のメソポタミアへの投入問題まで論じられるが、なおも「東方」での防衛作戦に固執するロバートソンに対して、ミルナーは、一〇月九日、「同盟国の一国ないしはそれ以上をノック・アウトすることは絶対的に重要なことであり、トルコが最も可能性が高い」と主張する覚書を提出し、他の閣僚に「東方」戦略への同意を求めた。⁽¹⁸⁹⁾その一週間後、合衆国からの燃料油供給は「非常に円滑」に運んでいるとの報告が戦時内閣に入る。⁽¹⁹⁰⁾「西部戦線第一主義者」の抵抗は執拗に続けられたが、一月初旬の「東方」およびそれを取り巻く状況のドラスティックな変化は、両者の力関係を決定的に変えることになる。

一九一七年一月五日、戦時内閣はメソポタミアにおける戦局が好転したことを現地軍の報告で知る。モード軍は、九月末にはユーフラテス河方面でラマディ油田地帯を占領し、一〇月下旬にはチグリス河方面でティクリを攻略し、バグダードの安全を確保なものにした。パレスチナ戦線では、アカバ攻略後、アラビア半島からのトルコ軍の脅威の消滅によって、エジプト遠征軍はパレスチナ方面に主力を集中でき、一月七日にはガザ Gaza を占領した。⁽¹⁹¹⁾イエルサレム入城へのジャンピング・ボートが築かれたのである。こうした戦局の好転に加えて、まさにこの同日、「東方」の状況を一変させる事件が起っていたのである。無論、ロシア十月革命である。

ペトログラードにおけるソヴェト政権の樹立は、「東方」に以下のような多大な影響を与える。第一に、ロシア軍の連合国軍の戦列

「東方」に在ったのである。単に同盟国の一角を崩す迂回戦略の展開のためのみならず、危機を克服し、好機をものにするために、「東方」への戦略転換が急がねばならない。

戦時内閣のロバートソンに対する攻勢は、ロシア十月革命の勃発時にすでに開始されていた。連合国の代表が顔を合わせた十一月六—七日のラッパロ会議において、ヴェルサイユに連合国最高戦争会議 Allied Supreme War Council を創設することが決定された。⁽¹⁸⁾

これは、連合国の指揮権の統一を目指し、連合国全体の基本戦略を決定する機能を持つものであったが、これによって戦略決定権はこの会議に出席する各国代表に移動することになり、ロバートソンの戦略決定への影響力は自動的に低下することになる。ロバートソンは、最高戦争会議の創設を定めたラッパロ協定に反対したが、一〇日ほど後に下院もこの協定に賛同し、戦時内閣は先ず幸先のよいスタートを切った。さらに、十一月一六日には、「東方」の状況変化に対応するため、戦時内閣は、パレスチナのアレンビー軍と連携しつつ「できる限り攻撃的に」作戦を展開するようモード軍に指令し、しかも作戦についてはモードに「一任」したのである。⁽¹⁹⁾ また同日、こうした作戦遂行や鉄道敷設、港湾能力の拡大作業にアラブ人を備い、参加させるための資金を、二〇万ポンドから五〇万ポンドに増額することが決定された。⁽²⁰⁾ こうして積極的な攻撃作戦に出たメソポタミア軍は、一月下旬コレラによるモードの急死で一時的に混乱はしたが、同年末にはバグダードのはるか北方のハムリン地域をほぼ制圧し、北部メソポタミア油田地帯進軍の足場を固めた。他

方、パレスチナ戦線においても、ドイツ軍部隊一万二千人のアレックポへの集結の情報を前に、イエルサレムへの進軍は一時的に足踏みが続けていたが、メソポタミアからの応援を受けて、二月九日同市への入城を果たした。⁽²¹⁾

ロイド・ジョージは、こうした「東方」における進撃、戦果を踏まえ、二月二〇日下院において次のように演説する。「バグダードとイエルサレムの占領は、……世界史に永遠の刻印を記すことになる。……イギリス帝国は、サイド・ショーに多くを負っている。七年戦争中の諸々の戦闘の中で、イギリス人の記憶に最もよく残っているのは、ヨーロッパ大陸での大戦闘ではなく、ブラッシーやエイブラハム丘陵でのそれである。そして、一九一七年の歴史が書かれるようになる時、メソポタミアやパレスチナにおける戦闘が、人々の心と記憶の中でひととき印象深いものとして残ることになるのは間違いないところである。」⁽²²⁾

こうして「東方」への戦略転換の姿勢を明確にした戦時内閣は、新たな状況下での「東方」戦略の展開を円滑にするため、フランスとの調整を図る。イギリス代表ミルナーは、フランス代表クレマンソーと十二月二三日秘密裡に会談し、「南ロシアにおける行動に関する英仏協定」に調印する。⁽²³⁾ この協定は、フランスは黒海北部のウクライナ、クリミア、ベッサラヴィアを、イギリスは他の黒海南東諸地域を作戦行動の範囲とすることを決めたものであり、その作戦行動の目的や意図は、この会談に提出されたミルナーと外務次官セシルの手になる有名な覚書および同日ミルナーがロイド・ジョージ

に書き送った書簡に明らかにされている。それはおよそ以下のようなものである。南ロシアにおける連合国の重要な目的のひとつは、「ロシアの資源——穀物や石油——がドイツの手に届かないようにすること」である。この目的を達成するためには、ウクライナや南ロシアの諸地域に「中央同盟諸国との交易を承諾するような権力」が樹立されるのを妨害する必要がある、「この観点から言えば、内乱、あるいは混沌と無秩序をたんに継続させることさえも」連合国にとっては得策である。作戦遂行のために必要なのは、第一に「ウクライナを再建し、カザーク、コーカサス軍に支払い、ペルシア人を買収するための資金」、第二に「地方政権やその軍隊を指導し、強化する諜報員と将校団」である。「肝要なことは、ボルシェヴィキとの戦争を準備しているという非難を避けるために、できるだけ内密に事を運ぶことである」⁽³⁰⁾。

このように、「南ロシアにおける行動に関する英仏協定」は、対ドイツ戦略の一環として対ソ干渉を行なうことを英仏が相互に確認したものであり、「東方」戦略に多様な目的遂行の可能性を与えるものであった。多様な目的とは、ロシア帝国の崩壊による権力の真空状況に乗じて北部ペルシアや南ロシアにおけるイギリスの影響力を拡大し、しかもこの地域へのボルシェヴィズムの浸透を阻止しようとするそれである。イギリス戦時内閣は、この秘密協定によって、「東方」戦略をたんに迂回戦略としてのみならず、帝国ブロックないし拡大戦略、および帝国体制保守戦略ないし反革命戦略として展開するための保障をフランスから得たのである。

この英仏秘密協定は、サイクス・ピコ協定との関連で見れば、「東方」における英仏の勢力圏を帝政ロシアの崩壊によって権力の真空状況が生じたアジア・トルコ外地域にまで拡大して設定したものと考える。だが、注目すべきことに、サイクス・ピコ協定がほぼ英仏対等の立場で勢力圏分割を行なったものであったのに対して、この協定は圧倒的にイギリスに有利なものとなっているのである。その作戦行動領域、すなわち軍事行動の結果勢力圏となりうる可能性を秘めた地域は、表面的には対等に見えるが、フランスの領域である黒海北部地域は、ダーダネルス海峡の開放の見込みもなく、ルーマニアが降伏した一九一七年末のこの時点では、ミルナー・セシル覚書が提示する「資金」と「将校団」による作戦行動しか展開しえない地域であった。これに対して、イギリスに割り当てられた黒海南東諸地域においては、イギリスは、無論その負担はきわめて大きくなるとはいえ、メソポタミア遠征軍およびインド軍による軍事行動、それによる同地域の軍事的占領が可能なのである。しかも、南東ロシアへの作戦基地構築の名目で、北部ペルシアの軍事的制圧さえも行なうるのである⁽³¹⁾。

このように、イギリスに圧倒的に有利なこの英仏秘密協定は、この時点での「東方」、あるいは他の全戦線における戦争遂行に対する英仏の力関係を正確に反映したものと見る事ができる。フランスが「東方」戦線に派遣していた戦力はわずか歩兵二連隊、砲兵一大隊、騎兵三中队で、七五万強のイギリス帝国軍に比すと微々たるものであった。また、フランスの輸入物資の大半はイギリス船舶に

頼っており、しかもこの時期には船舶はなお絶對的に不足していたのである。戦局が絶望的に悪化している西部戦線、イタリア戦線に手いっぱい、⁽⁹⁵⁾「東方」の戦線にもはや一兵たりとも割くことのできない苦しい軍事状況とイギリスに圧倒的に依存している海上輸送面での弱体さの故に、フランスは南東ロシアおよび北部ペルシアにおけるイギリスの自由行動権を許すイギリスに有利な「南ロシアにおける行動に関する英仏協定」を認めざるを得なかったのである。

こうした英仏の力関係が、サイクス・ピコ協定に影響を及ぼさな⁽⁹⁶⁾いはずはなかった。すでに同協定成立前の一九一六年一月中旬、海軍提督ハル Admiral Sir W. R. Hall は、「東方」でほとんど戦争努力を行なっていないフランスに広大な領土や勢力圏を与えようとする考えに対し強い疑問を提出していたが、⁽⁹⁷⁾「東方」への戦力投入に消極的で、アラブ反乱やロシア軍との連携の必要を主張し、しかも伝統的緩衝地帯創出論に固執する「西部戦線第一主義」の陸軍グループが政策決定権を掌握していた当時においては、こうした疑問はほとんど顧みられなかった。が、ハルのこの疑問と論理は、「東方」を重視する戦時内閣に共有され、一九一七年初め以降イギリスの「東方」政策のひとつの核を構成するものとなる。ローエとドックリルの共著『力の妄想——イギリス外交政策、一九〇二年——一九二二年——』が明らかにしたように、一七年春いわずゆるサン・ジャン・ド・モリーエンヌ協定の交渉過程で、イギリス戦時内閣は、「政治的な観点から」フランス、イタリアの「東方」への軍隊派遣の申し出を拒否しつつ、単独で「熊殺し」に邁進する、すなわちサ

イクス・ピコ協定を改変する意志を固め、⁽⁹⁸⁾半年後にその目的のひとつを達成する。

一九一七年一月二日、イギリス戦時内閣代表バルフォアは、合衆国の支持を予め取りつけた上で、イギリス・シオニスト連盟会長ロスチャイルドに対して、パレスチナにユダヤ人の「民族的ホーム」の建設を約束し、⁽⁹⁹⁾イギリスはサイクス・ピコ協定改変のための既成事実を先ずパレスチナにおいて創出した。サイクス・ピコ協定においてパレスチナは、英仏露三国の妥協の結果、戦後これら三国による国際管理が行なわれることになっていたが、帝政ロシアの解体とこのイギリスの行動は、戦後イギリスによるパレスチナの単独統治の可能性を示すものであった。

フランスは、フランスへの打診なしにイギリスが行なったこの抜き打ち的な行動に対して、ほとんど抵抗できなかったようである。無論、江口氏も指摘するように、フランスがサイクス・ピコ協定の實質的改変を意味するこのいわゆるバルフォア宣言に不満を抱かなかったはずはないが、⁽¹⁰⁰⁾イギリス戦時内閣で報告されるほどの激しい抗議は行なえなかったようである。イギリス戦時内閣の議事録には、フランスからの抗議は何ら記されていない。⁽¹⁰¹⁾

フランスがバルフォア宣言に沈黙せざるを得なかったのは、以下のような理由によるものと思われる。第一に、フランスは、一七年一月前半、クレマンソーを首相とする新内閣の組閣を進めていた⁽¹⁰²⁾のであり、それ故対外問題に力を集中できなかった。第二に、フランスも合衆国から大量の戦時物資を直接間接に輸入していたのであ

り、合衆国の支持を予め取りつけていたこの宣言に、正面から反対できなかった⁽¹⁷⁾。第三に、すでに先の英仏秘密協定の問題を考察した際に言及した当時のフランスの苦しい軍事的状況と船舶不足問題である。ここでは後者に関してさらに詳しく検討したい。

新内閣の組閣と並行して戦争遂行体制の再編成を行っていたフランスは、一〇月末食料の安定的供給を求める輸入調整案をイギリスに提出していた⁽¹⁸⁾が、すでに見たように、一七年夏以降ドイツ潜水艦による損失トン数は減少を見せたとはいえず、新船建造のペースをなお上回っており、一七年一月の時点においてもなお輸送船舶は絶対的に不足していた。船舶省は、この船舶不足によって一九一八年には八〇〇万トンの輸入減は必至との予測さえしていたが、一月六日戦時内閣は、食料問題は「連合国全体の責任」として、船舶の絶対的不足にもかかわらず食料輸入に関するフランス側の提案を受け入れたのである。しかも、戦時内閣は、来たるべき連合国最高戦争会議に船舶問題を「最重要」の議題として提出することを決定したのである⁽¹⁹⁾。輸入船舶の大半をイギリスに依存するフランスは、船舶の絶対的不足が続く限り、イギリスの政策に対しほとんど沈黙せざるを得ない⁽²⁰⁾。一月九日の帝国軍のイェルサレム入城は、サイクス・ピコ協定改定の既成事実を一層強固なものにする。

残るはモースル油田地帯である。一九一六年一〇月、海軍提督スレイドはメソポタミアの石油権益の独占を主張し、早くからサイクス・ピコ協定に不満の意を表明していたが、当のサイクス自身も翌年一〇月には、モースル地域におけるイギリスの政治的影響力の確

立の必要性を外務省に進言した⁽²¹⁾。戦時内閣は着実に布石を敷く。一九一八年一月五日、ロイド・ジョージはかの戦争目的演説の中で、「東方」に関して「アラビア、アルメニア、メソポタミア、シリアおよびバレスチナは、我々の判断では別個の民族状態の承認を受けるに値する」と声明する⁽²²⁾。特に注目したのは、シリアとメソポタミアが「別個の民族状態」として言及され、しかも「南北」メソポタミアとは述べられていない点である。モースル地域はその文化、民族性、地理的特性の点で、シリア的であるよりはるかにメソポタミア的であり、この点は当時広く認識されていた⁽²³⁾。論理的に言えば、シリアとメソポタミアが別個の民族状態に分割される場合、モースル地域は当然メソポタミアの中に含まれることになる。しかもこの時期すでに戦時内閣においては、委任統治論はほぼ共通の認識となっていたのである。演説の原案と草稿を作成した「帝国派」のスマッツとカーは、一九一五年頃から旧い直接的な併合方式に代わる新しい間接的「民主的」併合方式として委任統治方式を構想しており、その理論によれば、最もその民族に影響力をもちうる強国が何らかの国際的組織の委託を受けて、その民族が「自立」しうる力を付けるまでその民族を統治することが可能となる⁽²⁴⁾。つまり、ロイド・ジョージ演説の主張する民族自決の原則とこの委任統治論を突き詰めれば、モースル地域は戦後イギリスの統治下に置かれることになるのである⁽²⁵⁾。後は帝国軍によるモースル地域の占領を行なうか、あるいは「熊殺し」に決定的な役割を果たし、同地域への影響力を強めればよい。「東方」戦略体制の構築が急がねばならない。

戦争目的演説の一週間ほど前、ロイド・ジョージは、ミルナーと緊密な関係にあった二人の人物——エイマリーとヘンリー・ウィルソン General Sir Henry Wilson に、一九一八年に向けての戦略計画の作成を、すでに命じていた。ヘンリー・ウィルソンは、一八年に向けての論議の中で「東方」戦略を明確に打ち出していた人物である。彼らの作成した計画案は、一九一八年一月二日の連合国軍事代表者会議において若干の修正を受けたが、ほぼ原案通りの形で「共同覚書第一二号」として第三回連合国最高戦争会議に提出された。⁽²⁹⁾

長文の「共同覚書第一二号」の骨子は、およそ以下の通りである。西部戦線、イタリア戦線、バルカン戦線での近い将来における戦局の大きな好転の可能性は、ロシアの戦線復帰、同盟国の内からの崩壊、および合衆国軍の飛躍的増派が当面期待できない現状においては、ほとんどない。だが、対トルコ戦線は現時点においても連合国軍の戦力が優っており、見通しは明るい。トルコの全面的崩壊と戦線離脱は、戦局全体に計り知れない影響を与えるのみならず、南ロシアやルーマニアにおける反ドイツ勢力との直接の接触および彼らへの効果的援助を可能にする。また、それらはアラブをトルコの支配から解放するとともに、相当のドイツ軍兵力を「東方」へ引きつけ、西部戦線への重圧を取り除く。それ故連合国軍は、西部・イタリア・バルカン戦線では現戦力を定常的に維持しつつ防衛的な作戦を展開し、他方「東方」戦線において「決定的攻勢」をかけ、「トルコ軍の壊滅とトルコ人の抵抗力の根絶」を狙うべきである。

「東方」への戦力補充は、インド、サロニカ、ギリシアおよびほぼ戦闘の決着のついた東アフリカからの兵力投入によって行なう。⁽³⁰⁾

「東方」戦線での「決定的攻勢」を提唱するこの「共同覚書第一二号」は、当然のことながらフランス代表やロバートソン等の批判を強く受けた。が、「イギリス政府が西部戦線の兵力を（「東方」へ）移動する意図がないことを明らかにした」ので、この「覚書」は採択された。⁽³¹⁾ この「覚書」は、右のように「東方」戦略の迂回戦略としての有用性のみを強調しているが、その背後に危機と好機が併存する「東方」における多様な目的をもった作戦遂行の可能性が秘められていることは、もはや言うまでもなからう。

第三回連合国最高戦争会議においてきわめて鮮明に露呈したロバートソンと「東方」派との対立は、やがてロバートソンの更迭へと進み、その決着を見る。西部戦線での度重なる失敗によって、ロバートソンの戦争指導能力に対する評価は、一八年の初めには以前の彼の支持者の間でも急速に失墜していた。ロイド・ジョージは、辞職の危険を賭したミルナーの圧力を受けて遂に起ち、ロバートソンは二月一八日更迭されてしまう。新たに帝国参謀総長の座に着いたのは、「共同覚書第一二号」の原案を作成したヘンリー・ウィルソンである。⁽³²⁾ 「東方」戦略体制は完全に確立されたのである。

イギリス戦時内閣や帝国諸地域の「東方」に対する帝国主義的意志は、これまで見てきたところから疑問の余地のないほど明白なものであり、たとえそれが軍事的戦略的脈絡やチームで語られているにせよ、その意志が、一九一七年初めから一八年の初めにいたるイ

ギリス帝国軍の「東方」における軍事行動や「東方」への戦略転換の重要な契機になっていたことは容易に領けるところであろう。しかしながら、「東方」の油田地帯への帝国主義的意志が、その中でどの程度の比重を占めていたのかは、残念ながら明らかにできない。ロイド・ジョージや「帝国派」は、海軍力、海運力がイギリス帝国を支える根源的な力であることを熟知していたし、一九一七年の石油危機や「海上の危機」の中で、あるいはそれらを克服してゆく過程で、また合衆国のオイル・パワーの重圧をひしひしと感じてゆく中で、現実の戦争遂行や将来のそれにおける石油の決定的重要性を強烈に認識したはずである。しかも、イギリス国内には大戦中ある程度開発されたが、それほど有望な油田地帯はなかったのである。こうした点を考慮するなら、彼らが大戰勃発前の海軍や海軍省、あるいはアジア・トルコ委員会のメソポタミアの石油への帝国主義的意志を共有していたであろうことは、容易に想像しうる。が、この時期の文書を見る限り、彼らの口からは「メソポタミアの石油」という言葉は聞かれないのである。北部メソポタミアに点在する油田地帯を象徴するモースルという地名は、たんに軍事上、戦略上の攻撃目標としてのみ語られているにすぎない。彼らがトルコ軍に対する「決定的攻勢」を叫ぶ時、モースル地域の地下に眠っているであろう豊富な「黒い黄金」をどの程度意識していたのかは、この時点においてはなお推測の域を出ないのである。

だが、次の点を見逃すわけにはいかない。それは、バクー油田地帯へのイギリス帝国軍の秘密の軍事行動である。

七 石油自給システムの模索とバクー油田争奪戦

「南ロシアにおける行動に関する英仏協定」において、イギリスの作戦行動領域として承認された黒海南東諸地域、すなわちグルジア、アルメニア、カザーク、コーカサス（カフカズ）、クルジスタン地方における「ロシアの資源」のうち最も重要なものは、バクーの石油であった。⁽²⁶⁶⁾一八八〇年代ある旅行者によって「永遠の火の燃ゆる地」と形容されたカスピ海西岸のバクー油田地帯は、世紀転換期一時は合衆国を押えて世界第一位の産油量を誇った。その後再び合衆国に追い越されはするものの、単一の油田地帯としてはなお世界一の産出量を維持し、大戰期にはなお年産七〇〇—八〇〇万トン（一七億—一九億五千万ガロン）を産出していた。⁽²⁶⁷⁾バクー油田地帯の特徴は、何よりもその集密性と高能率にあった。わずか数平方キロメートルの狭い地域にいくつもの大油田が密在し、またその多くが「噴油井」で、合衆国油田の一油井平均日産四・五バレルに対し、何と二八〇バレルを産出したのである。しかも、六〇—七〇パーセントという高率の燃料油成分を含んでいたのである。⁽²⁶⁸⁾

バクーの石油は、ヨーロッパ諸地域へはトランス・コーカサス鉄道およびそれに沿ったハイナンチ・パイプラインによって黒海東岸のバツームまで運ばれ、そこからドナウ河口ないしはダーダネルス海峡に向けて船積みされる。トランス・コーカサス鉄道による通常年間輸送量はおよそ一五〇万トン、パイプラインでは一〇〇万トンであった。⁽²⁶⁹⁾連合国以上に石油が不足していたドイツ同盟国が、この豊

富な産出量と近代的輸送システムを持つバクー油田地帯を見逃すはずはなかった。

ドイツ国内には、イギリスと同様ほとんど石油資源はなく、石炭液化の方法による人造油生産が行なわれていたが、年産一四万トン程度にすぎなかった。ドイツ同盟軍は、年産九〇万トン前後の産出量を誇るポーランドのガリシア油田を占領したが、増大する戦時需要を十分には満たしえなかった。⁽²³⁾一七年一月下旬、年産一〇万トン以上の産油が期待されるルーマニアの油田地帯を占領したが、すでに指摘したように英仏將校による破壊のため、生産能力は数ヶ月間完全には回復しなかった。ドイツの独裁者ルーデンドルフは次のように言う。「ルーマニアの産油量はできる限り激増させられた。にもかかわらず、我が軍の不足を満たすには問題にならなかった。だが、これは輸送方法を全面的にコントロールできれば、トランス・コーカサス、とりわけバクーにおいて可能だと思われる。……決定的な問題は、我々がいかにしてバクーに到達するか、という点にある。⁽²⁴⁾」バクーへの道は、独ソ休戦、ブレスト・リトフスク条約の成立によって、ドイツ同盟国に開かれることになる。

イギリス戦時内閣は、フランスとの秘密協定締結後ロシアにおける新たな事態を把握し、そこでの作戦行動の基盤を創出するために、ダンスタヴィル General L. C. Dunsterville を長とする一群の將校団を組織した。ダンスタヴィルは、大戦勃発後インド軍に配されていたが、ロシアやペルシアについての知識が買われ、この秘密作戦遂行の任務を与えられた。⁽²⁵⁾ダーダネルス海峡がトルコに

よって閉鎖されている状況においては、イギリスがバクーへ到達する道は、バグダードから北西ペルシア経由のそれしかなかった。一九一八年一月末、ダンスタヴィル隊は、「相当の重量のペルシア銀貨とイギリス金貨」を携えて、カスピ海南西岸のエンゼリを目指し、バグダードを後にした。⁽²⁶⁾一隊は、鉄道もなく、道らしい道もほとんどなく、しかも革命熱漂う北西ペルシアを縦断する七〇〇キロに及ぶ行程を、冬の悪天候と戦いながらフォード自動車で走破し、二月一七日目的地に到着する。エンゼリでの一隊の当面の任務は、バクーの情報収集、バクー・バツーム間の鉄道、パイプラインの中間拠点チフリス Tiflis への到達、地方政権との接触と地方軍の再編にあったが、アースラニアン⁽²⁷⁾の最近の研究「ダンスタヴィルの冒険の再検討」が明らかにしたように、十分な状況把握ができず、ほとんど成果を上げられぬまま、一隊は二月二〇日の早朝北西ペルシアの後方作戦基地ハマダン Hamadan へ撤退した。⁽²⁸⁾

こうしてダンスタヴィル隊の最初の任務は失敗に終わるが、この一隊の秘密の行動は、イギリスの「東方」戦略の展開領域の中に、メソポタミアとともにもうひとつの油田地帯——北部ペルシアを含めれば二つ——が新たに入り込み、そして石油が、たとえ「防衛的」な脈絡であるにせよ、イギリスの戦争政策形成の重要なファクターとなったことを示すものである。日々莫大な量の石油を産出するバクーは、ブレスト・リトフスク条約成立後、イギリスとドイツ同盟国との間の熾烈な争奪戦の舞台となり、一八年夏までのイギリスの「東方」戦略の重要な核を構成する地域となる。

一九一七年末から一八年二月にかけて「東方」への戦略転換を図っていたイギリス戦時内閣は、前掲拙稿で明らかにしたように、他方で対ドイツ「秘密宥和計画」をひそかに進めていた。⁽²³⁾これは、北西ロシアのリトアニアとクルラント地方をドイツに与えることによって、ドイツとの和平を達成しようとするものであった。が、ドイツ同盟国は、イギリスの「ロシアを犠牲にしての和平ののろし」にまったく冷淡な反応しか見せず、一八年三月初めのブレスト・リトフスク条約成立後、南ロシアへの侵攻を開始し、対ドイツ「秘密宥和計画」は断ち切れになる。ドイツ軍は三月一三日黒海西北岸のオデッサに侵攻し、トルコ軍もトランス・コーカサスへ向け進軍する。ドイツ・トルコ軍の南ロシアへの進軍は、「帝国派」ミルナーに「東方の戦線に対する深刻な憂慮」を引き起し、戦時内閣は三月二一日「パレスチナの地中海岸からインド国境に至る」戦線における新たな作戦の展開の必要性を痛感し、これら地域の問題を統一的に把握するため「東方委員会」Eastern Committeeを創設する。⁽²⁴⁾だが、まさにこの同じ日開始された西部戦線におけるドイツの総攻撃によって、イギリス戦時内閣は、「東方」戦略体制の確立にもかかわらず、この「東方」においてほとんど防衛的な作戦に終始することを余儀なくされる。

イギリス戦時内閣の最大の誤算は、合衆国軍の西部戦線への派兵の遅れであった。派兵計画では、一八年四月までに四〇万、四―九月に八〇万、九―十二月に一〇〇万の合衆国軍のヨーロッパ戦線への投入が予定されていた。⁽²⁵⁾が、以下の理由によって計画は大きく狂

うことになる。⁽²⁶⁾第一に、連合国の船舶割当ての優先順位を決定する連合国海上輸送委員会 Allied Maritime Transport Committee が、船舶の絶対的不足と各国の激しく衝突する要求とによって一八年二月まではほとんど機能せず、合衆国軍派兵のための船舶が十分確保できなかったのである。第二に、一九一七―一八年の冬は「例年になく厳しい冬」で、ニュー・ヨーク港は凍結し、一八年一月には一〇〇隻の英米船舶が港に釘付けにされたのである。さらに第三に、戦時物資を輸送する合衆国の鉄道の超過密化によって、石炭ないしは混油船舶用の石炭燃料が不足していたのである。こうした要因による合衆国軍の派兵の遅れによって、「共同覚書第一二号」が提唱していた西部戦線での防衛作戦の展開さえも行なえなくなったのである。連合国軍は三月末、ドイツ軍の攻勢に耐えられず、大きく後退する。西部戦線におけるこれ以上の後退を食い止めるため、イギリス戦時内閣は、やむなく「東方」戦線から西部戦線への戦力移動を決定することになったのである。⁽²⁷⁾こうして、限定戦力による「東方」戦線の再編が行なわれることになる。「帝国派」ミルナーは、拡大し、複雑化した「東方」戦線において起死回生の策を講ずべく、陸相に就任した。

「東方」戦線の再編において最も重視されたのは、北部ベルシアおよびカスピ海の防衛ないしは制圧であった。それは特に「帝国派」の次のような認識に基づくものであった。パン・トルコ主義とドイツ「東方」軍との結合は、イギリス帝国にとって「バグダード鉄道よりも大きな脅威になる。……コンスタンチノープルから中国

にかけて広がる「トルコ系民族がドイツの「東方」への進軍を援助すれば、ペルシア、アフガニスタン、そして帝国の心臓部インドへドイツが一気に侵攻しうる機会が生まれる。この脅威に備えるには、トランス・コーカサスに「防波堤」を構築せねばならない。⁽²³⁾だが、二月、ダンスターヴィル隊はその任務に失敗した。それ故、後方の北部ペルシアおよびカスピ海の制圧が、先ず必要となる。

こうした北部ペルシア、南ロシア重視の姿勢は、限定戦力の状況下では、当然のことながら他の「東方」二戦線を消極的な作戦に転換させる。パレスチナ戦線は、西部戦線に三個師団ほどの戦力を割き、小規模な戦闘に終始する。⁽²⁴⁾メソポタミアでは、インド軍の投入により戦力は着実に増大したが、アラブの不穏な動きのため戦力が釘付けにされた。しかも北部ペルシア制圧とドイツ同盟国軍の南ロシア侵攻に備え、戦力を割かねばならない。一八年四月、メソポタミア遠征軍新司令官マーシャルの「利用可能な全戦力によるモースル攻撃」の主張が受け入れられなかったのは、こうした理由によるものである。マーシャル軍は同月末からトゥーズ・クアマトゥリ、キルクーク油田地帯を攻略し、五月初めには両地域を占領するが、北西ペルシアへの兵力移動命令のためキルクークからは撤退せねばならなかった。⁽²⁵⁾両戦線における帝国軍の決定的攻勢の開始は、西部戦線の戦局が好転し、熱い夏が終わるまで待たねばならない。

一九一八年春までバクーがイギリスの「東方」戦略に占めていた重要性は、すでに見たように、ドイツ同盟国による石油獲得の妨害およびドイツ軍の「南イギリス世界」への侵攻に対する「防波堤」

の構築という点にあった。つまり、バクー占領作戦は、対ドイツ同盟国戦略の一環として位置付けられていたのであり、一応「防衛的」——北西ペルシアに対しては「攻撃的」であったが——色調に彩られたものであった。だが、一八年春までのイギリスのバクー占領作戦がたとえそうしたものであったとしても、あるいはあえてそうであったと認めたとしても、少なくとも一八年六月以降のそれは、そうした理解だけでは不十分である。一八年六月以降のバクー占領作戦は、ルイズ・フィッシャーがその著『石油帝国主義』においてア・プリオリに決めているほど単純明快なものではないにせよ、イギリスのバクー石油支配への意志をある程度は反映したものであり、またこの意志の故に一層反ボルシェヴィズムの性格を帯びたものとなったと言いうるのである。この問題を解く鍵は、石油自給システムの確立を目指すイギリスの政策の中に見い出される。

一九一八年五月、すでに言及したように、「石油帝国政策委員会」が創設された。この「石油帝国政策委員会」は、一九一七年石油危機と石油輸入の合衆国への圧倒的依存の不安定さを深刻に反省する中から生まれてきた組織であり、イギリスが石油支配を決定的に自覚したことを象徴的に示すものであった。構成メンバーは、海軍省、商務省、大蔵省、船舶省、外務省、そして「石油問題実行部」からの代表からなり、それまで省レヴェルで個別的に石油問題を検討していた様々な委員会や諮問機関を統合し、視野の狭い省セクショナリズムを排除しつつ石油問題を帝國的見地から統一的に把握し、政策化することが目指される。創設者ロングの規定によれ

ば、その追求さるべき目的は、「海軍、陸軍、産業界に十分な石油供給を保証する……合理的石油自給システムを確立し、世界の石油供給を可能な限り管理する」ことであつた。⁽²⁴⁷⁾

イギリス政府内においては、大戦が長期総力戦化の様相を呈するにともなつて、各省レヴェルでイギリス系資本の石油諸会社の合同、再編によつて安定した石油供給システムを確立しようとする動きが活発化し、一九一六年前半までに各省から提出されたいくつかの方式は、次の二つの方式に集約できるものであつた。ひとつは、海軍省に代表される方式で、言うまでもなく「親密な友人」アングロ・ペルシアン石油会社を核により巨大な国策石油会社を創出しようとするものであり、具体的にはアングロ・ペルシアン石油会社とビルマ石油会社との合同を提唱する。もうひとつは、外務省が推進する方式で、イギリス資本のシェル・グループを核に他のイギリス系の石油会社との合同を提唱するものであつた。⁽²⁴⁸⁾

シェル・グループは、すでに指摘したように、「シェル運輸貿易会社」を核に輸送部門から成長した石油資本である。会長マーカス・サミュエル Sir Marcus Samuel は、一八九二年世異最初の本格的な大型石油タンカー「ミュレックス号」を建造し、翌九三年には一〇隻からなる巨大なタンカー船団をすでに組織していた。製油品の中でシェル・グループが特に強かつたのは、燃料油部門であつた。「シェル運輸貿易会社」の前身「サミュエル商会」は、ロスチャイルド資本のブニト石油会社とアジア市場におけるバクー石油の独占販売契約を結び、東南アジアや極東十数カ所に設置した貯蔵タ

ンクに燃料油を備蓄し、販売した。今世紀初頭には、後にメキシコに巨大な利権を獲得するガルフ石油会社と長期購入契約を結び、その巨大なタンカー船団によつて合衆国石油の海外輸送をも請け負つた。⁽²⁴⁹⁾ さらに、シェル・グループは、生産部門にも進出し、ベネズエラ、エジプト、英領ボルネオ、トリニダード等で石油利権を獲得し、一大石油シンジケートに成長する。⁽²⁵⁰⁾ そして一九〇七年、同グループは、ルーマニア、ロシア、蘭領東インドに巨大な石油利権を有し、各地に大製油所を所有し、生産、製油部門で圧倒的な力を誇つていたロイヤル・ダッチ・グループとの合同（資本比率ダッチ六〇対シェル四〇）によつて、スタンダードと世界の石油市場を二分する国際石油メジャー資本となつた。⁽²⁵¹⁾

イギリス海軍および海軍省は、大戦前すでにシェル・グループから燃料油の購入を始めていたが、「商業会社」シェル・グループの「自己利益追求主義」とオランダ系のロイヤル・ダッチとの緊密な関係、そしてメソポタミア石油利権をめぐるアングロ・ペルシアン石油会社の同グループに対する敵意の故に、その巨大な力は認めつつも、「全面的に信用できない」同グループを核とする合同方式に賛成できなかった。⁽²⁵²⁾ これに対して外務省は、大戦勃発以降その巨大なタンカー船団——イギリスの全タンカーの五分の三を占める——とタンク・システムによつて、イギリスの石油輸入、特に燃料油輸入に果たした同グループの圧倒的役割とその「愛国的」献身振りを卒直に評価した。一九一六年春、外相グレイおよび外務省は、以下のように述べる。「石油問題に対するイギリス政府のこれまでの姿

勢は、早いうちに全面的に再検討される必要がある。」合衆国系石油会社を別にすれば、シェル・グループはイギリスへの石油の重要な供給者であり、同時にアングロ・ペルシアン石油会社とビルマ石油会社の石油の販売をも統轄している。後二者の経済的基盤はなお弱く、イギリス系資本の石油会社の中で「供給、流通能力」に最も優れているのはシェル・グループである。それ故、「ロイヤル・ダッチ・シェル・グループをアングロ・ペルシアン石油会社とビルマ石油会社との合同によって、イギリス政府の影響下に編入しうるかどうか検討するのが望ましい。」⁽⁵³⁾

商務省は、初め海軍省寄りの立場を取っていたが、大戦の進行および合衆国のオイル・パワーのイギリスへの影響力の増大にともなうて、スタンダード系諸会社に唯一対抗しうるロイヤル・ダッチ・シェル・グループの力を評価せざるを得ず、次第に外務省の見解に接近し、一六年末にはシェル・グループとビルマ石油会社との合同を主張するようになる。⁽⁵⁴⁾海軍省も、その後の状況の変化、すなわち、ロイヤル・ダッチ・シェル・グループによる一九一六―一七年のベネズエラ、スマトラでの世界的な大油田の発見と大製油所の建設、⁽⁵⁵⁾一九一七年石油危機の中で供給、輸送に果たした同グループの巨大な役割および燃料油購入における合衆国への圧倒的依存とそれによる海軍の独立性の危機等によって、なおアングロ・ペルシアン石油会社を核に据える合同方式を主張しながらも、同グループの政府の影響下への編入に対しては、あえて反対はしなくなったのである。一七年一月には、かのフィッシャーも同グループの総帥デタ

ーディングの熱烈な賛美者となっていた。⁽⁵⁶⁾こうして、「石油帝国政策委員会」は、一九一八年中葉以降ロイヤル・ダッチ・シェル・グループとの本格的交渉に乗り出すのである。

「石油帝国政策委員会」は、同グループとの交渉において、二つの方向を追求した。ひとつは、政府が所有するアングロ・ペルシアン石油会社の資本を、同グループに投入し、シェルとの総計でイギリス系資本比率をダッチに対して優勢にする方向であり、もうひとつは「手土産」を送り、その見返りとしてダッチとシェルのグループ内の比率をシェル優勢にする方向であった。⁽⁵⁷⁾が、アングロ・ペルシアン石油会社とロイヤル・ダッチ・シェル・グループ両社に犠牲を強いる第一の方向が成功する見通しはまったくなく、実現の可能性があったのは唯一第二の方向のみであった。すでに見たような様々な阻害要因によって、モースル油田地帯がなおイギリス帝国軍の射程に入ってこなかったこの交渉開始の時点において、イギリス政府が「手土産」として提供しうる可能性があったものは、三つ考えられた。第一は、政府所有資本の再調整、すなわちその一部をロイヤル・ダッチ・シェル・グループに与えることによって、同グループをアングロ・ペルシアン石油会社に参加させ、政府と同グループの関係を密にする方向であったが、これには当然のことながらアングロ・ペルシアン石油会社が強く反対した。⁽⁵⁸⁾第二は、アングロ・ペルシアン石油会社の利権区域以外の北部ペルシアのそれであった。だが、たしかにこの時点までに、イギリス帝国軍とインド軍は北部ペルシアを制圧しつつあったが、同地域の石油埋蔵の可能性は

当時においてはそれほど高くはなく、何よりもイギリスの同盟者、すなわちロシア人資本家が同地域の利権を所有していたのであり、これもまったく「手土産」にはなりえなかった。この時点でイギリス政府に残されたものは、第三の「手土産」しかなかった。

第三の「手土産」は、同グループがルーマニア、ロシアに所有していた石油利権、諸施設であった。ルーマニアは一九一七年一月下旬ドイツ同盟軍に占領され、同グループのアストラ石油会社およびスター石油会社の諸施設と石油は、ドイツ同盟軍の管理下にあった。⁽⁸⁶⁾ルーマニアの解放は同グループに「手土産」を提供するが、それはなお此細なものであった。同グループを説得しうる有力な「手土産」は、ロシア、とりわけバクーにあったのである。

一九一二年、ロイヤル・ダッチ・シェル・グループは、ノーベル兄弟とバクー油田地帯の石油利権を二分していたロスチャイルド資本から、ブニト石油会社、マズー石油会社を買収し、同油田地帯最大の鉱区所有者となった。⁽⁸⁷⁾だが、一九一七年のロシア革命の震動によってバクーの産油量は急速に落ち込み始めた。混乱が頂点に達した一八年春、同グループはバクーの安定を求めイギリス政府に接近する。この時点までに同グループの政府への戦費貸付額は一億ポンドに達しようとしていた。両者はもはや一心同体である。そして一八年六月一日、ボルシェヴィキ政府はロシアの全石油産業の無償国有化を宣言したのである。⁽⁸⁸⁾アルマンの研究『干渉と戦争——英ソ関係一九一七年——一九二一年——』が明らかにしたように、英ソ関係はまさにこの頃を境に急速に悪化してゆくのである。⁽⁸⁹⁾バクーからボ

ルシェヴィキを排除することが、イギリスの基本方針となる。

しかも、またこの時、ドイツ・トルコ軍がバクーに接近しつつあったのである。ブレスト・リトフスク条約成立後南ロシアへの侵攻を開始したドイツ軍は、五月初めにはクリミア半島を占領し、その後黒海東岸バツームの北にあるポティ港に上陸した。他方、トルコ軍は、四月一五日バツームを占領し、ロシアからの独立を宣言したトランス・コーカサス連邦と講和交渉を進めていた。フリッツ・フィッシャーのかの『世界強国への道』が明らかにしたように、ドイツとトルコは同地域における両国の権益をめぐって鋭く対立しながらも、五月一五日にはトランス・コーカサス連邦との講和を成立させ、トルコ軍を核にした両国連合軍は六月初めいよいよバクーに向けて進軍を開始した。⁽⁹⁰⁾こうして、バクー、そしてその後方のカスピ海、北部ペルシアはイギリス戦時内閣にとって二重、三重の重要性を帯びた地域となったのである。

イギリス帝国軍は、この時期までに、北東ペルシア、カスピ海東岸を占領していたインド軍と呼応しつつ、北西ペルシアをすではば制圧していた。戦時内閣は、バクーをめぐる新たな状況に対応するため、一方でアラブ民族の内部で高まりつつあった反英感情の沈静化を目指した「七人に対するイギリス政府の宣言」を発し、マクマオン宣言を再確認ないし補強しつつ、⁽⁹¹⁾他方で合衆国、日本に対ソ干渉を要請し、⁽⁹²⁾そしてメソポタミア遠征軍司令官マーシャルに、北西ペルシアの支配の一層の強化とカスピ海制圧に必要な兵力を、ダニスターヴィル隊に補充するよう指令した。⁽⁹³⁾七月初め一足先にエン

ゼリに到着したダンスターヴィル隊は、帝国軍の到着を待ちつつ、現地でカザーク兵を徴募し、バクー上陸のための艦船を調達する。⁽²⁰⁾

ドイツ同盟国にロシアの資源の支配を許すか否かが「戦争の結果を決定する」とすでに明確に認識し、ボルシェヴィズム包囲圧殺戦略を主導していた陸相ミルナーは、⁽²¹⁾バクー上陸指令の機を伺っていたが、七月中旬それが訪れる。

一九一八年春以降、船舶不足が次第に解消してゆく中で、合衆国軍の派兵も順調に進むようになり、四―七月の間に到着した約五〇万の合衆国軍部隊の投入によって、西部戦線の戦局は七月中旬頃から劇的に好転し始める。⁽²²⁾西部戦線でのドイツの劣勢は、ドイツの方向を「東方」に大きく転換させる可能性を生むと同時にイギリスの西部戦線での負担を軽くする。また、時を同じくして、南ロシア、中央アジアにおけるイギリスの対ソ干渉の方針が決定的に確立する。ロイド・ジョージは、七月一日、イギリスの対ソ干渉姿勢に疑問を抱く合衆国の不安を解消するよう、ワシントン駐在イギリス大使に次のように打電した。「世界の平和とインド国境の平和と安全」を守るため、ロシアは「自由主義的、進歩的、民主的」国家に再編される必要がある。「私は干渉主義者である。それは、私が民主主義者であり、そしてまた戦争に勝利したいが故にである。⁽²³⁾」こうして、ペルシアで活動していたイギリス人情報将校がいみじくも指摘したように、イギリス政府の「新政策は、反ボルシェヴィキ勢力を支援することであり、……彼らがツァリストであろうが、エス・エルであろうが、彼らがボルシェヴィズムの圧殺を目指しさえ

すれば、ほとんど問題はなくなったのである。⁽²⁴⁾」しかもまたこの時期、次章で詳しく見るように、イギリス政府内において石油への帝国主義的意志が、一挙に噴出してくるのである。

こうした状況変化を機に、ミルナーはダンスターヴィルにバクー上陸を指令し、⁽²⁵⁾また「東方」派の帝国参謀総長ヘンリー・ウィルソンは、七月二五日の「イギリスの軍事政策、一九一八年―一九一九年」と題された覚書の中で、「最も緊急な課題は、……イギリスのカスピ海支配を確立することであり、バグダードからそこへの安全な連絡ラインを構築することである」と主張する。⁽²⁶⁾しかも、七月下旬から八月上旬にかけてのバクー内部の情勢変化は、ダンスターヴィル隊の上陸に好機を提供する。ドイツ・トルコ連合軍が次第にバクーに接近してくるにつれて、それまでバクーの権力を掌握していたボルシェヴィキの支配体制は崩壊し始め、七月三十一日、ついにアルメニア民族主義者、エス・エル、メンシェヴィキによって「中央カスピ同盟」が組織され、バクーの支配権を掌握した。バクー新政府の指導者たちは、すでにダンスターヴィルと接触のあった人物たちであり、彼らはイギリス軍のバクー入城を要請した。八月四日最初の部隊が上陸し、八月一日にはイギリス軍とロシア白軍はボルシェヴィキを追放し、八月一六日バクーを制圧した。⁽²⁷⁾

バクー占領作戦は、すでに言及したように、基本的にはドイツ・トルコ軍のバクー石油の獲得を妨害し、同時にドイツの「南イギリス世界」への侵攻を阻止する軍事的戦略的な「防衛」作戦であったと言える。だが、少なくともボルシェヴィキ政府によってロシア石

油産業の無償国有化が宣言され、英ソ関係がほぼ決裂を見る一八年六月初め以降、それは新たな性格、すなわち反ボルシェヴィキ的性格、そして攻撃的性格を明確に帯びたものとなった。この作戦が単に軍事的戦略的目的を持つだけの作戦であつたとしたら、イギリス軍とバクーおよびその周辺のボルシェヴィキとの同盟も、可能性としてはありえたはずである。事実、ロシア石油産業の無償国有化宣言以前には、例えば五月二六日のダンスターヴィルの陸軍省宛ての電報が示すように、そうした動きはあつたのである。⁽⁷⁷⁾だが、無償国有化宣言が出されて以降、イギリスがボルシェヴィキとの提携を求めた形跡はまったくなく、イギリスは反ボルシェヴィキ勢力との同盟を追求していったのである。六月初め以降新たにこの作戦に付け加わつた目的は、二つある。ひとつは、「南イギリス世界」へ革命震動を波及させる同地域のボルシェヴィズムの圧殺であり、他のひとつは、連合国諸国が同地域に有していた権益、とりわけ「石油帝国政策委員会」がイギリス政府の影響下への編入を交渉していたロイヤル・ダッチ・シェル・グループの石油権益や諸施設のボルシェヴィキからの奪還であつた。

バクー占領作戦はルイズ・フィッシャーがア・ブリオリに想定しているような単純な石油への帝国主義的意志によってのみ形成されたものではない。それは、右のようにきわめて複雑多様な性格を有するものであつた。イギリスにとってバクーの石油は、それがたとえいかに豊富な産出量を誇ろうとも、ダーダネルス海峡が閉鎖されている限り、ほとんど現実的利用はできない。バグダードとバクー間

に横たわる一千キロに及ぶ距離とほとんど皆無に等しい輸送システム、そしてまたそれらを緊急に構築しえない人的物的軍事的経済的諸条件の故に、少なくとも大戦中は、イギリスのバクー石油への意志は、それがいかに強烈なものであつたとしても、次章に見るように全面的に剥ぎ出しにされることはなかったし、あくまでも奪還という次元にとどまっていたようである。バクーは、大戦中に何としても支配権を確立しておかねばならぬ地域ではなかつたのである。

イギリスの政策決定者たちが、バクーに最低限望んだことは、ボルシェヴィズム圧殺を目指し、しかもイギリスが一定の影響力を行使しうる政権が樹立されることであつた。たとえ、それが、トルコ軍であつたとしてもである。バクーに対するこの現実的な認識は、熱い夏が終り、パレスチナ、メソポタミアで攻勢が開始される時、きわめてトリッキーなマヌーヴァーとともにイギリスの「東方」における戦略と和平政策に色濃く反映されることになる。

八 石油への帝国主義的意志とモースル油田地帯への進軍

一九一七年石油危機と合衆国のオイル・パワーの重圧の中で石油支配を決定的に自覚したイギリスが、その石油への帝国主義的意志を疑いもなく剥ぎ出しにしたのは、メソポタミアの油田地帯に対してであつた。一九一八年夏、西部戦線の戦局が好転してゆくにつれて、すでに招集されていた第二回目の帝国戦時内閣と帝国戦時会議において、イギリス帝国の詳細で具体的な戦争目的が活発に論議され始めた。その中で、「東方」の石油が重要な比重を占めていたこ

とは言うまでもない。

先ず、「石油帝国政策委員会」の議長ハーカット Lord Harcourt は、七月二二日の帝国戦時会議の席上で「あらゆる可能な限りの石油供給源を確実に確保することが、イギリス帝国にとって死活的に重要である」と声明する。⁽²⁷⁸⁾ アングロ・ペルシアン石油会社の政府任命重役である海軍提督スレイドは、後に帝国戦時内閣へ回されることになった覚書において「ペルシアとメソポタミアの油田地帯を支配する国が、将来液体燃料の供給源の大半を支配するようになることは明白である」と述べ、イギリスはそれ故「いかなる犠牲を払ってもペルシアとメソポタミアの油田地帯をその手に確保しなければならぬ」と勧告する。⁽²⁷⁹⁾ 戦時内閣官房長官「帝国派」ハンキーは、「メソポタミアとペルシアの油田地帯の確保は、イギリスの第一級の戦争目的」であり、講和問題が討議される前にイギリスは「メソポタミアと南ペルシアにあるすべての油田地帯の所有権を得るべきである」と進言する。⁽²⁸⁰⁾ 空軍参謀長のサイクス Major General F. H. Sykes は、少し後にスレイドの見解に強く共鳴しつつ、「イギリス帝国の存亡は、将来空軍力の優越性にまさにかかってくることになるであろう」と述べ、それ故「あらゆる石油供給源を独占すべき方策が取られねばならない」と主張する。⁽²⁸¹⁾ ペルシアをめぐることは、なおその認識に相違はあるものの、これらの発言の中に、「東方」の石油に対するイギリスの帝国主義的意志を、もはや疑問の余地なくはっきりと確認することができる。しかも、それはイギリスの「第一級の戦争目的」なのである。フィッシャー提督の野望は、

公然たる承認を受けたのである。急ピッチで到来しつつある石油時代を何としても生き抜くため、「東方」における「可能な限りの」油田地帯を「いかなる犠牲を払っても」獲得することが、イギリスの至上命令となったのである。一九一八年七月末、「帝国派」ミルナーが「西部戦線での最終的勝利はフランスと合衆国にまかせ、イギリスはイギリスに恒久的な利益をもたらす東方での諸作戦を遂行すべきである」と主張する時、⁽²⁸²⁾ 「東方」において「イギリスに恒久的な利益をもたらす」ものの中で死活的に重要なもののひとつは、まさに石油であったと指摘してもはやさしつかえなからう。

こうして、外相バルフォアは、一九一八年八月一日の帝国戦時内閣の席上で、メソポタミアの石油を何の障害もなくイギリスが獲得しうるような体制を「確実に構築することが、イギリス帝国にとって死活的に重要である」と考え、「主要な外交的諸問題を生み出している」サイクス・ピコ協定は、もはや「時代遅れ」と結論する。⁽²⁸³⁾ また、戦時内閣直属の「帝国派」カーゾンを議長とする「東方委員会」は、少し後に全員一致でサイクス・ピコ協定の「死」を宣言する。⁽²⁸⁴⁾

サイクス・ピコ協定の「死」は、ロイヤル・ダッチ・シェル・グループへのもうひとつの「手土産」、そして決定的な「切り札」を提供する。たしかに、イギリス帝国軍によるバクー占領は、有力な「手土産」ではあったが、それには同グループに新しい利益を付け加えるという積極的なメリットはなかった。しかも、種々の要因によって大軍の派遣は行なえず、なお「切り札」というには十分では

なかった。「石油帝国政策委員会」とロイヤル・ダッチ・シェル・グループとの交渉が、一八年の夏においてほとんど進展しなかったことが、そのことをよく物語っている。巨大な国際石油メジャー資本、ロイヤル・ダッチ・シェル・グループにとっては、バクーが最低限ボルシェヴィキによる無償国有化さえ回避できれば、そしてそこにおける同グループの既得権益を認める権力でさえあれば、それがイギリスであろうと、ドイツあるいはトルコであろうと、それほどの問題ではないのである。無論、既得権益がさらに拡大されるという場合はこの限りではないが、中立国や連合国および他のイギリス系資本家が残りの大半を所有しているバクーにおいては、それは到底望めない。特に、同グループ内の中立国オランダ系資本のダッチ・グループにとっては、この資本の論理が、シェル・グループより一層その経営戦略に貫かれているのである。⁽⁴⁶⁾「切り札」はやはり巨大な潜在的可能性を秘めた北部メソポタミアの新しい油田地帯なのである。

しかも、北部メソポタミア油田地帯の全面的獲得は、イギリス政府が頭を痛めているもうひとつの問題、すなわち同地域の利権をめぐるアングロ・ペルシアン石油会社とロイヤル・ダッチ・シェル・グループとの対立をも解消しうるのである。一九一五年一月のイギリス政府による「外務省協定」の無効決定は、メソポタミア油田地帯からドイツ資本を排除する意図を秘めていたが、その協定に明記されていた残り二団体、すなわちアングロ・ペルシアン石油会社の先兵ダーシー事業団とロイヤル・ダッチ・シェル・グループの

ングロ・サクソン石油会社の既得権の保障、さらにはドイツ銀行の権益の分配については、なお意見の一致を見てはいなかったのである。その理由は、すでに見たように、政府内におけるシェル・グループの評価の高まりに帰することができる。アングロ・ペルシアン石油会社に政府が送った通達には、同社の既得権は「可能な限り保障する」とだけ記されていたのである。⁽⁴⁷⁾つまり、ロイヤル・ダッチ・シェル・グループとの関係で、場合によっては全面的に保障されない場合もあり得るということである。海軍および海軍省の「親密な友人」アングロ・ペルシアン石油会社の既得権を満足のいくように保障するためにも、またロイヤル・ダッチ・シェル・グループと同社とのメソポタミアの石油利権をめぐる対立を解消するためにも、そして後者に決定的な「手土産」を提供するためにも、バグダードからモースルにいたる油田地帯の全面的独占支配が要請されるのである。イギリス帝国軍は、サイクス・ピコ協定を無効にするための既成事実をモースル地域において一刻も早く創出し、同時にフランスとの交渉における立場を有利にするべく、「熊殺し」に邁進せねばならない。

一九一八年九月上旬、熱い夏が終りを告げる頃、メソポタミア遠征軍は北進を開始する。少し遅れて、パレスチナ戦線でも進軍が始まる。この両戦線の重要性の比重に関しては、イギリスの政策決定者たちの間で見解が分かれていた。「帝国派」はほぼ一致して先のハンキーの主張、すなわちメソポタミアでの「第一級の戦争目的」の達成の優先に同意したが、ロイド・ジョージはパレスチナ戦線を

重視した。戦局全体が好転し、休戦、講和が現実の切迫した課題として日程に上ってきたこの時期のイギリスのこの両戦線の比重をめぐらる問題は、全戦線の戦局、全連合国の戦争目的、対ソ干渉政策、アジア、アフリカ、ヨーロッパにおける民族運動、革命運動、ドイツ同盟国の内情および休戦、講和外交の主導権をめぐる熾烈な駆け引きとの関連を考察することによってのみ初めて正しく理解しうる問題で、それには膨大な労力と紙数を要する。この問題の詳細な検討は準備中の別稿に譲り、ここでは以下の点だけを確認しておきたい。ロイド・ジョージがパレスチナ戦線を重視する最大の理由は、トルコを可能な限り早く降伏に追い込むことにあった。トルコとの早期の休戦は、ダーダネルス海峡の開放、それによってルーマニアの解放、独逸軍に対する東からの攻撃、そしてバツーム、バクーへの大軍の投入といった作戦の展開を可能にする。それはまた、西部戦線の戦局好転を背景にフランスが「東方」に介入してくる時間的余裕をフランスに与えず、「東方」におけるイギリスの利益のフランスからの防衛を可能にする。こうした利益をもたらすトルコとの早期の休戦を達成するには、メソポタミア戦線よりもパレスチナ戦線の方が有利である。チグリス上流の北部メソポタミアでは、先に見たような地形と輸送面における悪条件の故に、大規模な攻勢によるスピーディーな進軍は期待できない。しかもたとえそれが可能であったとしても、トルコの心臓部から遠く離れているので、決定的な降伏には追い込みにくい。これに対して、パレスチナ戦線には以下のようなメリットがある。地中海沿岸には港湾能力の高い良港が

あり、海岸線に沿って鉄道が走り、大規模な戦力の投入と物資の大量補給が可能で、スピーディーな進軍が期待できる。また海軍による海上からの側面攻撃とエジプトやキプロスからの空軍による攻撃も可能である。さらに、トルコの心臓部に近接しているので、この戦線における決定的勝利は、トルコ人の戦闘意欲を喪失させ、早期の降伏達成の可能性はきわめて高い。しかも、ダマスカス、アレクサンドリア、アラーブ最北の都市——への進軍は、一面ではアラブ民族主義を高める恐れはあるものの、サイクス・ピコ協定暴露以降急速に増大しつつあったアラブ民族のイギリスに対する不信感を軽減する作用をも同時に期待しうる。

一九一八年八月以降のパレスチナ戦線とメソポタミア戦線の比重をめぐる論議は、結局決着がつかず、両戦線間で兵力の移動は行なわれぬまま進軍が開始されるのであるが、ここで注目しておきたいのは、「帝国派」はロイド・ジョージが主張するこうしたパレスチナ戦線のメリットを否定はしなかったという点である。特に、フランスを「東方」から締め出すとともに、バツーム、バクーへの大軍の投入を可能にするトルコとの早期の休戦は、後に見るように「帝国派」自身きわめて強く望んでいたことであった。しかも、北部メソポタミアでの勝利、すなわちモースル占領を早めるためにも、パレスチナ戦線でのスピーディーな勝利は必要だったのである。何故なら、北シリアのアレッポは、モースルのドイツ・トルコ軍への補給の生命線であり、アレッポを攻略しさえすればモースルは孤立し、メソポタミア遠征軍の進軍に対するドイツ・トルコ軍の抵抗力は自

動的に消滅してしまうからである。パレスチナとメソポタミアは、個々に孤立した戦線ではなく、相互に密接に連動している戦線なのである。特に、アレクソが射程に入ってきた時期においては、もはや両戦線は不可分のものとなっていたのである。また、補給不足や長期戦の重圧によるトルコ軍の内部からの崩壊やフランス・コーカサスをめぐる独土間の対立を知らせる情報は、この両戦線の比重をめぐるロイド・ジョージと「帝国派」の見解の相違を一層緩和させたと思われる。「帝国派」は、一応満足すべき状態で、両戦線における進軍を決定したと考えてさしつかえなからう。

連動していたのは、この二戦線だけではなく、バクー戦線もまたこの二戦線との関連で捉えられねばならない。そしてまさに、この連動の中で、弱小民族アルメニアの悲劇が増幅されるのである。アルメニア人は、キリスト教を信仰し、トルコ帝国の東北部から南ロシアのトランス・コーカサス地方に主として居住し、また小アジア南部のキリキアにも居住している民族である。彼らは、一九世紀末以降、宗教問題や自治、独立問題をめぐってトルコ人としてしばしば衝突を繰り返していた。大戦勃発後の一九一五年には、トルコ支配に反抗したアルメニア人の大量虐殺事件が起り、イギリス政府はこの事件を反トルコ宣伝に利用し、その後もトルコの内部攪乱を狙い、親アルメニア的発言を繰り返す。そして、すでに言及したように、一九一八年一月五日ロイド・ジョージは、トルコ支配下にあるアルメニアがアラブ諸民族同様「別個の民族状態を受けるに値する」、すなわち戦後アルメニアがトルコから「分離」、「独立」す

る可能性を、広く世界に向けて声明したのである。

だが、注目すべきことに、その当のロイド・ジョージが、同年六月二四日には、次のような見解を抱いていたのである。パン・トルコ主義を熱烈に信奉する指導者が権力を掌握しているトルコ政府は、「メソポタミアやパレスチナを再び確保するより」は、フランス・コーカサスの「豊かな土地を獲得したいと望んでいる。……トルコ系民族の居住地域を彼らに与えることによって、トルコ政府との和平の調整がいくらかは達成される可能性がある。」トルコはいまや「東方」における我々の諸利益を「もはや脅かす存在ではないが故に、彼らがバクーを占領することは、我々にとって好都合なことである。」何故なら、「新生ロシアは、将来我々の利益を脅かす存在となるからである。」つまり、トルコ軍をバン・トルコ主義の目指す方向、すなわちトランス・コーカサス方面へ向ければ、向けるほど、それだけイギリス帝国軍のメソポタミア、パレスチナへの進軍は容易になり、トルコとの早期の和平の達成の可能性も増大し、しかもトルコは、ボルシェヴィズムの「南イギリス世界」浸透への「防波堤」となりうるというのである。英土間の和解——イギリスがメソポタミア、パレスチナを獲得した上での和解の前提条件創出のために、先ず犠牲の祭壇に供されるのは、無論、アルメニア人の独立要求の声である。ロイド・ジョージのこの主張は、ドイツの「南イギリス世界」への侵攻という恐迫観念に囚われていた当時の「帝国派」に一蹴されるが、状況が変化する一八年九月には、彼の主張が内包する論理は、一定の現実味を帯びたものとなる。

一九一八年八月八日の「暗黒の日」以降、ドイツ軍は西部戦線で急速に後退を始め、石油その他の物資の深刻な不足と国内の革命的情勢との相乗作用によって、その戦争遂行能力を大きく低下させつつあった。⁽⁹⁸⁾ 連合国は、西部戦線での追撃を行なうとともに、九月中旬バルカン半島でも攻勢を開始した。ブルガリアは、ほとんど抵抗できないまま降伏し、連合軍は西からトルコの首都コンスタンチノーブルに迫り、またパレスチナ戦線では、イギリス・アラブ連合軍がダマスカスを攻略する。⁽⁹⁹⁾ 他方、すでにキフリ、トゥーズ・クアマールといった油田地帯を占領していたメソポタミア遠征軍には北部メソポタミア全域の占領指令が打電される。⁽¹⁰⁰⁾ ペルシアではボルシェヴィズムの革命震動が波及する中で反英運動が激化し、イギリス軍人の「ボルシェヴィストによる殺害」情報が戦時内閣に届く。⁽¹⁰¹⁾

こうした状況の中で、ルーデンドルフは、バクーからの石油供給を確保させる協定をボルシェヴィキ政府と締結した後、バクーへの進軍を指令し、トルコ正規軍は九月一六日、ダンスターヴィル隊の抵抗をほとんど受けぬまま、バクーを占領した。⁽¹⁰²⁾ ダンスターヴィルは、バクーを占領した八月中旬以降度々応援部隊の派遣を訴えていたが、バグダードから援軍はついに来ず、撤退を決意した。⁽¹⁰³⁾

ダンスターヴィル隊のほとんど無抵抗の撤退をイギリス戦時内閣が黙視していた理由は、恐らく次のように説明しうる。すでに指摘したような様々な悪条件によって北西ペルシア経由でのバクーへの大軍の投入は不可能であり、とりわけ頼みの綱であった一三〇〇台のフォード自動車も合衆国から未到着で、しかも北部メソポタミア

で他の部隊が攻勢をかけている状況では、バクーにおいてドイツ・トルコ軍の占領を阻止することはなほ難しい。それ故、ペルシア情勢の悪化に備えるためにも、無傷のままバクーから撤退するのが得策である。ドイツ同盟国に対する連合国軍の勝利が日程に上ってきたこの時点では、バクーの石油を一時的にドイツ・トルコ軍に渡しても、もはや大勢に影響はない。輸送システムを再構築するには時間がかかる。彼らの力はずでにかなりの程度まで弱体化し、しかも彼らはトランス・コーカサスをめぐって不協和音を奏でている。イギリスは、ドイツ・トルコ軍をトランス・コーカサス、バクーに引きつけつつ、メソポタミア、パレスチナでその目的に向かって邁進し、トルコをできるだけ早く降伏に追い込む方がよい。バクー占領は、ダーネルス海峡が開放されれば、容易に達成しうる。ドイツ・トルコ軍は、少なくともボルシェヴィキをバクーから閉め出し、ボルシェヴィズムの「南イギリス世界」への波及への「防波堤」となってくれるだろう。⁽¹⁰⁴⁾ ここには、まさに、先のロイド・ジョージの論理が脈打っている。無論、イギリスには、トランス・コーカサス、バクーをトルコに与えるつもりは、後に見るようにほとんどなかった。ただ、アルメニアのトルコからの分離、独立に対する支援を放棄する用意は十分にあつたのである。トルコに対するトリッキーなマヌーヴァーの中に露呈したアルメニアに対するイギリスの大国エゴは、トルコとの休戦が具体化するにつれて、いよいよ剥き出しにされることになる。

九 ムドロス休戦協定とアルメニアの悲劇

一九一八年九月末のブルガリアの降伏、連合国軍の西からのコンスタンチノーブル接近、パレスチナ、メソポタミア戦線におけるイギリス帝国軍の進軍および一〇月四日のドイツのウィルソン大統領への一四ヶ条に基づく休戦、講和要請等によってもはや敗北が避けられないと認識したトルコ政府は、連合国との休戦交渉に応じ、イギリス戦時内閣は、休戦条件原案作成に着手する。先ず海軍、陸軍によって原案が作成され、外務省が次いで手を加え、他の連合国との討議の結果、トルコ側に提出する草案が完成した。⁽³⁰⁾ この草案は二四項目からなり、一〇月二二日の戦時内閣での討議の結果、交渉における優先順位が決定された。四つの「最重要」項目のうち三つは、ダーダネルス・ボスフォラス両海峡の開放に関するものであり、他のひとつは捕虜とアルメニア人被抑留者の引き渡しに関するものであった。残り二〇項目中重要な条項は、第五条、国境警備と国内秩序維持に必要な軍隊を除くトルコ軍の即時武装解除、第七条、連合国軍による重要戦略拠点の占領、第一条、国境外——北西ベルシア、トランス・コーカサス——に駐留しているトルコ軍の即時撤収、第十六条、キリキアを含む全アラブ地域におけるトルコ軍部隊の降伏、投降、第二十四条、連合国軍によるアルメニア「六州」の占領権の留保、である。⁽³¹⁾

一九一四年十一月のトルコとの開戦後、ボスフォラス・ダーダネルス両海峡が閉鎖されたことによって、大戦前イギリスの石油輸入

の三〇パーセント程度を占めていたルーマニアやバクーからの石油や黒海沿岸のその他の地域からの重要な物資等のイギリスへの供給が不可能になるとともに、ロシアとのきわめて重要な連絡路が断たれることになった。⁽³²⁾ 一九一五年春、この両海峡の開放を目的としたガリポリ上陸作戦が展開されたが、連合国側の大失敗に終わった。この作戦の開始に先立って、戦後のこの両海峡の管理をめぐる交渉が行なわれ、いわゆるコンスタンチノーブル協定が、英仏露三国によって締結された。この協定において、戦後におけるコンスタンチノーブルの自由港化と各国商船の両海峡の自由航行が取り決められた。⁽³³⁾ 一七年の十月革命による帝政ロシアの崩壊によって、無論イタリヤの存在も無視しえないものではあったが、この両海峡の支配権は事実上英仏二国間の争奪戦となった。トルコとの休戦交渉が行なわれた一八年一〇月において、この両海峡の開放は、すでに指摘したように、ルーマニアの解放、独逸軍に対する東からの攻撃、バツーム、バクーへの大軍の投入といった作戦遂行を可能にし、しかもルーマニア、バクーに巨大な石油権益を保有しているロイヤル・ダッチ・シェル・グループへの「手土産」を提供し、合衆国のオイル・パワーの重圧にあえいでいたイギリスに大きな救いをもたらすという二重、三重の重要性を有していた。イギリス戦時内閣が、両海峡の開放に「最重要」の優先順位を与えたのは当然のことと言える。

戦時内閣は、一〇月二二日、トルコとの休戦交渉が行なわれる東地中海のムドロス島にすでに到着していたイギリス代表カルソープ

海軍提督 Admiral Sir S. A. G. Calthorpe によれば、「最重要」項目さえトルコ側に受け入れられれば、イギリスは「必然的に状況の支配者となる。それ故、すべての項目、あるいは他の何らかの項目に過度に固執しすぎて、それらまでも獲得できなくなるようなことのないように望む」と打電した。⁽³⁰⁾ロイド・ジョージの言葉によれば、「最重要」項目以外は「実際上たいした問題ではない」のであり、⁽³¹⁾帝国参謀総長ヘンリー・ウィルソンによれば、「最重要」項目が認められれば他の項目はたいした損失なしに「切り捨てることができる」のである。⁽³²⁾さらに、保守党党首、蔵相ボナ・ローによれば、「最重要」項目「だけ」で「すべて」が獲得できるのである。⁽³³⁾

ロイド・ジョージがことさら「最重要」項目の優先にこだわったのは、以下のような理由による。彼が最も望んだのは、トルコとの休戦を「可能な限り早い時期に」達成することであった。無論、両海峡の開放が大前提である。それは、ドイツに対する東からの攻撃拠点の構築、また南ロシアにおけるボルシェヴィズムの圧殺を早急に遂行するためではなかった。彼が他の閣僚たちに絶えず主張し続けた理由は、イタリアは無論のこと、ロシア崩壊後「東方」における唯一の強大な競争相手、すなわちフランスをこの交渉から排除することであった。「東方」における成果は、ほとんどすべてイギリス帝国軍の血と汗の結晶である。フランスは何の貢献もしていない。それ故、無論、サイクス・ピコ協定は、「最も望ましくない」ものであり、トルコとの休戦、講和には「まったく適用できない」ものである。⁽³⁴⁾だが、フランスは、休戦条件交渉の過程で、西部戦線

の好転とそこで流されたフランス人の大量の血と汗を盾に、コンスタンチノープルへ派遣する連合国艦隊のイギリスの指揮権を否定し、「東方」への過大な要求を突きつけてきている。⁽³⁵⁾この艦隊の指揮権を他国に譲り渡すことは、海軍第一部長の言うように、まさに「悲惨この上ない」ことである。⁽³⁶⁾イギリスは、断じてこの交渉にフランスが介入するチャンスを与えてはならない。そのためには、「直ちに」、そしてフランスの手によってではなく「イギリスの手によって」交渉が進められることが「きわめて重要」である。⁽³⁷⁾しかも、一気にトルコと決着をつけるためには、イギリスの要求を絞りに絞り、「最重要」項目のみに力を集中した方がよい。代替条件を用意したり、他の項目に「過度に固執」すれば、それだけフランスやイタリアに介入のチャンスと時間を与える。「一番肝心なことは、遅延を避けることである。」⁽³⁸⁾

戦時内閣の中で、「最重要」項目決定に最も強い不満を表明したのは「帝国派」カーゾンであった。カーゾンは、彼の抗議にもかかわらず「最重要」項目が決定された翌日、ロイド・ジョージに私信を書き送った。この時点における「東方」二戦線は、以下のような状況であった。エジプト遠征軍とアラブ北軍は、アレクソの南およそ七〇キロの地点に進軍し、メソポタミア遠征軍は北部メソポタミアの重要な油田地帯の半分ほどは占領していたが、なおモースルに約一二〇キロを残す地点にいた。⁽³⁹⁾こうした状況を踏まえた上で、カーゾンは、次のようにロイド・ジョージに主張する。イギリスは、両海峡の獲得に急ぐあまり、トルコに対するすべての休戦条件を実

際には「台無し」にしつつある。まだ、モースル、アレppo、アレキサンドレッタは占領されていない。トルコは依然としてフランス・コーカサスにいる。「アルメニア問題を解決する企ては何ひとつ行なわれていない。」イギリスが軍事占領していない地域からトルコを追い出すのは容易ではない。トルコ人は「抜け目のない第一級の交渉術」を持っている。今にも木から落ちそうになっている果実を取ろうと急ぐあまり、わざわざ身を危険に曝すことは好ましくない。⁽³¹⁸⁾要するに、カーゾン⁽³¹⁹⁾は、先ず「東方」における帝国の他の利益を確実に確保し、その上で交渉するのが、イギリスにとって得策であると勧告したのである。

このカーゾンの姿勢は、先のロイド・ジョージのそれと好対照をなしている。こうした相違は、両者の戦争目的におけるヨーロッパと「東方」との比重の相違に起因している。すでに見てきたように、サイクス・ピコ協定の「死」をとともに目指す両者は、この時点では「東方」においてはほぼ同じ戦争目的を有していたが、ヨーロッパに関しては、ロイド・ジョージは「民主化」の原理に基づく再編を望み、他方「帝国的偏向」のカーゾンは、可能な限り現状の線に沿った「穏健な」和平を望んでいた。⁽³²⁰⁾それ故、「帝国派」カーゾンにとっては、西部戦線における勝利を「合衆国とフランスにまかせ」てもよいのであり、これに対してロイド・ジョージは、彼の目指すヨーロッパの再編を行なうためにも、また一国の最高指導者として休戦、講和外交の主導権を確保するためにも、ドイツ打倒を他の連合国にまかせられないのである。両海峡の開放がもたらすメリ

ットのうちでも、独塊に対する東からの攻撃作戦の展開に関しては、ロイド・ジョージはカーゾンより一層その重要性を感じていたと言える。

だが、「最重要」項目決定をめぐるカーゾンとロイド・ジョージの姿勢の相違を、あまりに強調するのは問題であろう。というのも、カーゾンを含めた「帝国派」は、拙稿「第一次大戦後半におけるミルナー卿の戦略と和平構想——統合的帝国主義と対ドイツ和解の論理——」で明らかにしたミルナーに象徴されるように、ボルシェヴィズムの「南イギリス世界」への浸透にきわめて大きな脅威を感じ、その包囲殲殺の基本戦略を提唱したグループだったのであり、⁽³²¹⁾またすでに見てきたように石油への強烈な帝国主義的意志を有していたのである。この観点から言えば、バツーム、バクー、あるいはルーマニアへの大軍の投入を可能にする両海峡の開放は、「帝国派」にとっても「最重要」の項目であつたはずである。事実、ミルナーは、カーゾンと異なつて初めから両海峡の開放優先に同意していたのである。⁽³²²⁾

カーゾンが「最重要」項目決定に最も憂慮したのは、多分他の二〇項目の中でも、とりわけ第五条、七条、一六条が「台無し」になるかもしれないという点にあつたと思われる。アレppoとモースルの占領が達成されていない現状では、これら三条項がイギリス帝国の利益を確保する鍵となる。それ故、これら三条項は、両海峡の開放とともに「最重要」の位置が与えられるべきだった。にもかかわらず、これら三条項は「最重要」項目から外され、こうしてカーゾ

ンの懸念は強まったのである。では、ロイド・ジョージとミルナーは、これら三条項をどう捉えていたのか。重要とは考えていなかったのか。否である。前掲拙稿「『東方』への戦略転換」で明らかにしたように、彼らが一九一七年末から一八年初めにかけての対ドイツ「秘密宥和計画」「ロシアを犠牲にしての和平」の主唱者だったことが想起されねばならない。彼らは、以下のような見通しを持っていたのである。フランスを交渉から排除し、両海峡の開放を先ずトルコ側に速かに認めさせさえすれば、他は「実際上たいした問題ではない。」何故なら、イギリスはトルコに対してアルメニアという「切り札」を持っているからだ。この「切り札」を利用すれば、これら三条項の獲得は間違いなくできる。しかも、両海峡が開放されれば、パツームやバクーでのイギリス帝国軍の力の優勢は決定的となる。こうして、「東方」における帝国の利益は完全に達成される。問題は、とにかくフランスを交渉から排除し、先ず有無を言わず両海峡の開放を認めさせることだ。後は一気に片がつく。一気に片をつければ、フランスもまた介入できない。

戦時内閣は、一〇月二四日、カーゾンの不安を少しでも取り除くために、「東方」二戦線に対して次のように指令した。トルコとの休戦条約が成立する前にアレppoとモースルを占領することは、「最大級の重要性」を有す。それ故、アレンビーとマーシャルは、「可能な限り」前進し、「一刻も早く」両地域を占領するべし、と⁽³⁸⁾。カーゾンの不安はなおも続いたが、休戦が成立した翌一〇月三一日には、不安はまったく解消し、彼は戦時内閣の他の閣僚とともに

に、交渉を担当したイギリス代表カルソープに「心からの賛辞」を送ることになる。⁽³⁹⁾

イギリス本国から「最重要」項目優先の電報を受け取ったムドロスのカルソープは、フランス代表を交渉から一切排除しつつ、「最重要」項目が先ず受け入れられなければ交渉は「決裂」すると脅し、一〇月三〇日一気に決着をつけた。⁽⁴⁰⁾「最重要」項目と第七条は、まったく無修正で承認された。⁽⁴¹⁾第五条、七条、一六条、二四条は若干修正を受けたが、修正はすべてアルメニアの犠牲によってなされ、イギリス帝国の利益は完全に確保された。「切り札」は見事に切られたのである。

主要な修正箇所は、以下の通りである。⁽⁴²⁾国境警備と国内秩序維持に必要な軍隊以外のトルコ軍の即時武装解除を求めた第五条においては、その「必要な軍隊」の規模は「連合国によって後に決定される」となっていたが、「トルコ政府との相談の後に」という一句が追加された。つまり、トルコ国内のアルメニア人の分離、独立運動の弾圧に必要な軍事を、トルコ政府が要求しうる可能性が与えられたわけである。北西ペルシアおよびフランス・コーカサスからのトルコ軍の戦前の国境内への即時撤収を取り決めた第一条では、フランス・コーカサスに関して、「同地域の一部分からのトルコ軍の撤収はすでに指令された。同地域の残りの領域に関しては、連合国が状況を視察した後、必要と判断すればトルコ軍は撤収する」と修正された。要するに、フランス・コーカサスのアルメニア人居住地域に、トルコ軍がなおも駐留しうる可能性が残されたのであ

る。それはやがてボルシェヴィズムの拡大に対する「防波堤」の役割を果たすことになる。アルメニア人の居住するキリキアとアラブ地域におけるトルコ軍部隊の連合国軍およびアラブ軍への投降を定めた第一六条においては、キリキアの文字は削除され、代わって「秩序を維持するに必要な部隊を除いてトルコ軍はキリキアから撤回する」という一節が挿入された。これは、第五条で与えられた可能性をキリキアにおいても確認し、しかもキリキアのトルコからの分離、独立があり得ないことを前提とした一節である。最も低い順位を与えられた第二四条は、草案においては(a)、(b)二つの項目からなっていた。(a)項目は、アルメニア人居住地域の中心部「六州」において「混乱が起きた場合」の連合国軍による同地域の「占領権」を連合国に留保するものであったが、これは修正なしに受け入れられた。(b)項目では、第七条との関連で、キリキアの主要都市の連合国軍による占領が規定されていたが、この(b)項目は、第五条、第一六条との関連で一切削除された。(a)項目における「占領権」が発動されるのは、あくまでも連合国が「六州」において「混乱が起きた」と認めた場合で、「混乱」と判断されない限り、トルコ人の国境警備隊および治安警察隊は、自由に行動しうるのである。このムドロス休戦協定が、連合国、中でもイギリスが、再三再四好意的な発言を繰り返していたアルメニアの分離、独立要求の声の犠牲の上に成立したことは、もはや疑いもなく明白である。

フランスおよびイタリアの介入が排除され、帝国の利益が完全に確保されたこの協定を前に、一週間程前「アルメニア問題を解決す

る企ては何ひとつ行なわれていない」とロイド・ジョージに抗議の書簡を書き送ったカーゾン⁽³²⁸⁾は、その前言をまったく忘れたかのように、この交渉の任に当たったカルソープに「心からの賛辞」を与えたのである。アレップはアラブ分遣隊によって休戦成立前に占領され、モースルは休戦成立直後の一月三日占領された⁽³²⁹⁾。また、一月中旬に、イギリス帝国軍は、バクーを再占領した⁽³³⁰⁾。「東方」におけるイギリス帝国の戦争目的は、少なくともこの時点においては完全に達成されたのである。また、イギリスの「東方」の石油への帝国主義的意志も、この時点においては貫徹されたのである。こうして、サイクス・ピコ協定は事実上の「死」を迎えたのである。

注目すべきことに、トルコとの休戦交渉が日程に上ってきた頃から、イギリス政府とロイヤル・ダッチ・シェル・グループとの交渉は急速に進展を始め、一九一九年一月には、両者間で協定が成立したのである。同グループは、メソポタミアの石油利権倍増——つまりアングロ・ペルシアン石油会社と対等の五〇パーセント——の条件と交換に、イギリス政府が一定の影響力を行使しうるような再編を行なうことを約束した⁽³³¹⁾。アングロ・ペルシアン石油会社の既得権も、こうして保障された。「切り札」はここでも見事に切られたのである。

だが、イギリスの指導者や石油業者たちが勝利の美酒に酔いしれていた頃、アルメニアでは悲劇が進行していたのである。休戦後、イギリス帝国軍を中心とした連合国軍は、東地中海および黒海沿岸、バクー・バツーム鉄道沿線および北西ペルシア国境、そしてアラ

ブ地域においてきわめて迅速に行動し、ほとんどすべての重要戦略拠点を占領したが、アルメニアにおいては一、二の拠点に進軍しただけで、その大半の地域では連合国軍による秩序の維持が行なわれず、「大量の武器、弾薬を保有した」トルコ人が、自由に行動しえたのである。⁽³¹⁾ こうして、一九二〇年二月、キリキアで、トルコ民族主義者＝ケマル主義者による数千人のアルメニア人虐殺事件が起ったのである。無論、その間アルメニアにおいて、動員解除されたトルコ人、あるいは反アルメニア感情を持った民間トルコ人によって、強盗や殺人、婦女暴行、少年、少女たちのモスレム監禁、孤児たちへの顔面刺青といった悲惨な事件が引き起されていたことは、言うまでもない。また、トルコの庄政をのがれるため大戦中国外に逃亡した多数のアルメニア難民は、戦後も帰郷できなかったのである。そして、一九二〇年一〇月には、ケマル主義者は、トランス・コーカサスのアルメニア約共和国に「侵入」させたのである。⁽³²⁾ 反帝国主義闘争を展開した「トルコの父」ムスタファ・ケマルもまた、アルメニア人にとっては「帝国主義者」だったのである。

イギリス外相バルフォアは、ムドロス休戦協定前後の時期に、「トルコ人は、アルメニアやコーカサスで何か馬鹿げたことをしでかすほど、確かにそんなに愚かではない。……イギリスや合衆国の世論は、アルメニアでのこれ以上の虐殺事件の勃発を一瞬たりとも決して許さないだろう」と彼の不確かな「確信」を述べたが、現実には彼の「確信」を徹底的に突き崩したのである。休戦後アルメニア人に訪れた数々の悲劇の重要な前提を創り出したものは、ムドロス

休戦協定への「最重要」項目決定の中に伏在したきわめてトリッキ―な論理、サイクス・ピコ協定を「死」に至らしめようとするイギリス政策決定者たちの「病」、彼らの精神の深部に宿るどうにも抜き難い反ボルシェヴィズム意識、そしてすでに大戦前からイギリス政府の中に根を張り、大戦の進行とともに政府全体を覆いつくした「東方」の石油に対する強烈な帝国主義的意志、である。それらが生み出すイギリスの大国エゴの前では、弱少数民族アルメニアの運命は「実際上たいした問題ではない」のである。「東方」の石油は、大戦末期イギリスの戦争政策形成における「死活的」に重要なファクターとなり、その独占支配を目指す強烈な意志は、アルメニアの分離、独立への希望を碎き、メソポタミア、ペルシア、さらにはエジプト、アラビア半島の民族運動およびトランス・コーカサスの革命運動・庄殺の暴力性を、一層増大させるのである。

結 び

合衆国が参戦し、世界史上初の社会主義政権が出現した第一次大戦後半は、近代世界と現代世界を画すきわめてクリティカルな時期と広く認識されているが、石油が世界史の舞台に決定的に重要な動因として現われてきたという点においても、またそうであったと言ふことができよう。交戦各国の予想をはるかに超える長期総力戦となった第一次大戦は、輸送、戦闘、生産に果たす石油の役割を想像もつかぬほどドラスティックに高め、大戦後半には、両陣営の指導者は、石油供給の確保に多大な力を注ぎ、石油は両陣営の戦争政策

形成における死活的に重要なファクターとなった。「石油の一滴は兵士の血の一滴に値する」とウィルソン大統領に訴えたフランス首相クレマンソーの緊急石油要請電報、「連合国は石油の波に乗って勝利した」と豪語するカーゾンの演説⁽³¹⁾、これらは第一次大戦における石油の決定的重要性を象徴的に表現するものである。また、交戦両陣営の最高指導者ロイド・ジョージとルーデンドルフの『大戦回想録』は、ビタリと口をそろえて、一九一八年一〇月、ルーマニアからの石油供給の途絶の見通しが、ドイツの休戦要求決意のきわめて重要な要因のひとつをなしたと指摘する⁽³²⁾。石油は、大戦末期には、戦争の勝敗さえ左右するものとなったのである。もはや石油を抜きにしては、現代史を十分に描きつくすことはできない。

イギリス史の観点から言えば、この大戦後半期は、アメリカ合衆国とボルシェヴィズム・ソヴェトという巨大な敵が、イギリスの眼前に目をそむけようもないほどの現実的な力——新時代の決定的な動因となる石油とともに大量に国内に保有し、一方は他をまったく寄せつけない圧倒的な経済力で、他方は帝国諸地域と「東方」の占領地の統治体制をその根底から揺がす革命震動で、イギリスを世界支配の座から転落させようとする——を持って出現し、その両者のさざまで、ドイツ同盟国に対する戦争遂行とそれが引き起す帝国諸地域への支配力の弱体化に苦しんでいたイギリスが、かつてないほどの深刻な危機意識を抱いた時期であった。ドイツ同盟国との戦争を完遂し、同時にボルシェヴィズムを圧殺し、帝国体制を保守しつつ帝国の利益を拡大するためには、もう一方の巨大な敵、合衆国の軍

事的経済的力をフルに動員する他に方法は無かった。だが、その方法は、合衆国のイギリスに対する影響力を一層増大させる。イギリス帝国のジレンマは、果てしのないものであった。

イギリスに対する合衆国の影響力の中で、イギリスにどうにも抗しようがなく、しかも将来一層急激にイギリスに重圧をもたらしうとが予想されたものは、石油であり、中でもとりわけ燃料油——大戦後半の時点でなおイギリスが合衆国に対して唯一優位に立っていた海軍力と海運力をその根底において支える燃料油であった。大戦の長期泥沼化、地滑りの総力戦化と「潜水艦危機」との相剋作用がもたらした一九一七年石油危機と「海上の危機」は、イギリスの政策決定者たちに石油支配の必要性を決定的に自覚させた。大戦前からすでに石油の重要性を主張し続けていた海軍および海軍省は無論のこと、その本質において「海洋派」であった「帝国派」、また合衆国の台頭にきわめて敏感であった首相ロイド・ジョージ、石油輸入が国家財政にもたらす重圧をひしひしと感じていた大蔵省、石油が将来の世界におけるイギリス帝国の地位に及ぼす巨大な影響を深刻に懸念する外務省、不安定な石油供給による海運力、輸送力、商業力の低下を憂慮する船舶省および商務省等、イギリス政府の重要な機構およびポストにいた人々はほとんどすべて、石油獲得の強烈な意志をそれらの危機の中で持つことになったのである。イギリス政府を覆いつくした石油支配への強烈な意志は、石油への飽くなき貪欲な意志をその本質において有していた石油業者たちのそれと相まって、しかも彼らを政府の影響下に編入しようとする政策とによ

って一層巨大に増幅し、帝国内にはほとんど有望な石油資源を見い出せないイギリスの政策決定者たちの眼を、石油埋蔵の巨大な潜在的可能性を秘めていた「東方」へと向けさせたのである。

一九一六年一二月に組閣された戦時内閣において大きな発言力を有していた「帝国派」は、「東方」におけるイギリス帝国の支配権の確立をそのきわめて重要な戦争目的として有し、「東方」をその戦争政策形成において最重要視していた。また、ロイド・ジョージも「東方」に関しては「帝国派」とほぼ同様の戦争目的を有していた。しかも、「東方」が十月革命後ボルシェヴィズムの帝国への波及の最前線地域となり、また一九一七年秋、西部戦線の戦局好転の見通しが絶望的になったことによって、彼らの「東方」重視の姿勢は一層強まった。「東方」の石油への帝国主義的意志は、彼らのこうした「東方」重視の姿勢から打ち出されてきた「東方」戦略の中に吸収され、こうして「東方」戦略は複雑多様な性格を帯びつつ、一層拡大した戦線で展開されてゆくことになった。

それ故に、戦時内閣が展開し、推進した「東方」戦略の中から、「東方」の石油への帝国主義的意志を抽出する作業は困難をきわめるものとなった。しかも、挙国一致内閣であった戦時内閣の中には、その発言力はきわめて弱かったとはいえ、併合主義、膨脹主義を原則的には否定する労働党——その中の右派、穏健派ではあったが——の閣僚がいたのであり、またその国家原理Ⅱ「自由主義」の立前からしても、「理想主義者」ウィルソン大統領への配慮⁽¹⁷⁾という点からしても、イギリスの戦争指導者たちは、第一次大戦をあくま

でも民主的戦争と主張せねばならず、攻撃的、膨脹的、併合的発言は慎重に控えられたのであり、そうした本音は文書の上に言葉として現われにくいのである。イギリスの戦略や戦争目的論議の性格は、かのフリッツ・フィッシャーが『世界強国への道』で抉り出したような経済的膨脹的発言の数々が氾濫するドイツの場合とは大きく異ならざるを得ないのである。

だが、一九一八年夏、戦局全体の好転とともに、石油への強烈な帝国主義的意志は、明確に、そして公然と文書の上に数々の言葉によって刻まれたのである。その意志が最も集中的に収斂したのは、メソポタミア、中でもなおイギリス帝国軍が占領していなかったモースル油田地帯であった。一九一八年夏のイギリス政府内における「東方」の石油への帝国主義的意志の噴出は、文書主義に徹するロズウェルがその著『イギリスの戦争目的と和平外交、一九一四年——一九一八年』で主張したような「東方」の石油支配の「突然の自覚」⁽¹⁸⁾によるものではない。それは、少なくとも『戦時内閣一九一七年度報告書』が、石油の他の原料とは異なる特殊性と圧倒的な海外依存の長期にわたる継続とを報告し、ロイド・ジョージが「統一」メソポタミアのトルコ帝国からの「分離」、「独立」の可能性を演説した一九一八年初めにはすでに明確に存在していた意志が、戦局全体の好転と第二回目の帝国戦時内閣の開催とを契機に抑えようもなく噴き出したものと解釈のが、一層真実に近いように思われる。たしかに、そのことは史料上の文字では残念ながら確認できない。だが、一九一七年中葉にピークを見た石油危機と「海上の危機」と

それらへの戦時内閣の対応、および合衆国との石油供給計画や価格をめぐる交渉の過程を見る限り、イギリス戦時内閣がその中で石油支配の決定的重要性をなお認識せずに、一年後突然決定的に認識したと考えるのは、あまりに盲目的文書主義であり、真実の判断を狂わせるものであろう。一九一七年中葉以降次第に強烈さの度を増してくる石油支配への意志は、戦時内閣の眼を石油埋蔵の巨大な潜在的可能性を秘めた「東方」へと向けさせ、その他の諸々のファクターとともに「東方」への戦略転換を戦時内閣に推進させる重要なファクターのひとつとなったと考えるべきであらう。

だが、バグダードからモースル油田地帯到達への道は、容易なものではなかった。イギリス帝国軍のそこへの到達を阻害する数々の要因が一九一七年中葉以降あったのである。モースルへの早期の到達の阻害要因となったのは、単に「記録的な暑さ」の夏、三五〇キロを超える距離、東西一〇〇キロに及ぶ油田地帯の広がり、スピディーな進軍に向きない地形といった自然的地理的要因だけではなかった。鉄道がなく、自動車は慢性的に不足していた。また大量の鉄道資材、兵士、労働者、武器、弾薬、自動車その他の物資を輸送しようにも、「潜水艦危機」によってそのための船舶が深刻に不足していた。しかも、バスラ、バグダードの港湾能力はそれらをすべて受け入れるにはなお低く、チグリス上流の小港のそれは一層低かったのである。「西部戦線第一主義者」の存在や合衆国軍の派兵の遅れ、また北部ベルシア、バクーにまで拡大した戦線もモースルへの進軍を抑制した。だが、イギリス帝国軍は、そうした数多くの阻

害要因にもかかわらず、トルコとの休戦直後ついにモースルへ到達したのである。阻害要因の多さは、それらにもかかわらずモースルまで到達した帝国軍の行動の中に、イギリスの石油への強烈な帝国主義的意志が疑いようもなくあったということを、逆説的に我々に示してくれるのである。無論、モースル油田地帯の獲得が、他のすべてを凌駕するような至上の戦争目的であったわけでは決してない。が、それが、大戦後半にはイギリスの戦争政策形成における重要なファクターとなり、そして大戦末期においては「死活的」に必要なファクターとなったことは間違いないところである。また、

無論、「価値ある油井群」の獲得が、モースル進軍におけるすべての目的ではなかった。北部ベルシアと地中海を結ぶ陸路の中間に位置し、ペルシア湾、インド洋に通じているチグリス河上流の最大の都市で、高品質のモスリンや果実、穀物を産するモースルには、重要な戦略的通商の価値もまたあった。だが、モースル進軍の最大の、そして決定的に重要な目的は、やはり油田地帯の獲得にあったのである。この点については、もはや言葉を費す必要はなからう。

一九一八年一月初め、石油の生産、供給をほとんど独占していた合衆国の影響力におのきなながら、石油への強烈な帝国主義的意志を剥き出しにしたイギリスは、トルコとの休戦交渉からフランスを排除しつつ、英仏関係の悪化を招来することが解り切っていた休戦後のモースル油田地帯の占領を、あえてフランスの了解なしに強行した。「石油を制するものが世界を制する」時代を、何としても生き抜くためには、たとえ同盟国フランスとの「約束」であろうと

も、障害となるものは取り除かれねばならなかったのである。「約束」を破棄され、裏切られたのは、フランスだけではなかった。アラブの民族独立運動、アルメニアのトルコからの分離、独立の希望、これらもまたイギリスの石油への意志が生む大国エゴの前に、弾圧され、犠牲にされたのである。アルメニアは、ロイド・ジョージの戦争目的演説においてアラブ諸民族と同じ「約束」を受けながら、「別個の民族状態」すら認められなかったのである。イギリスの石油への帝国主義的意志は、さらに、南部ペルシアにおいては無論のこと、「防衛」作戦の名の下にロシアの影響力が後退した北部ペルシアに進駐したイギリス帝国軍までも、戦後引き続きその地に留める重要なファクターとなったのである。⁽³¹⁾ また、きわめて複雑多様な性格を持ったバクー占領作戦においても、一九一八年六月のボルシェヴィキによるロシアの石油産業国有化宣言を契機に、その石油への意志は、たとえそれが間接的で、それ故にそれほど攻撃的でなかったにせよ、作戦形成の次第に重要なファクターとなった。秋には種々の要因によってイギリス帝国軍は一端は撤退するものの、その意志はムドロス休戦協定成立後迅速に帝国軍にバクーを再占領させたのである。⁽³²⁾ そして、パレスチナの占領の中にも、北部メソポタミア油田地帯からのパイプラインの東地中海への出口を求める意志を垣間見ることができよう。⁽³³⁾

だが、石油への帝国主義的意志を剥き出しにしたのは、何もイギリスばかりではなかった。フランスは、休戦直後からイギリスの中東地域における石油の独占に対して執拗に抗議を繰り返し、石油の

独占的生産国であった合衆国もまた、国内石油埋蔵量の急激な減少という暗澹たる見通しに直面して、英仏石油戦争の戦列に加わってくるのである。⁽³⁴⁾ 中東をめぐる熾烈な石油争奪戦は、海軍問題、金融問題と複雑に絡み合いながら、「バクス・ブリタニカ」vs「バクス・アメリカナ」、すなわち英米の世界争覇戦の最重要局面を構成し、講和会議やワシントン会議をはじめ一九二〇年代の世界の政治、軍事、経済の各領域における重要な動因となるのである。⁽³⁵⁾

中東史の観点から言えば、イギリスの「東方」戦略の展開とその帰結は、いわゆる「中東諸国体制」⁽³⁶⁾創出の直接因を形成することになった。一九一七年一月のバルフォア宣言と二月のイギリス帝国軍によるイェルサレム占領は、サイクス・ピコ協定において国際管理下に置かれることが決定されていたパレスチナのイギリスによる単独統治の基盤を、少なくともその重要な前提を作り出した。イギリス帝国軍のモースル油田地帯の占領は、サイクス・ピコ協定から予想されるメソポタミアの英仏による南北分断統治の可能性を消滅させ、統一メソポタミアの出現を準備したのである。さらに、ペルシアにおいては、バクー占領作戦展開の過程で、イギリスの単一支配体制が構築された。そして、ムドロス休戦協定は、トルコによるアルメニアの統治継続の暗黙の前提を創出したのである。

第一次大戦後半の中東におけるイギリス帝国軍の軍事行動とムドロス休戦協定は、一方でサイクス・ピコ協定改変のための既成事実を創りつつ、他方で帝政ロシアの崩壊による権力的真空状況を埋めながら、中東現代史の展開の重要な基本的枠組を形成したのであ

る。第一次大戦後半は、こうした点から言っても、また周知のようにアラブ・イラン民族運動およびパレスチナ問題の発生という観点から見ても、中東の歴史におけるきわめてクリティカルな時期であったと言えよう。そして、イギリスの中東の石油への強烈的帝国主義的意志は、そうした基本的枠組を形成させたきわめて重要なファクターのひとつであり、中東史におけるこのきわめてクリティカルな時期を現出した基底的な動因のひとつであったのである。第一次大戦と中東と石油、これら三つのタームが交錯する地点は、現代世界を形成するいくつかの重要なファクターが一挙に噴出してくるダイナミックな地点であり、現代史を見通すひとつのきわめて重要な視座を与えてくれる地点である。

註

- (1) 『岩波講座世界歴史』第一巻、一九六九年、第二四巻、一九七〇年、参照。紙数の関係上、註は最少限に留めざるを得なかったし、本文中の原語表記についてもそうせざるを得なかった。また、統計表やグラフも割愛した。
- (2) 中央公論社『世界の歴史』第一四巻、一九六九年、河出書房新社『世界の歴史』第二二巻、一九七〇年、講談社『世界の歴史』第二〇巻、一九七八年、『岩波講座世界歴史』前掲第二四巻、尾錫輝彦『二〇世紀』第五巻、第六巻、中央公論社、一九七九年、一九八一年、岩永博『中東の近代史』法政大学出版会、一九六二年、大石悠二『アラブ現代史——パレスチナの悲劇——』泰流選書、一九八四年、小串敏郎『東アラブの歴史と政治』勁草書房、一九八五年、山川出版社『世界各国史』第一一巻、一九七二年、等々。その他については省略。

(3) 第一次大戦期の石油問題を唯一考察した叙述は、村上勝敏「国際石油産業の変遷」同『世界石油史年表』日本石油コンサルタント株式会社、一九七五年、所収、に見られるが、わずかに数頁の叙述であり、期待に答えるものではない。が、同氏の大戦前の石油史の叙述、およびモクグラフィとも言いうる「年表」は、多に参考になるものであり、高く評価できるものである。その他の邦語文献については、同書の巻末の「参考文献」を参照。

(4) 江口朴郎「第一次大戦におけるイギリスの中東政策——アジア・トルコ分割に関するサイクス・ピコ協定についての覚書——」『歴史学研究報告・東大教養部人文科学紀要』第一巻、一九五二年。江口氏は、この論稿の最後に「この問題に関する諸資料は、いまだきわめて不完全であつて、多くの不確実な点のあることを附記しておきたい」と記していたが、二〇数年後にもこの言葉とともこの論稿は、同氏の『帝国主義時代の研究』(岩波書店、一九七五年、に再録されている。本稿の狙いは、江口氏の研究の全面的な批判にあるのではなく、石油の観点から第一次大戦期のイギリスの中東政策やサイクス・ピコ協定の成立とその行方に関する同氏の叙述を補強しつつ若干修正するところにある、サイクス・ピコ協定の成立に及ぼしたアラブ反乱の影響に関する同氏の主張は筆者も評価している。

(5) Mosulの表記に関しては、他にモスール、モスルと記される場合もあるが、筆者は第一次大戦当時の発音により近いであろうと思われる「モースル」で表記する。Cf. 'Mesopotamia', *The Encyclopedia Britannica*, 11th edition, London, 1911.

(6) 外務省臨時調査部編『波斯及「メソポタミア」油田の争奪』、一九二〇年、庵崎貞俊『帝国の存亡と石油問題』大成書院、一九二二年、三菱石油株式会社『ペルシア湾沿岸石油事情』、一九四三年、神原素『戦争する石油』皇国青年教育協会、一九四二年、等々。

(7) 荻野博「イギリスのアラブ政策——第一次大戦下のメソポタミアを中心として——」『流通経済論集』第三巻、第四号。

- (8) 本稿第二章の註を参照。
- (9) Akaby Nassibian, *Britain and the Armenian Question 1915—1923*, New York, 1984.
- (10) Marian Kent, *Oil and Empire: British Policy and Mesopotamian Oil 1900—1920*, London, 1976. 丁度同丁年 Helmut Meijer, *Imperial Quest for Oil: Iraq 1910—1928*, London, 1976 が刊行されているが、大戦期イギリスの石油認識、石油政策の変化の問題に関しては、ケント女史の研究とほぼ同様の問題点を指摘しうる。
- (11) 拙稿「『東方』への戦略転換と対ドイッ『秘密有和計画』——第一次大戦後半の危機状況へのイギリスの対応——」『西洋史学』一一七号、一九八〇年。
- (12) したがって、アラブ反乱やマクマオン宣言、およびアラブ民族運動の展開の問題を検討することは本稿の課題ではなく、それらは周知の事実として取扱われる。また、パレスチナに関しては、バルフォア宣言の形成過程を別の機会に詳細に検討する予定なので、本稿では最少限の記述にとどめる。
- (13) 本稿が考察の中心に据える「東方」の石油は、イギリス帝国軍の戦闘行動の主たる対象となったメソポタミア、ペルシア、トランス・ヨカーサスのそれを指し、アラビア半島のクウェートやバハレーンといった地域のそれは含まない。クウェートやバハレーンといった地域の石油に関しては、川崎寅雄『東アラビアの歴史と石油』吉川弘文館、一九六七年、を取りあえず参照。
- (14) 村上勝敏、前掲書、一八三—一四頁。
- (15) ジャン・ジャック・ペルビー『石油の世界史』門田光博訳、幸書房、一九六六年、一五九—一六一頁。
- (16) 青木栄一『シー・パワーの世界史』第二巻、出版協同社、一九八三年、二一五—一八頁。海軍艦船の石油燃料への転換問題は、今世紀初頭のイギリス史の重要な部分を構成する問題であり、いずれ別の機会に詳細な検討を試みるつもりである。
- (17) Ludwell Denny, *We fight for Oil*, New York, 1938, p. 24; E. H. Davenport and S. R. Cooke, *The Oil trusts & Anglo-American relations*, rep., Westport, 1976, p. 4.
- (18) 'Oil and the Oil Engine', in Lord Fisher, *Records*, London, 1919, pp. 194—200.
- (19) 水谷光太郎『石油問題と石油事業』黎明書院、一九二八年、二六—三三頁。
- (20) Imperial Institute and Petroleum Department, *Petroleum*, London, 1921, pp. 15—16. 以下『Petroleum』と記す。
- (21) *Ibid.*, pp. 19—23.
- (22) *Ibid.*, pp. 16, 18, 26—28, 36—37.
- (23) *Ibid.*, p. 63. Leonard Mosley, *Power Play: the Tumultuous World of Middle East Oil 1890—1973*, London, 1973, pp. 8—9.
- (24) ビルマ石油会社は、インド総督府と緊密な関係にあり、インドの灯油市場の三分の一のシェアを占めていた。
- (25) 村上勝敏、前掲書、二二三頁。
- (26) Henry Longhurst, *Adventure in Oil: the Story of British Petroleum*, London, 1959, pp. 31—6.
- (27) Richard Hough, *The Great War at Sea 1914—1918*, Oxford, 1983, p. 28. フンソー・サンソン『セブン・シスターズ』大原進、青木栄一訳、日本経済新聞社、一九七六年、五八頁。
- (28) Kent, *op.cit.*, p. 48; Sir W. S. Churchill, *The World Crisis*, vol. I, London, 1925, pp. 132 ff.
- (29) Marian Jack, 'The Purchase of the British Government's Shares in the British Petroleum Company, 1912—1914', *Past and Present*, no. 39, Apr. 1968, pp. 159—63.
- (30) 'World Production of Petroleum, 1913—1920', in Kent, *op.cit.*, Appendix III; Longhurst, *op.cit.*, p. 49. 一九一四年の合衆国の産油量は、三七九七万トンで、ペルシアのそれは三八万二千トン。

- (13) F. Maunsell, 'The Mesopotamian Petroleum Field', *Geographical Journal*, vol. K, 1897, pp. 528—532.
- (32) *Petroleum*, p. 24.
- (33) H. Longrigg, *Oil in the Middle East: Its Discovery and Development*, 2nd ed., London, 1961, pp. 29—30.
- (34) Kent, *op. cit.*, chap. 5.
- (35) 'Arrangements for Fusion of the Interests in Turkish Petroleum Concessions of the D'Arcy Group and of the Turkish Petroleum Company, 19 March 1914', in D. J. Payton-Smith, *Oil: A Study of War-time Policy and Administration*, HMSO, 1971, Appendix 1; Mosley, *op. cit.*, p. 23. なお、この協定によつて、メンシロ・サタン石油会社とダーシー事業団は「フスター五バーセント」と異名を取る個人事業者グルベンキアン——中東石油利権交渉の仲介者——に、それぞれ二・五バーセントを供出するものが規定された。
- (36) E. D. Earle, *Turkey, the Great Powers and the Bagdad Railway: A Study in Imperialism*, New York, 1923, pp. 261—67.
- (37) 大戦前イギリスは、モースル貿易において、輸出入とも宗主国イランに次ぐ貿易額を記録してゐた。三位はイランであつた。'Mesopotamia', *Britannica, op. cit.*, また、モースルのイランとの通商ルートの中継地としての重要性については、H. L. Hoskins, *British Routes to India*, London, 1966, chap. XV.
- (38) Kent, *op. cit.*, p. 118.
- (39) *Ibid.*; Paul Guinn, *British Strategy and Politics 1914 to 1918*, Oxford, 1965, p. 43.
- (40) Longrigg, *op. cit.*, p. 34. フンズメン周辺のフンズマンの防衛体制が確立する前は、一九一五年の春以降である。A. T. Wilson, *Logistics: Mesopotamia 1914—1917*, London, 1930, pp. 26—29.
- (41) 一九一五年最初のドレンットノート重油専焼艦シャーン・ハリザン
- ス号が完成する。なお、大戦勃発時にはすでに改良によつて、海軍艦船の四五バーセントを特に駆逐艦が中心に、重油専焼となつてゐた。
- (42) A. J. P. Taylor, *English History 1914—1945*, London, 1965, p. 8.
- (43) R. J. Q. Adams, *Arms and the Wizard: Lloyd George and the Munitions 1915—1916*, New York, 1978, pp. 15—16, 31—36, 242—43.
- (44) Kent, *op. cit.*, p. 119.
- (45) *Ibid.*, pp. 121—22.
- (46) 'Note', 14 Mar. 1915, Cab 24/1, G. 16.
- (47) Kent, *op. cit.*, pp. 112—13.
- (48) *Ibid.*, p. 122.
- (49) 'Arab Question', 5 Jan. 1916, printed in C. T. Lowe and M. L. Dockrill, *The Mirage of Power: British Foreign Policy 1902—1922*, vol. III, *The Documents*, London, 1972, pp. 539—43.
- (50) *Documents on British Foreign Policy*, series I, N, pp. 241—8. (以下、DBFP 参照) Kent, *op. cit.*, p. 122.
- (51) C. E. Callwell, *Field Marshal Sir Henry Wilson: His Life and Diaries* vol. I, London, 1927, p. 159.
- (52) Cameron Hazlehurst, *Politicians at War July 1914 to May 1915: A Prologue to Triumph of Lloyd George*, London, 1971, Part II—N.
- (53) W. S. Tower, *Petroleum: the Motive Power of the Future*, London, 1912.
- (54) 大戦前のイギリス帝国は、その陸軍の位置と役割に関して、John Gooch, *The Plans of War: The General Staff and British Military Strategy c.1900—1916*, London, 1974.
- (55) 'The War. Alexandretta and Mesopotamia', 16, 17 Mar. 1915, Cab 24/1, G. 12, 13; Kent, *op. cit.*, p. 120; J. Nevakivi, 'Lord

- Kitchener and the Partition of the Ottoman Empire 1915—1916', K. Bourne and D. C. Watt (ed.), *Studies in International History*, London, 1967, p. 323.
- (9) A. S. Kileman, 'Britain's War Aims in the Middle East in 1915', *Journal of Contemporary History*, vol. III, no. 3, July 1968, pp. 237—73.
- (15) Lowe and Dockrill, *op. cit.*, p. 540; *DBFP, series 1, N*, pp. 245—8. 'ヘンズチナは' 周知のようじ' 戦後英仏露によつて国際管理下に置かれることが決定された。
- (28) *DBFP, series 1, N*, p. 245; Lowe and Dockrill, *op. cit.*, vol. II, pp. 215—6; E. Kedourie, *England and the Middle East: the Destruction of the Ottoman Empire 1914—1921*, London, 1956, pp. 35—43. サイクス・ピコ協定とアラブ反乱の問題について、それぞれの場合に詳細な検討をなした。
- (36) J. Nevakivi, *Britain, France and the Middle East 1914—1920*, London, 1969, pp. 18—23; *DBFP, idem*, p. 374.
- (60) Kent, *op. cit.*, p. 122.
- (61) *DBFP, series 1, N*, pp. 241—8. モースル喪失に対する海軍側の不満については M. G. Fry, *Lloyd George and Foreign Policy*, vol. I, London, 1977, p. 262; Admiral E. Slade, 'The Political Position in the Persian Gulf at the End of the War', 31 Oct. 1916, Cab 24/3, G 118
- (62) J. E. Edmond, C. Falls, W. Miles, *Military Operations. France and Belgium 1916*, vol. I, HMSO, 1932, p. 283.
- (63) G. E. Badcock, *A History of the Transport Service of the Egyptian Expeditionary Force 1916—1918*, London, 1925.
- (64) 「自動車および飛行機統計概数表」, 水谷光太郎, 前掲書, 四六一—七頁, 所収。
- (65) 村上勝敏, 前掲書, 七〇頁。
- (66) Lord J. R. Jellicoe, *The Crisis of Naval War*, London, 1920, p. 109. 水谷光太郎, 前掲書, 四五頁。
- (67) C. E. Fayle, *The War and the Shipping Industry*, London, 1927, pp. 415—16. フォイルの統計によれば、一九一四年六月、世界の船舶に占めるイギリス本国のその比率は、四四・四パーセント、帝国全体のそれは四七・七パーセントである。フリーデンスベルクの統計によれば、イギリスの大戦直前のタンカー保有トン数は、八八万トンであり、世界の総トン数の六割強である。フリーデンスベルク、後出書, 九一—二頁。
- (68) War Cabinet Minutes, 2 Aug. 1917, Cab 23/3.
- (69) 水谷光太郎, 前掲書, 四三頁。なお、大戦期イギリス帝国の船舶の総損失トン数(潜水艦の攻撃以外による損失も含む)は、七七六万トンである。Fayle, *op. cit.*, p. 417.
- (70) Lord J. R. Jellicoe, *The Submarine Peril*, London, 1934 のタイトル。
- (71) War Cabinet Minutes, 19 Oct. 1917, Cab 23/14.
- (72) 筆者が独自に設定した概念であり、本稿の副題の一部ともなっている重要なタームである。「危機」という言葉が妥当かどうか、他の研究者の評価を待たう。
- (73) 'J. K. Petroleum Imports 1900—1919', *The Petroleum Times*, vol. LIII, no. 1353, 17 June 1949.
- (74) Ibid.
- (75) Ibid. 潤滑油は、一九一四年の八千万ガロンから一九一六年の一億ガロンへと漸増している。ガソリンについては、後出。
- (76) *Petroleum*, p. 80. ガソリン('ベンジン' ナフサを含む)の輸出量は、一九一四年四九万バレル、一六年八四七万バレル、これに対して「残滓油」のそれは、一四年一六七五万バレル、一六年二二九五万バレルである。
- (77) *Petroleum*, pp. 17, 27, 37. イギリスは、トルコとの開戦後の一九一

四年二月エジプトを占領した。エジプトではそれに対する不満が爆発し、民族運動が激化し、一六年までアラブ人労働者のサボタージュ等が続いた。ペルシアのイギリス本国への輸入量は、一九一四年の一三五〇万ガロンから一五年には四八〇万ガロンへと落ち込んでいる。

(78) 本稿第七章および本章前出の船舶管理相の言葉を参照。

(79) トン(重量単位)とガロン(容積単位)との相互の換算は、製油品の比重がそれぞれ異なるが故に、完全に正確には行なうことはできない。本稿では燃料油、潤滑油は一トンを約三三〇ガロン、ガソリンの場合は約三〇〇ガロンで計算している。一ガロン——イギリスの場合正確に言えば、インペリアル・ガロン——はおよそ四・五リットルで、一バーレルは、約三五ガロンである。こうした理由で、本稿の示す数値が完全な意味での厳密さを欠いていることを認めなければならぬ。製油品の比重により最大五パーセント前後の誤差がありうるかもしれない。しかしながら、たとえこうした誤差があったとしても、本稿の結論にはほとんど影響はない。本稿が特に重視するのはトレンド(傾向)であり、また絶対値も微妙な誤差をほとんど問題にしないほど劇的に変化しているからである。

(80) A. J. Marder, *From Dreadnought to Scapa Flow: the Royal Navy in the Fisher Era 1904—1919*, vol. 1, London, 1961, p. 271. 一九一七年初めの燃料油の月間消費量はおよそ三三万トンであり、大戦勃発時は一三万トンであった。

(81) W. S. Sims, *The Victory at Sea*, London, 1920, pp. 6—7; Davenport and Cooke, *op. cit.*, p. 30.

(82) 'Lord Curzon's Speech, in F. Delaisi, *Oil: Its Influence on Politics*, London, 1922, Appendix.

(83) アントン・チジュカ『石油戦』山本新助訳、清和書院、一九四一年、三〇二頁。

(84) War Cabinet Minutes, 11 June 1917, Cab 23/3.

(85) R. Pound and G. Harmsworth, *Northcliffe*, London, 1959, p. 563.

(86) 筆者の造語であり、当時海軍第一本部長ジェリコーの前掲書のタイトル *The Crisis of Naval War* 「海上戦争の危機」に一層広い意味を持たせて使用している。

(87) 'U.K. Petroleum Imports 1900—1919'.

(88) フリーデンスベルク『世界戦争と石油』神戸政弥訳、白揚社、一九四一年、一三六頁。

(89) R. Henriques, *Marcus Samuel, First Viscount Bearsted and Founder of the 'Shell' Transport and Trading Company 1853—1927*, London, 1960, p. 610.

(90) フリーデンスベルク、前掲書、一三七頁。

(91) The War Cabinet, *Report for the Year 1917*, HMSO, 1918, p. 136.

(92) *Petroleum*, p. 16.

(93) The War Cabinet, *Report for the Year 1917*, p. 137.

(94) Pound and Harmsworth, *op. cit.*, p. 563.

(95) War Cabinet Minutes, 5 July 1917, Cab 23/3.

(96) フリーデンスベルクの調査によれば、一九一七年六月のイギリスのタンカー保有トン数は八一万トンであり、一八年六月のそれは九三万トンへと増加している。タンカーの新造トン数と損失トン数はそれぞれ不明であるが、前者が後者を二二万トン上回っていることを右の数値は示している。フリーデンスベルク、前掲書、九一頁。貨物船の二重底化については Henriques, *op. cit.*, pp. 606—9.

(97) 'World Production of Petroleum 1913—1920'.

(98) 'Sources of U.K. Petroleum Imports 1900—1919', *Petroleum Times*, vol. L III No. 1353, 17 June 1949.

(99) *Ibid.*

(100) 戦前ロシア、ルーマニアからのイギリスへの石油輸入量は二〇—三〇パーセントを占めていた。 *Ibid.*

(101) 本稿第五章を参照。

- (102) *Petroleum*, p. 17.
- (103) *Ibid.*; 'World Production of Petroleum 1913—1920'; 'Sources of U.K. Petroleum Imports 1900—1919'. なお '*Petroleum* と 'Sources of U.K.' とは数値に若干の相違が見られるが '*Petroleum* は一九一六—一七年のヘルムスに関する数値が示すように、全面的に信頼できない数値もあり、本稿では合衆国に関しては 'Sources of U.K.' のグラフが示す数値を重視した。その方が本章後出のロングの言葉により合致するからである。
- (104) フリーデンスベルク、前掲書、一三三—三四頁。
- (105) イギリスが「一四ヶ条」の線に沿ったドイツとの休戦講和を受け入れざるを得なかった要因のひとつが、この「切り札」にあったと考えられている。
- (106) Kathleen Burk, *Britain, America and the Sins of War 1914—1918*, London, 1985, chap. 7.
- (108) War Cabinet Minutes, 5, 19 July 1917, Cab 23/3.
- (109) この時期の金融危機については W. B. Fowler, *British-American Relations 1917—1918: the Role of Sir William Wiseman*, Princeton, N. J., 1969, chap. 3.
- (110) Burk, *op. cit.*, p. 149. 留保条件については War Cabinet Minutes, 26 Sep. 1917, Cab 23/4.
- (111) R. D. Cuff, *The War Industries Board: Business-Government Relations during World War I*, Baltimore, 1973, pp. 93—112; Burk, *idem*, p. 151.
- (112) G. B. Clarkson, *Industrial America in the World War*, Boston, 1923, p. 254.
- (113) フリーデンスベルク、前掲書、一七六頁。
- (114) 'Official London Fuel Prices 1911—1924', in Kent, *op. cit.*, Appendix III. 一九一七年の燃料油公定取り引き価格は、残念ながら不明であり、また大戦期の燃料油の輸入価格についても不明である。

る。が、合衆国の原油輸出価格および燃料油以外の製油品輸出価格は、フリーデンスベルクの同上頁の表が示すように、一七年から一八年にかけて一〇—一五パーセント上昇しており、燃料油の輸入価格も同様に上昇したと考えて間違いないと思われる。

- (115) E. V. Morgan, *Studies in British Financial Policy 1914—1926*, London, 1952, p. 307.

- (116) 試算の方法は非常に複雑なので省略する。が、大戦期合衆国からの石油輸入量が二・八倍、燃料油価格が四・一倍、ガソリン輸入価格が二・六倍となったこと、しかも石油輸入に占める燃料油の比率が三分の一から五分の三へ増加したことを考えるならば、この数字がおおむね妥当なものであることが了解されよう。

- (117) 後者の数字を前者のそれで割ったもの。

- (118) 一九一四年のイギリスの対米貿易赤字は、七四〇〇万ポンド、一八年のそれは四億八八〇〇万ポンドである。Morgan, *op. cit.*, p. 309.

- (119) 一九一—一三年のイギリスの総輸入額の平均はおよそ七億三千万ポンド、一八年の総輸入額は約一三億二千万ポンドである。Ibid., p. 307. 一九一八年のイギリスの総輸入トン数はおよそ三五〇〇万トンで、五六〇万トンの石油輸入は重量においては一六パーセントを占める。註(114)参照。

- (120) *Ibid.*, p. 98.

- (121) 一九一七—一八会計年度における政府の石油購入のための支出はおよそ六千万ポンドと見積った。その算出方法は複雑なので省略。

- (122) 一九一七—一八会計年度の全国庫収入は約七億一千万ポンドである。Morgan, *op. cit.*, p. 98.

- (123) イギリスの金融力の低下については、モルガンの研究の他にとりあえず F. F. Smith, *War Finance and its Consequences*, London, 1936 および加藤正秀「第一次大戦期のポンド」『経済学季報』第一七巻一號、一九六七年、を参照。

- (124) 'Note from M. Clemenceau to President Wilson', in F. Delaisi,

op. cit., Appendix.

- (125) 進藤栄一『現代アメリカ外交序説——ハッドロー・ウェルソンの國際秩序——』創文社、一九七四年、四八一—四頁、その第三部第五章。

- (126) War Cabinet Minutes, 22 June 1917, Cab 23/3, 26 Nov. 1917, Cab 23/4. 戦時輸送と対する合衆国側の対応について、L. P. Clephane, *History of the Naval Transportation Service in World War I*, Washington, 1969. 一九一八年の合衆国の月平均の新發建造艦の数は、一五、三三三トン、イギリス帝國の一三、六三三トンの強近き数字を記録する。 G. Hardach, *The First World War 1914—1918*, Los Angeles, 1981, p. 45.

- (127) War Cabinet Minutes, 24 Sep. 1917, Cab 23/16.
(128) War Cabinet Minutes, 19 Oct. 1917, Cab 23/4.
(129) D. R. Woodward, 'The Origins and Intent of David Lloyd George's January 5 War Aims Speech', *The Historian*, No. 34, pp. 38—39.

- (130) 'Memorandum by Long', 15 May 1918, Cab 24/51, GT 4564; Kent, op. cit., pp. 133—4, 243 n. 80.

- (131) ロベール・シモンと國の形成、英國の証言と國について、その著者 Lord Beaverbrook, *Politicians and the War 1914—1916*, 2 vols., London, 1928—32; Trevor Wilson, *The Downfall of the Liberal Party, 1914—1935*, London, 1968.

- (132) John Turner, *Lloyd George's Secretariat*, Cambridge, 1980; J. F. Naylor, 'The Establishment of the Cabinet Secretariat', *Historical Journal*, vol. XW No. 1, 1971.

- (133) 'The New Bureaucracy', *Nation*, 24 Feb. 1917.

- (134) Cf. G. R. Searle, *The Quest for National Efficiency*, Oxford, 1971, pp. 257—260.

- (135) 前掲拙稿、一三—四頁。

- (136) D. Lloyd George, *Memoirs of the Peace Conference*, vol. 1, rep., New York, 1972, p. 170.

- (137) P. A. Lockwood, 'Lord Milner's Entry into the War Cabinet December 1916', *Historical Journal*, vol. VII No. 1, 1964.

- (138) Taylor, op. cit., p. 3 n. 4.

- (139) 前掲拙稿、二五—六頁。

- (140) *History of The Times*, vol. IV, London, 1952, p. 330.

- (141) Lord Milner, *The Nation and the Empire*, London, 1913, pp. 90—1.

- (142) 'Report of Curzon's Committee', 28 Apr. 1917, Cab 24/3.

- (143) Nevakivi op. cit., p. 14.

- (144) L. S. Amery, *My Political Life*, vol. II, London, 1953, p. 160.

- (145) 前掲拙稿、一三—一四頁。 A. J. P. Taylor (ed.), *Lloyd George: Twelve Essays*, London, 1971, chap. I, III, VII.

- (146) D. Lloyd George, *War Memoirs*, vol. I, London, 1933, pp. 369—80.

- (147) 'Report of Curzon's Committee.'

- (148) A. J. Marder, *From Dardanelles to Oran: Studies of Royal Navy in War and Peace 1915—1940*, London, 1974, chap. 1; Guinn, op. cit., pp. 112, 132, 139—40.

- (149) E. K. G. Sixsmith, *British Generalship in the Twentieth Century*, London, 1970, pp. 66—7.

- (150) M. Howard, *The Continental Commitment: The Dilemma of British Defence Policy in the Era of the Two World Wars*, London, 1972, p. 65; G. L. Cook, 'Sir Robert Borden, Lloyd George and British Military Policy 1917—1918', *Historical Journal*, vol. XW No. 2, 1971, p. 388.

- (151) リデルハート『第一次大戦——その戦略——』後藤富男訳、原書房、一九八〇年、二二〇—三頁。

- (53) リデハート『第一次世界大戦』上村達雄訳、フジ出版社、一九七六年、二八五—八頁。J. C. King, *The First World War*, London, 1972, pp. 136—8.
- (54) War Cabinet Minutes, 25 July 1917, Cab 23/3.
- (55) War Cabinet Minutes, 19 Nov. 1917, Cab 23/4.
- (56) War Cabinet Minutes, 20, 27 Aug. 1917, Cab 23/3.
- (57) War Cabinet Minutes, 5, 16 July 1917, Cab 23/3.
- (58) Sir W. Robertson, *Soldiers and Statesmen 1914—1918*, vol. II, 1926, pp. 220ff.
- (59) War Cabinet Minutes, 30 Aug., 24 Sep. 1918, Cab 23/7.
- (60) War Cabinet Minutes, 10 Sep. 1917, Cab 23/4.
- (61) 'Mesopotamia,' *Britannica*, *op. cit.* ベンガタニア戦線へ進軍のために利用される自動車は、一年後の一八年夏においてもせいぜい二〇〇台程度であった。この不足を解消するためイギリスは合衆国と一三〇〇台のフォード自動車を発注するが、一八年八月末になっても未到着であった。 War Cabinet Minutes, 30 Aug. 1918, Cab 23/7.
- (62) Sir L. Woodward, *Great Britain and the War of 1914—1918*, London, 1967, p. 494.
- (63) *Ibid.*, pp. 336—9; A. J. Marder, *From Dreadnought to Scapa Flow*, vol. III, pp. 269—79; Sir H. Newbolt and Sir J. Corbett, *Official History of the Great War. Naval Operations*, London, 1920—31, vol. IV, pp. 323—351. イギリスは、ドイツの潜水艦の月平均の建造ペースを、およそ七—八隻と考えていた。 Jellicoe, *The Submarine Peril*, p. vi.
- (64) Fayle, *op. cit.*, pp. 84—5; Jellicoe, *The Crisis of the Naval War*, p. 105.
- (65) W. S. Sims, *op. cit.*, pp. 89f; Sir L. Woodward, *op. cit.*, pp. 339—42; R. Hough, *op. cit.*, 306—7.
- (66) Sir L. Woodward, *idem*, p. 342. 「潜水艦危機」と海軍をめぐり海軍省に対する以上の対応の仕方は、戦時内閣が「海洋」を熟知していることを示すものであり、また単純な「海軍派」ではないことを示している。彼らは「海洋派」なのである。
- (67) *Ibid.*, p. 343.
- (68) A. M. Collin, *Proconsul in Politics: A Study of Lord Milner in Opposition and Power*, London, 1964, pp. 423—4.
- (69) *Ibid.*, pp. 427—8; Jellicoe, *The Crisis of Naval War*, chap. 4; Sir L. Woodward, *op. cit.*, pp. 343—4.
- (70) 護送船団方式による大西洋横断船舶の損失率は、わずかにパーセントをわずかに。 Fayle, *op. cit.*, p. 287.
- (71) C. Addison, *Politics from Within 1911—1918*, vol. III, London, 1924, pp. 57—63. 一九一七年のイギリスの食料輸入は一三八〇万トンで、一八年には実際には一九〇万トンが輸入された。一七年、一八年の輸入量は、大戦前のおよそ四分の三、三分の二である。 Hardach, *op. cit.*, p. 124.
- (72) Collin, *op. cit.*, p. 416.
- (73) *Ibid.*, pp. 417—8; War Cabinet, *Report for the Year 1917*, pp. 156—7.
- (74) Sir L. Woodward, *op. cit.*, pp. 492—3; J. R. Smith, *Influence of the Great War upon Shipping*, New York, 1919, p. 172. 月平均の新船建造トン数は、一九一六年の五万三千トンから、一七年の二〇万二千トン、一八年の二万三千トンへと上昇した。 Hardach, *op. cit.*, p. 45.
- (75) War Cabinet, *Report for the Year 1917*, p. 135; War Cabinet Minutes, 2 Aug. 1917, Cab 23/3; Kent, *op. cit.*, p. 133.
- (76) ノーティンズマン、前掲書、一三二—一三四頁。 War Cabinet Minutes, 13 June 1917, Cab 23/3; Jellicoe, *Submarine Peril*, pp. 172—3.
- (77) J. Rowland and B. Cadman, *Ambassador for Oil: The Life*

of John, First Baron Cadman, London, 1960, pp. 80—1. ノーリー
ンズ・ネットワーク 同上書 一三二—一三五頁。

- (117) *The Cambridge History of the British Empire*, vol. III, Cambridge, 1967, chap. X VI.

(118) この帝国戦時内閣会議を契機にして「帝国派」の発言力は飛躍的に高まる。前掲拙稿 二八—三〇頁。

- (119) Lloyd George, *War Memoirs*, vol. IV, p. 1761.

(120) 船舶に関しては、オーストラリアが一〇万トンを出したにすぎない。 War Cabinet Minutes, 27 Nov. 1917, Cab 23/4.

(121) 本稿第六章参照。なお、一九一八年一〇月三十一日の時点で各戦場に投入されていたインド軍の総数は、九四万三三四四人に上るが、そのうちメンボタミアへ五八万八七七一七人、アデンおよびヘルシヤ湾には四万九七〇〇人が配られていた。ミンストンは一一万六〇〇〇人である。 D.C. Ellinwood and S. D. Pradhan (ed.), *India and the World War I*, New Delhi, 1978, p. 183.

- (122) 'Report of Curzon's Committee'.

- (123) War Cabinet Minutes, 20, 27 Aug. 1917, Cab 23/3.

- (124) War Cabinet Minutes, 22 Aug. 1917, Cab 23/3.

(125) War Cabinet Minutes, 10 Sep. 1917, Cab 23/14; Lord Hankey, *The Supreme Command 1914—1918*, vol. II, London, 1961, pp. 697—8.

- (126) War Cabinet Minutes, 17 Sep. 1917, Cab 23/4.

- (127) War Cabinet Minutes, 24 Sep. 1917, Cab 23/4.

- (128) War Cabinet Minutes, 25 Sep. 1 Oct. 1917, Cab 23/4.

(129) V.H. Rothwell, *British War Aims and Peace Diplomacy 1914—1918*, London, 1971, p. 172.

- (130) War Cabinet Minutes, 17 Oct. 1917, Cab 23/4.

(131) War Cabinet Minutes, 5 Nov. 1917, Cab 23/4; Lloyd George, *War Memoirs*, vol. IV, p. 1838; A. T. Wilson, *op. cit.*, Appendix II.

(132) 'World Production of Petroleum,' アンドレイ・オツェタフ編『ルイジアナ史』鈴木四郎、鈴木学訳、第二巻、恒文社、一九七七年、第三部第七章、フリーデンズ・ネットワーク、前掲書、第四章、第六章。

(133) B. Busch, *Britain, India and the Arabs 1914—1921*, Berkeley, 1971, p. 163; 山内昌之『ロシア革命と西アジア』、高橋清治『ザ・カンカス——一九一八年夏——』、『歴史学研究』四〇九号、一九七四年、中村平治『ロシア革命とインド』、『インド文化』八号、一九六八年、板垣雄三『第一次大戦と従属諸地域』、『岩波講座世界歴史』第一四巻所収、ナタン・クイン・ストック『アラブ革命運動史』北沢正雄、城川桂子訳、拓植書房、一九七九年、および註(2)参照。

- (134) Lowe and Dockrill, *op. cit.*, vol. II, p. 221.

- (135) Cook, *op. cit.*, p. 383.

- (136) War Cabinet Minutes, 16 Nov. 1917, Cab 23/4.

- (137) Gollin, *op. cit.*, p. 458.

- (138) War Cabinet Minutes, 16 Nov. 1917, Cab 23/4.

- (139) Ibid.

(140) War Cabinet Minutes, 19, 22 Nov., 4 Dec. 1917, Cab 23/4; A. T. Wilson, *op. cit.*, Appendix II; Lloyd George, *War Memoirs*, vol. IV, p. 1838.

(141) The Prime Minister, 20 Dec. 1917, *Parliamentary Debates*, 5th series, Commons, C. 2211.

(142) R.H. Ullman, *Anglo-Soviet Relations 1917—1921*, vol. I: *Intervention and the War*, London, 1961, pp. 54—5.

(143) 'Milner-Cecil Memorandum,' War Cabinet Minutes, 26 Dec. 1917; Lloyd George, *War Memoirs*, vol. V, pp. 2582—5; Gollin, *op. cit.*, p. 557.

(144) 「南ロシアにおける行動に関する英仏協定」のこうした理解は、筆者の知る限りまったく筆者独自のものである。他の研究者の評価を待たない。

- (205) 一九一七年末の時点におけるメソポタミア遠征軍の兵力は四二万三四三二人で、エジプト遠征軍のそれは三四万人であった。J. Terraine, *The First World War 1914—1918*, London, 1965, p. 157.
- J・H・ホルダック『連合軍反撃せよ』酒井錦次訳、芙蓉書房、一九七四年、五七頁。フランスは、イギリスから一〇〇万トンを超える船舶を借りていた。War Cabinet, *Report for the Year 1917*, p. x.
- (206) Lowe and Dockrill, *op. cit.*, pp. 221—2.
- (207) *Ibid.*, pp. 225—6; War Cabinet, Minutes, 10, 26 Apr. 1917, Cab 23/2; Nevakivi, *op. cit.*, pp. 46—7.
- (208) War Cabinet Minutes, 3 Sep. 1917, Cab 23/4. ヘルフォアスの有名な書簡は、L. Stein, *The Balfour Declaration*, London, 1960 の冒頭に再録されている。ヘルフォア宣言の目的のひとつが、合衆国政府やユダヤ人金融家の支持を得ることにあったという点にはよく指摘されているところであるが、合衆国からの「円滑な」石油供給を達成する狙いもその中のひとつのファクターとなっていたと思われる。バルフォア宣言の形成過程については、我が国でも二三の論文が発表されているが、それらについては、準備中の別稿「第一次大戦におけるイギリスのバレスチナ戦略——バルフォア宣言と『帝国派』の中東戦後構想——」(仮題)において詳細に検討するつもりである。
- (209) 江口朴郎、前掲論文、一四七頁、前掲書、二七五頁。
- (210) War Cabinet Minutes, Sep.—Dec. 1917, Cab 23/4. 注は、フランスからの抗議が行なわれた形跡がなす。
- (211) J. Desmarest, *La Grande Guerre 1914—1919*, Hachette, 1978, pp. 161—4.
- (212) フランスの大戦末期における合衆国からの負債額は、一九億七千万ドルで、イギリスの三七億ドルに次ぐ額である。イギリスからの負債額は、一六億八千万ドルである。Hardach, *op. cit.*, p. 148. また、フランスはその石油供給の九〇パーセント近くを合衆国からの輸入に頼っていた。フリーデンスベルク、前掲書、一三九頁。大戦期のフランスの石油政策については、神原泰「第一次大戦とフランスの石油」『戦争・石油』東見社、一九四一年、所収、参照。
- (213) War Cabinet Minutes, 31 Oct. 1917, Cab 23/4.
- (214) War Cabinet Minutes, 29 Oct. 1917, Cab 23/4. 一九一七年末のイギリス帝国の船舶損失トン数はなお月平均二〇万トン強であり、新船建造の月平均一〇万トンの倍を記録していた。一九一七年のイギリス帝国の商船保有総トン数は一五九〇万トンで、三七三〇万トンの物資を輸入した。一九一八年夏に新船建造が損失トン数を上回り、一八年には実際には一五七〇万トンの商船によって三五二〇万トンの物資を輸入でき、輸入減は二一〇万トンにとどまった。Fayle, *op. cit.*, p. 417; Hardach, *op. cit.*, p. 45.
- (215) War Cabinet Minutes, 6, 26 Nov. 1917, Cab 23/4.
- (216) フランス外相ビションは、一八年二月には、シオニストに対してバルフォア宣言支持を表明することになる。Stein, *op. cit.*, pp. 550—1. ただし、フランスが何の行動も起きなかったわけではない。同年一二月にはピコがバレスチナに派遣され、同地の占領後の統治問題をめぐってイギリス側と交渉を行なった。その点については、Nevakivi, *op. cit.*, pp. 57—9.
- (217) Admiral E. Slade, *op. cit.*; S. Leslie, *Mark Sykes: His Life and Letters*, London, 1923, pp. 273—4.
- (218) War Cabinet Minutes, 4 Jan. 1918, Cab 23/5; Lloyd George, *War Memoirs*, vol. V, p. 2523.
- (219) 'Mesopotamia,' *Syria*, *Britannica*, *op. cit.*.
- (220) P. B. Potter, 'Origin of the System of Mandates,' *American Political Science Review*, vol. 16, p. 566; H. R. Winkler, *The League of Nations Movement in Great Britain 1914—1919*, rep., New Jersey, 1967, p. 203; W. R. Louis, *Great Britain and Germany's Lost Colonies 1914—1919*, Oxford, 1967, chap. III; War

Cabinet Minutes, 3, 4 Jan. 1918, Cab 23/5; Memoranda by Smuts and Cecil, 3 Jan. 1918, Cab 24/37, GT 3180-1. 前掲拙稿 三六一八頁。

- (221) ロイド・ジョージの戦争目的演説のメンゴタミアに関するこうした理解は、筆者の知る限りまったく独自のものであり、他の研究者の評価を待たない。ロイド・ジョージの戦争目的演説について、これら全面的な再検討を試みるつもりである。

- (222) Callwell, *op. cit.*, vol. II, pp. 14-6; Guinn, *op. cit.*, pp. 284-6.
 (223) 'Note 12', in Lloyd George, *War Memoirs*, vol. V, Appendix, pp. 274-54.
 (224) Amery, *op. cit.*, p. 140.
 (225) Hankey, *op. cit.*, chap. LXXV.
 (226) その他 'メンガン' 鉄穀物 綿花等も豊富に産出 生産される。
 (227) C. T. Marvin, *The Region of the Eternal Fire: An Account of a Journey to the Petroleum Region of Caspian in 1883*, rep., Westport, 1976.
 (228) Tower, *op. cit.*, chap. XI, 'Baku-America's Rival'. フリーデンズベント 前掲書 六〇頁。
 (229) *Ibid.*, p. 189. 村上勝敏 前掲書 二〇八頁。F・C・クレットン『ロイヤル・ダッチ・シェルの歴史』近藤一郎他訳 第一巻 石油評論社 一九五九年、一一九頁。一九〇二年にバクーの製油所で製精された総量五億一千万ブードのうち燃料油は「三億四千万ブードである」 A. B. Thompson, *The Oilfields of Russia and the Russian Petroleum Industry*, London, 1904, p. 14.
 (230) *Petroleum*, p. 53.
 (231) フリーデンスベント 前掲書 三二一四〇頁 一〇〇—一六頁。
 (232) F. W. E. Ludendorff, *My War Memories 1914-1918*, vol. II, London, 1919, pp. 659-60.
 (233) A. H. Arslanian, 'Dunsterville's Adventures: A Reappraisal',

International Journal of Middle East Studies, vol. 12, 1980, pp. 200-1.

- (234) L. C. Dunsterville, *The Adventures of Dunsterforce*, London, 1920, p. 12.
 (235) Arslanian, *op. cit.*, pp. 201-2.
 (236) 前掲拙稿 第三一五章。
 (237) Gollin, *op. cit.*, p. 563.
 (238) Ullman, *op. cit.*, p. 307 n. 16.
 (239) Sir L. Woodward, *op. cit.*, p. 496.
 (240) *Ibid.* J. A. Salter, *Allied Shipping Control: An Experiment in International Administration*, Oxford, 1921, Part V, chap. II—V.
 (241) Lloyd George, *War Memoirs*, vol. V, chap. LXXIII, vol. VI, p. 3221.
 (242) 'Milner-Cecil Memorandum', C. S. Samra, *India and Anglo-Soviet Relations*, Bombay, 1959, pp. 23-5.
 (243) Lloyd George, *War Memoirs*, vol. VI, p. 1842, vol. VII, p. 3221.
 (244) メンボタミア遠征軍の一九一七年十一月一日の兵力は四一万であり、一八年一〇月末のこの遠征軍内のインド軍兵力は五九万である。もう少し見積りても一七年末から休戦までの時期に二〇万のインド軍が補強されたことになる。Terraine, *op. cit.*, p. 157; Ellinwood and Pradhan, *op. cit.*, p. 183.
 (245) F. H. Moberly, *Official History of the Great War. The Campaign in Mesopotamia 1914-1918*, vol. IV, HMSO, 1927, pp. 159-62, 166-71; A. T. Wilson, *op. cit.*, Appendix II; Chief of the General Staff, 'Defence of India', 30 Apr. 1918, Cab 24/50, GT 4401.
 (246) Louis Fischer, *Oil Imperialism: The International Struggle for Petroleum*, New York, 1926, chap. I: 'The War for Baku'. フェンチャーは「この章で」イギリスのバクー占領作戦の形成を論じて「石油支配の意志が最重要の」そして他を圧倒するほど強烈なファ

クターであると想定しているが、後に見るように、それほど単純なものではなかったのである。

(247) 註(130)参照。

(248) Kent, *op. cit.*, pp. 127-9.

(249) <リットン>前掲書 一一六頁、村上勝敏、前掲書、二〇六—七二二八頁。Henriques, *op. cit.*, chap. IV—III.

(250) Longrigg, *op. cit.*, pp. 20-2; Delaisi, *op. cit.*, p. 25. フンニー・サントニン、前掲書 五七頁。Henriques, *idem*, chap. III—K.

(251) G. Roberts, *The Most Powerful Man in the World: The Life of Sir Henri Deterding*, rep., *Westport*, 1976, chap. III; Delaisi, *op. cit.*, pp. 145-6; Henriques, *idem*, p. 498; F. C. Gerretson, *History of the Royal Dutch*, vol. II, 2nd ed., Leiden, 1958.

(252) Kent, *op. cit.*, p. 130. フンニー・サントニン、前掲書 五八頁。Henriques, *idem*, pp. 390-1, 483-6, 533-4.

(253) 大戦末期におけるイギリスのタンカー総トン数は九三万トンであり、そのうちシェル・グループの保有していたタンカーは五万五千トンである。フリーデンスベルク、前掲書 九二頁。Delaisi, *op. cit.*, p. 30.

(254) Kent, *op. cit.*, p. 129. ロイヤル・ダッチ・シェル系のアジア石油会社は、ビルマ石油会社とインド市場におけるケロシン(灯油)販売価格に関する協定を、またアングロ・ムルシアン石油会社と原油販売の一〇年協定を締結していた。Gerretson, *op. cit.*, vol. III, pp. 211-6, vol. IV, p. 185.

(255) Kent, *idem*, p. 131.

(256) 村上勝敏、前掲書 六三—四頁。

(257) Kent, *op. cit.*, p. 132; A. J. Fisher, *Records*, p. 201

(258) Kent, *idem*, p. 135.

(259) *Ibid.*, pp. 135-6.

(260) Mosley, *op. cit.*, p. 9.

(261) 村上勝敏、前掲書 二二〇頁。本稿第六章参照。

(262) ヘルビー、前掲書 一七九頁。Roberts, *op. cit.*, p. 107.

(263) 一九一七年、バクールの産油量は六五八万トンへ落ち込み、一八年には三二六万トンへと半減する。フリーデンスベルク、前掲書 六〇頁。村上勝敏、前掲書 六五頁。Payton-Smith, *op. cit.*, p. 13; Henriques, *op. cit.*, p. 623; Morgan, *op. cit.*, p. 320.

(264) Ullman, *op. cit.*, chap. IV, p. 307.

(265) W. E. D. Allen and P. Muratoff, *Caucasian Battlefields: A History of the Wars on the Turco-Caucasian Border 1828-1921*, Cambridge, 1953, pp. 463-78. フリマン・フットマンナー『世界強国への道——ドイツの挑戦一九一四—一九一八年——』第三巻「村瀬興雄監訳」岩波書店 一九八三年、三四八—五四頁。

(266) 'The Declaration to the Seven', Cmd 5964: Statements made on behalf of His Majesty's Government during the Year 1918 in regard to the Future Status of Certain Parts of the Ottoman Empire, HMSO, 1939, no. 2.

(267) Ullman, *op. cit.*, chap. VII.

(268) *Campaign in Mesopotamia*, vol. IV, pp. 182-3.

(269) Allen and Muratoff, *op. cit.*, pp. 484-5.

(270) Rothwell, *op. cit.*, p. 195. 註(278)参照。

(271) Sir L. Woodward, *op. cit.*, p. 496; Lloyd George, *War Memoirs*, vol. V, chap. LXXXII. 休戦きびにフランスに運ばれた合衆国軍の総数は約二〇八万であったが、そのうち八三パーセントは合衆国海軍に委ねて護衛された。R. H. Ferrell, *Woodrow Wilson and World War I 1917-1921*, New York, 1985, p. 40. が、商船隊の護送に關しては、合衆国海軍の占める比率は二七パーセントと低く、その他はほとんどイギリス海軍に委ねて行なわれた。D. F. Trask, *Capitains and Cabinets: Anglo-American Naval Relations 1917-1918*, Columbia, 1972, p. 363.

- (272) Ullman, *op. cit.*, pp. 221-2.
- (273) Nassibian, *op. cit.*, p. 114.
- (274) Arslanian, *op. cit.*, p. 207; *Campaign in Mesopotamia*, vol. V, pp. 198-9.
- (275) 'British Military Policy 1918-1919' in *Military Operations. France and Belgium, 1918*, vol. V, Appendix V.
- (276) Arslanian, *op. cit.*, pp. 207-8; L. Fischer, *op. cit.*, pp. 28-9.
- (277) Ullman, *op. cit.*, p. 306.
- (278) 「新たに付け加わった」という表現は、あくまでも国家の政策ロイタルの観点から見た場合、そう言えるという意味で使った。ロイタル・ジョージや「帝国派」はその本質において反ボルシェヴィズムの性格を強烈に有している。特に「ルナー」は「拙稿」第一次大戦後半期における「ルナー」卿の戦略と和平構想——統合的帝国主義と対ドイツ和解の論理——」『待兼山論叢』第二十二号、一九七九年、第四章で明らかにしたように、ボルシェヴィズムは無論のこと、二月革命の革命震動にさえ敵対的であったのである。十月革命以降のイギリスの南ロシアや中央アジアにおける対ソ干渉政策形成とその目的の問題に関しては、それぞれ詳細に検討するつもりである。
- (279) Kent, *op. cit.*, p. 134.
- (280) 'The Petroleum Situation in the British Empire', 29 July 1918, Cab 24/59, GT 5267.
- (281) Kent, *op. cit.*, p. 125. Cf. Imperial War Cabinet Minutes, 31 July, 15 Aug. 1918, Cab 23/44; S. Roskill, *Hankey: Man of Secrets*, vol. 1, 1877-1918, London, 1970, pp. 583-7.
- (282) 'Notes by Chief of the Air Staff on Admiralty Memorandum GT 5267', 9 Oct. 1918, Cab 24/60, GT 5376.
- (283) Imperial War Cabinet Minutes, 13 July 1918, Cab 23/44.
- (284) Imperial War Cabinet Minutes, 13 Aug. 1918, Cab 23/7.
- (285) Kent, *op. cit.*, p. 126.
- (286) Cf. Sir H. Deterding, *An International Oilman*, rep., New York, 1977. フリーデンス・イン・ア・前掲書、五八頁。
- (287) Kent, *op. cit.*, p. 113.
- (288) 「一九一八年夏の戦争目的論議におけるイギリス帝国のシレンプ」(仮題)において、この問題を検討する。その際、大戦末期のイギリスの石油認識を邦語で読める——三頁程度であるが——唯一の文獻、ジョン・キムチ『フランスナ現代史——聖地から石油へ——』(田中秀穂訳、時事通信社、一九七四年)を取り上げることになる。
- (289) Imperial War Cabinet Minutes, 31 July, 16 Aug. 1918, Cab 23/44. Lloyd George, *War Memoirs*, vol. V, pp. 3217-26; Nevskivi, *op. cit.*, p. 38. および本稿第五、八、九章参照。
- (290) Cf. War Cabinet Minutes, 16 Nov. 4, 18 Dec. 1917, Cab 23/14.
- (291) 'Note 12', Lloyd George, *War Memoirs*, vol. VI, pp. 3222-4; Rothwell, *op. cit.*, p. 189.
- (292) Nassibian, *op. cit.*, chap. I-III; R. G. Havanianian, 'Allied and Armenia 1915-1918', *Journal of Contemporary History*, vol. 3 no. 1, Jan. 1968. ノン・ノンはサイクス・ピコ協定をロムバへの分割が予定されていた。DBFP, series I, IV, pp. 245-8.
- (293) 本稿第六章参照。
- (294) War Cabinet Minutes, 24 June 1918, Cab 23/6.
- (295) Ibid. 各々本稿第七章参照。
- (296) リン・ヘン『第一次世界大戦』、四三〇—七頁。Ludendorff, *op. cit.*, pp. 525, 656-60. Cf. J. Kocka, *Facing Total War: German Society 1914-1918*, Cambridge, Massachusetts, 1984.
- (297) Guinn, *op. cit.*, pp. 316-7.
- (298) *Campaign in Mesopotamia*, vol. V, p. 259.
- (299) War Cabinet Minutes, 13 Sep. 1918, Cab 23/7.
- (300) 「ペンション」前掲書、三五八頁。J. W. Wheeler-Bennett, *Brest-Litovsk: The Forgotten Peace, March 1918*, rep., London, 1966,

Appendix VII.

- (101) Arslanian, *op. cit.*, pp. 208-10.
- (102) War Cabinet Minutes, 30 Aug. 1918, Cab 23/7.
- (103) 本稿第二章參照。 Cf. Lloyd George, *War Memoirs*, vol. V p. 3195.
- (104) Rothwell, *op. cit.*, pp. 237-41.
- (105) War Cabinet Minutes, 22 Oct. 1918, Cab 23/14; Nassibian, *op. cit.*, pp. 131-2.
- (106) 'Sources of U. K. Petroleum Imports'.
- (107) W. W. Gottlieb, *Studies in Secret Diplomacy during the First World War*, London, 1957, Part I.
- (108) War Cabinet Minutes, 22 Oct. 1918, Cab 23/14.
- (109) War Cabinet Minutes, 26 Oct. 1918, Cab 23/14.
- (110) War Cabinet Minutes, 22 Oct. 1918, Cab 23/14.
- (111) War Cabinet Minutes, 21 Oct. 1918, Cab 23/14.
- (112) War Cabinet Minutes, 3 Oct. 1918, Cab 23/14.
- (113) War Cabinet Minutes, 22, 24 Oct. 1918, Cab 23/14.
- (114) Nassibian, *op. cit.*, p. 127.
- (115) War Cabinet Minutes, 21 Oct. 1918, Cab 23/14.
- (116) War Cabinet Minutes, 22 Oct. 1918, Cab 23/14.
- (117) War Cabinet Minutes, 24 Oct. 1918, Cab 23/14; A. T. Wilson, *op. cit.*, Appendix II.
- (118) Nassibian, *op. cit.*, pp. 128-9.
- (119) 前掲拙稿「『東方』への戦略転換と対ドイツ『秘密有和計画』」一三一九頁。
- (120) 前掲拙稿「ミルナー卿の戦略と和平構想」第四章。
- (121) War Cabinet Minutes, 21 Oct. 1918, Cab 23/14.
- (122) 前掲拙稿「『東方』への戦略転換と対ドイツ『秘密有和計画』」第五章。また、同「ミルナー卿の戦略と和平構想」第二一四章

参照。

- (123) War Cabinet Minutes, 24 Oct. 1918, Cab 23/14.
- (124) War Cabinet Minutes, 31 Oct. 1918, Cab 23/14.
- (125) Nassibian, *op. cit.*, p.130; Rothwell, *op. cit.*, p. 243-4.
- (126) Nassibian, *idem*, pp. 130-1.
- (127) *Ibid.*, pp. 131-2.
- (128) Guinn, *op. cit.*, p. 319; War Cabinet Minutes, 3, 5, 7 Nov. 1917, Cab 23/8; A.T. Wilson, *op. cit.*, Appendix II.
- (129) R. H. Ullman, *Britain and the Russian Civil War: Anglo-Soviet Relations 1917-1921*, vol II, Princeton, N. J., 1968, p. 50.
- (130) Kent, *op. cit.*, p. 139; Payton-Smith, *op. cit.*, pp. 28-31.
- (131) Callwell, *op. cit.*, vol. II, p. 229; Nassibian, *op. cit.*, p. 138.
- (132) Nassibian, *idem*, pp. 136-7, 236.
- (133) *Ibid.*, p. 137; War Cabinet Minutes, 26 Oct. 1918, Cab 23/14.
- (134) 'Lord Curzon's Speech, 21 Nov. 1918', *op. cit.*
- (135) Lloyd George, *War Memoirs*, vol. V, pp. 3215-7, 3355; ノーレンスベルク、前掲書、一八三頁。
- (136) 一九一七年夏まではフーサー・ヘンダーソンが、そしてストックホルム会議参加をめけて彼が辞任した後は、ジョージ・ベーンズが戦時内閣閣僚として「連立」内閣を構成した。第一次大戦と労働党の問題について、J. O. Stansky (ed.), *The Left and War: The British Labour Party and World War I*, New York, 1969 参照。反戦平和運動に対する戦時内閣の対応については、M. Swartz, *The Union of Democratic Control in British Politics during the First World War*, Oxford, 1971; J. O. Stubbs, 'Lord Milner and Patriotic Labour 1914-1918,' *English Historical Review*, Oct., 1972.
- (137) 戦時内閣のウェルソン大統領への対応の問題については、とりあえず S. J. Kernek, *Distractions of Peace during War: The Lloyd*

George Government's Reactions to Woodrow Wilson December 1916–November 1918, Philadelphia, 1975; G. W. Egerton, *Great Britain and the Creation of the League of Nations: Strategy, Politics and International Organization 1914–1919*, Chapel Hill, 1978; A. J. Mayer, *Political Origins of New Diplomacy*, New Haven, 1959. なおこの問題は、準備中の別稿「ロイ・シムジーの戦争目的演説の再検討」(仮題)、「国際連盟創設問題におけるイギリスの戦略」(仮題)で検討するつもりである。

- (338) フリッツ・フィッシャー、前掲書。この研究書が世界に巻き起したいわゆる「フィッシャー論争」に関して述べる必要はあるまい。残念なのは、このフィッシャーの研究に匹敵しうるようなイギリスの戦争目的や和平構想に関する詳細な研究が、邦語でまったく読むことができないことである。本稿および前掲拙稿「『東方』への戦略転換と対ドイツ『秘密和計画』」が、その空白を少しでも埋めることができれば幸いである。

- (339) Rothwell, *op. cit.*, p. 189. このロスウェルの解釈は、大戦期イギリスのメソポタミアに関する戦争目的の変遷を検討した彼の論文、V. H. Rothwell, 'Mesopotamia in British War Aims 1914–1918', *Historical Journal*, vol. XIII, 1970, pp. 273–94 に基づくものである。メソポタミアに関する戦争目的が記された政府文書や書簡等を検討したこの研究は、本稿がかなりの紙数を割いて考察したイギリス海軍と燃料油供給の問題、一九一七年石油危機と英米関係の問題、戦時内閣の「海洋」的性格と「海上の危機」克服策の問題をほとんど取り上げていない。それ故に、本稿の「序」で指摘したセント女史と同様の問題点——大戦前半から後半にかけてのイギリスの石油認識のダイナミックな変化の過程およびその変化と「東方」の石油への帝国主義的意志の高まりとの連関を十分に説明し得ないという問題点が、ロスウェルの研究にもあるのである。「突然の自覚」という解釈は、「大戦の現実」との十分な関連の中で文書を検討しなかった「悪

しき」文書主義から生じたものと言えよう。文書主義は実証主義とイコールではなく、真の実証主義とは、他の膨大な歴史的事実との絶えざる緊張関係の中で文書や数量的データを吟味し、解釈し、記録として残っている「歴史的事実」をも同時に摘出することであると筆者は解している。

- (340) この問題に関しては、R. H. Ullman, *The Anglo-Soviet Accord: Anglo-Soviet Relations 1917–1921*, vol. III, Princeton, N. J., 1972, chap. K; G. Lenczowski, *Russia and the West in Iran 1918–1948*, New York, 1949, chap. II, N 参照。

- (341) 大戦後のバンクーバー問題に関しては、Ullman, *Britain and the Russian Civil War* 参照。

- (342) 一九三〇年代、北部メソポタミアでの石油生産の開始とともにキルクからハイファ、トリポリ、ハイブラインが敷設された。大戦期にそうした構想があったかどうかについては、今のところ残念ながらそれを明らかにする史料を筆者は持ちあわせていない。が、本稿第二章で見たフィッシャー提督の北シリアのアレキサンドレッタ港に関する認識からすれば、こうした理解は一定の妥当性を有していると思われる。

- (343) 中東の石油をめぐる戦後の英仏、あるいは英米仏の争奪戦については、Kent, H. Mejer, Davenport, Denny の前掲書、また J. A. De Novo, *American Interests and Policies in the Middle East 1900–1939*, Minneapolis, 1963 参照。

- (344) 第一次大戦後の英米の海軍力、海軍力をめぐる問題については、H. and M. Sprout, *Towards a New Order of Sea Power: American Naval Policy and the World Scene 1918–22*, Princeton, N. J., 1940; J. J. Safford, *Wilsonian Maritime Diplomacy 1913–1921*, New Brunswick, N. J., 1978; S. Roskill, *Naval Policy Between the Wars*, vol. I: *The Period of Anglo-American Antagonism 1919–1929*, New York, 1968 参照。

(345) 山川出版社『中東現代史 I』（『世界現代史』第一一巻）一九八二年、二二頁。

〔追記一〕

それにしても、残念に思うのは、我が国の先人たちの遺産が現在の我が国における第一次大戦から第二次大戦にかけての世界現代史叙述ほとんど受け継がれていないことである。無論、史料的には大きな制約はあるものの、彼らが著した二〇世紀前半の世界の政治、軍事、経済に関する同時代史は、現在の我々が時として見失ないがちなその当時の人々の世界を見る「眼」を教えてくれる。確かに、彼らは海外の政府文書や要人の日記や書簡を読んではないけれども、彼らは日々日常的に世界を見、世界の情報を得ているのであり、少なくとも我々よりはその当時の世界を肌で知っている。本稿が対象にした石油に関して言えば、第一次大戦後から第二次大戦期にかけて、筆者の知る限りでも数多くの文献——翻訳も含めてその中のいくつかは本稿の註に挙げている——が発表されている。その中で、無論大雑把な叙述ではあるが、第一次大戦に果たした石油の重要な役割が指摘され、イギリスの中東油田地帯に対する戦争政策が度々問題にされているのである。先人たちの「眼」には、当時においてすでに石油が「帝国の存亡」を左右する決定的なファクターとして映っていたのであり、彼らは世界の動向を絶えず石油との係わりにおいて考察していたのである。中には石油の重要性を過度に誇張しすぎているものもあるが、こうした先人たちの視角は是非とも受け継いでゆきたいものである。鋭い問題視角もなく、史料を羅列するだけの海外の二流史家の「新しい」作品や膨大な史料

の山の中の大した意味もない瑣末な文書を長時間かけて読むよりは、我が国の先人たちの著作を読む方がよほど有益な場合がある。洪水のように溢れているハビートに慣れた耳に昔流行った古いポピュラー・ソングが意外に新鮮に響くように、紋切型の世界現代史叙述に慣れた頭脳に先人たちの同時代史は時として斬新な視角を提供してくれる。少なくとも当時の日本人の「眼」を通してその当時の世界を見ることができ。図書館の書庫に長い間眠り続け、ホコリをかぶり、カビの生えかかった先人たちの本にせめて一度くらいは外の新鮮な空気を吸わせてやってもよいのではないか。それが先人たちの業績に対する我々の礼儀だと思う。

〔追記二〕

本稿脱稿後、日本国際政治学会から『ニューズ・レター』（一九八六年一月一〇日号）が届いた。その冒頭に、江口朴郎先生の小文が掲載されていた。「既成概念の再検討——帝国主義の概念を中心として——」と題されたその小文の中で、先生は「特に第一次世界大戦を中心として考える場合、アメリカの地位の変化と、また経済政治両面で軍事的要因を無視できないことが今後の研究への展望かも知れぬ」と記しておられる。先生のこの指摘は、筆者にとって大きな喜びであった。というのも、本稿が補強と若干の修正を目指した論稿のまさにその当の執筆でいられる先生自身が、本稿の出現を期待していたのだと思えるからであり、本稿が先生の提出しておられる右の課題にいくらかでも応えることができたのではないかと思うからである。

（神戸山手女子短期大学講師）

